

FUJIFILM Holdings Corporation

Sustainability Report 2018



Value from Innovation

富士フィルムは、生み出しつづけます。

人々の心が躍る革新的な「技術」「製品」「サービス」を。

明日のビジネスや生活の可能性を広げるチカラになるために。

わたしたちは、世界中のお客様の真のニーズを徹底的に追求します。

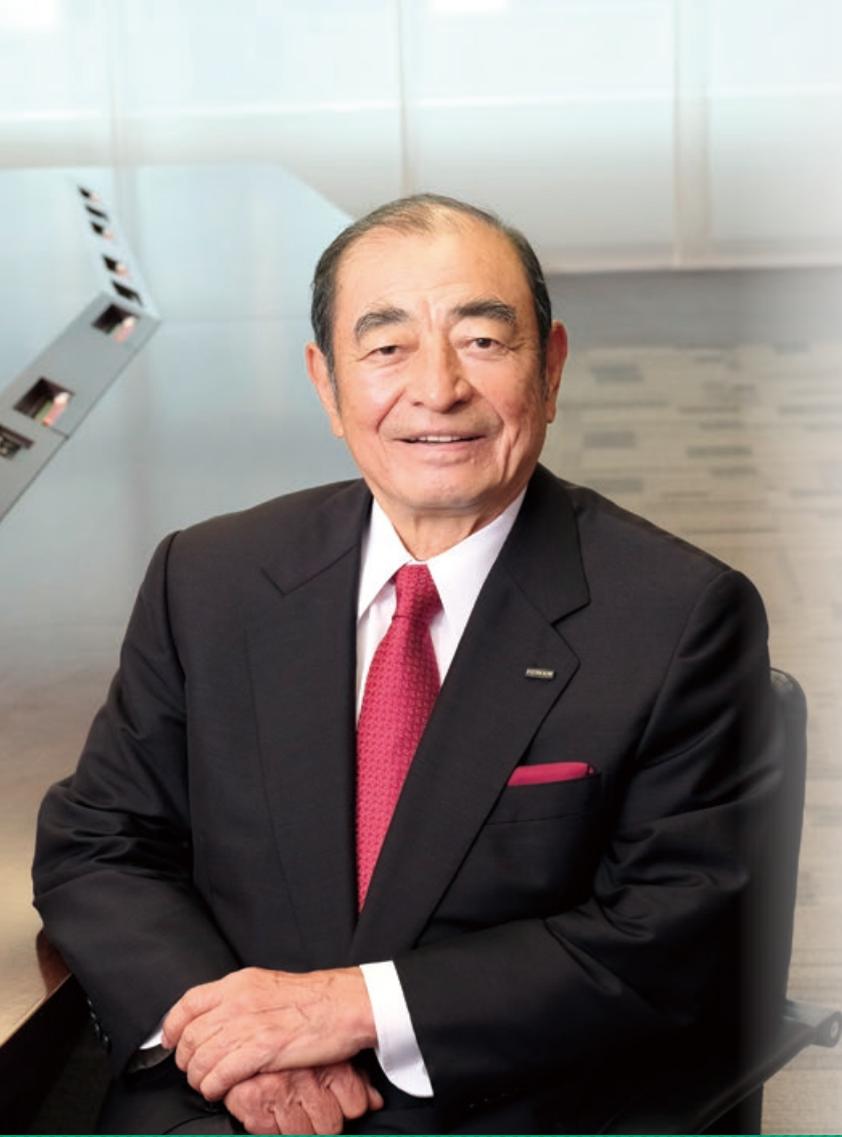
独自の技術、世界中から集まる人・知恵・技術を

オープンかつスピーディーに融合し、柔軟な発想でイノベーションを起こしていきます。



CONTENTS

トップコミットメント	04
富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み	06
富士フィルムグループの事業と技術力	08
CSRマネジメント	09
ステークホルダーコミュニケーション TOPICS	10
富士フィルムグループCSR計画	
Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)	11
CSR計画立案の背景と考え方	12
マテリアリティ(重点課題)の策定プロセス	14
 環境	15
自らの環境負荷を削減すると共に 環境課題の解決に貢献する	
[重点課題1] 気候変動への対応	16
当社グループにおけるCO ₂ 排出削減/社会でのCO ₂ 排出削減への貢献	
[重点課題2] 資源循環の促進	19
水リスクへの対応/廃棄物削減/資源投入量削減	
[重点課題3] 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応	22
[重点課題4] 製品・化学物質の安全確保	22
化学物質管理/安全性評価/製品化学物質管理	
 健康	24
ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて 健康的な社会を作る	
[重点課題1] アンメットメディカルニーズへの対応	25
[重点課題2] 医療サービスへのアクセス向上	27
[重点課題3] 疾病の早期発見への貢献	29
[重点課題4] 健康増進、美への貢献	29
[重点課題5] 健康経営の推進	30
 生活	32
生活を取り巻く様々な社会インフラを ハード、ソフト、マインドの面から支える	
[重点課題1] 安全、安心な社会づくりへの貢献	33
[重点課題2] 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献	35
 働き方	36
自社の働き方変革を、誰もが 「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる	
[重点課題1] 働きがいにつながる環境づくり	37
[重点課題2] 多様な人材の育成と活用	39
人材育成/ダイバーシティ	
 サプライチェーン	42
環境・倫理・人権等のCSR基盤を サプライチェーン全体にわたり強化する	
[重点課題] CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する	43
CSR調達活動の強化/紛争鉱物への対応/人権の尊重/生物多様性の保全	
 ガバナンス	47
オープン、フェア、クリアな 企業風土を浸透させる	
[重点課題] ガバナンス体制の改善と堅持	47
コーポレートガバナンスの状況/コーポレートガバナンス体制/監査体制/コンプライアンス/リスクマネジメント/情報セキュリティ/腐敗防止	
その他のCSR活動	51
お客様の声を反映した製品・サービス	51
社会貢献活動	53
資料・データ	56
ステークホルダーに関する情報	56
お客様に関する情報	57
人事・労務に関する情報(富士フィルム)	58
人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	60
コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報	62
環境側面に関する情報	63
重点課題/マテリアルフロー/気候変動対策/省エネルギー対策/再生可能エネルギーの使用/物流における環境配慮/省資源対策/水リスクへの対応/生物多様性への取り組み/化学物質排出量削減/汚染防止対策/法規制への対応	
サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	68
社外からの評価	69
第三者保証報告書	70
第三者意見	71
富士フィルムグループの組織概要/事業概要	72
編集方針	73



Top Commitment

立ち止まらない。
前へ進んでこそ、
新しい世界を
拓くことができる。

2018年9月
代表取締役会長・CEO

古森重隆

災害に強い人と組織を創る。

先般の「平成30年7月豪雨」および「平成30年北海道胆振東部地震」により、北海道や西日本を中心に広範囲で甚大な被害が発生しました。被災された方々にお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い、復旧、復興をお祈り申し上げます。

日本は古来、地震、台風、火山などによる天災の多い国ではあります。しかし、国指定の「激甚災害」だけでも、今回の豪雨を含め、2013年からの5年間で7回も発生しています。また、世界でも、大災害のニュースが途絶えることがありません。「天災は忘れた頃にやってくる」と言われた時代とは、我々を取り巻く地球環境が明らかに変わったと感じざるをえません。

一方、経済活動のグローバル化に伴い、一国一地域の災害が、サプライチェーン、情報ネットワーク、人的交流の途絶などにより、瞬時に他国、他地域の経済活動にも多大な影響を及ぼします。世界でビジネスを展開するグローバル企業は、従来にも増して災害に対する対応力が問われています。当社も、リスクに強い人と組織を創るべく、災害時の組織としての行動計画、指示、情報伝達体制の確立、定期的な訓練などを行っています。今回の豪雨や地震において

も、国内各拠点の被災状況や従業員の安否、お客様の被災状況を迅速に把握することができました。また、当社は富士フイルムと富士ゼロックスより、これらの災害に対して合わせて3,000万円の義捐金を拠出いたしました。今後も災害対応を強化するとともに、社会、地域の一員として災害時に果たすべき貢献を行ってまいります。

先を読む。構想する。断固実行する。 「VISION2019」を達成する。

昨年、当社はCSR計画「SVP (Sustainable Value Plan) 2030」と中期経営計画「VISION2019」を発表しました。「SVP2030」は、2030年をターゲットとし、国連が推進する“持続可能な開発目標SDGs”に沿って、当社の目指すべき姿を示したものであり、「VISION2019」は、この目指すべき姿に向けた、具体的なアクションプランです。両計画の初年度にあたる2017年度の売上は、電子映像、メディカルシステム、電子材料などの事業が伸び、前年比4.8%増の2兆4,334億円となりました。営業利益は1,307億円、富士ゼロックスの構造改革等の一時費用を除いたオペレーションベースでは、前年比13.8%増の2,007億円、純利益は同7.0%増の1,407億円で、過去最高益となりました。戦

略的に進めてきた事業構造転換によって確立した事業ポートフォリオをさらに強固なものとし、次への飛躍に向けた第一歩を確実に踏み出しました。

しかし、現代社会は移り変わりが激しく、瞬間に市場環境が変わることも稀ではありません。現状に満足せず、市場の先を読み、各事業の商品やサービスが置かれている状況を客観視し、何をすべきか構想する、そして断固実行し必ず成果に結びつける、これをあらゆる現場で実践していかなければなりません。現状と将来を見据える冷静な目と、必ず成し遂げるといふ強い意志をもって、「VISION2019」を必ず達成していきます。

「SVP2030」を旗印に様々な組織と協業し、社会課題の解決を加速する。

CSR計画「SVP2030」では、「環境」「健康」「生活」「働き方」を重点に、これらを支える「サプライチェーン」「ガバナンス」の6分野で取り組むべき課題を設定し活動を開始、順調に進捗しています。

まず、企業活動の基盤「ガバナンス」においては、昨年の富士ゼロックス海外子会社での不適切会計事案の反省から、これまで当社グループのビジョンとして掲げてきた「オープン、フェア、クリア」の精神をグループ全従業員に再徹底しました。昨年末に実施した全従業員意識調査では、90%以上の従業員がこの精神を理解しているという結果でした。「正々堂々とフェアに戦う」を全従業員がいかなる時にも実践できるよう、今後も継続して徹底していきます。また、コーポレートガバナンスの充実と取締役会におけるダイバーシティの確保のため、新たに女性の社外取締役の選任と独立社外取締役を委員長とした任意の指名報酬委員会を設置しました。取締役会審議のさらなる充実と経営の意思決定の透明性向上を図っていきます。

次に、世界の重要課題である「環境」においては、当社グループの製品ライフサイクル全体のCO₂排出量は、グループ横断の省エネルギー活動などにより、2017年度は前年比7%減、2030年度目標の基準年度である2013年度比15%削減と着実な成果を出しました。社会のCO₂排出削減への当社グループの貢献量は、大容量磁気テープ、複合機、医療ITシステムなどにより463万トン、2030年度目標に対し9%と順調に遂行しています。また、当社のCO₂排出削減目標は、国際的な環境イニシアティブである「Science Based Target (SBT)」の認定を取得しました。

当社グループの成長の柱であり、またすべての人々の願

いである「健康」においては、これからの医療として期待される再生医療、バイオ医薬品の強化を進めています。連結子会社化した和光純薬工業(現:富士フィルム和光純薬)と、Irvine Scientific Sales Company及びアイエスジャパンはこれらの分野に欠かせない細胞培養に用いる「培地」に関する高い技術を保有しています。両社の技術と当社の技術・製品とのシナジーを通じて、当社グループが新たな治療法の研究開発を加速させるのみならず、様々な企業、研究機関へこれらの技術や製品を提供することにより、新たな医療の普及により大きな貢献が期待できるのです。

社会課題は様々な問題がからみあい、企業単独の力だけでは到底解決できるものではありません。同じ志をもつ人や組織との協業、パートナーシップが一層重要になっています。先般、理化学研究所とヘルスケア及び高機能材料の領域を対象に人工知能の基盤技術開発から社会実装まで一貫した研究に取り組む組織を設置することを発表しましたが、これもその取り組みの一つです。「SVP2030」を旗印に、写真フィルム開発で培った多様な技術、AIといった新しい技術を活用し、様々な組織との協業も採り入れながら、社会課題の解決を加速させていきます。

立ち止まらず、前に進む。

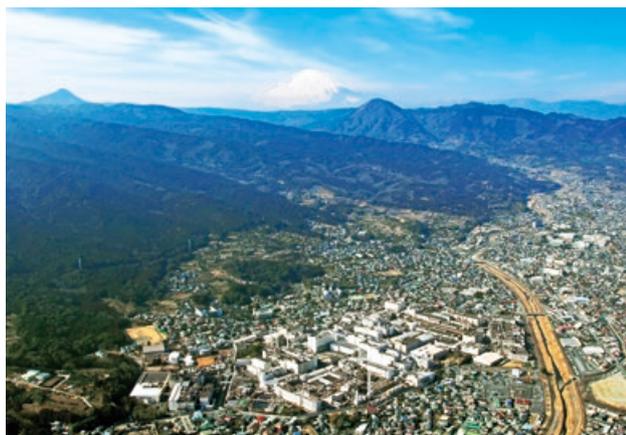
冒頭、私は災害への対応について述べましたが、グローバル企業は、災害のみならず、政治、経済、環境などの様々なリスクを予測し適応することが必要です。同時に、社会の一員として、より良い方向に社会を変えていく大きな役割があるのです。

企業とは、自社の技術や商品・サービスを開発し提供するという事業活動を通じ、社会課題の解決に貢献する存在であるべきです。社会に役立つ商品・サービスを提供して得た利潤を元に、さらにより高い貢献ができる商品・サービスを生み出して提供するという循環により、社会に価値のある存在として存続し続けていけるのです。当社がかつての主力事業であった写真フィルム需要の激減など、幾多の危機に直面しても、不屈の精神で乗り越えてきた企業です。社会課題の解決に向けて立ち止まらず、前へ進み続けてこそ、より良い未来を築くことができると私は確信しています。様々な課題が山積している現代社会の中でも、我々は決して立ち止まらない、これまで培ってきた先進・独自の技術、全従業員の熱い思いとたゆまない努力により、すべての人々の生活の質を向上させていくこと、社会を持続的に発展させていくことをお約束します。

富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み

CSRの原点はステークホルダーからの信頼と環境への配慮

富士フィルムグループの創業の原点といえる写真フィルムは、製造時に「大量の清浄な水と空気」が不可欠であり、撮影前に試すことができない「信頼を買っていただく商品」です。そのため、環境保全、ステークホルダーからの信頼は当社ビジネスにとっての大前提という考え方が、事業活動の根底にあります。これが富士フィルムのCSR(企業の



「大量で清浄な水と空気」の恵まれた環境の中にある神奈川工場足柄サイト

社会的責任)の原点であり、DNAとなっています。

富士フィルムグループは、持株会社体制となった2006年に、現在の企業理念とビジョンを制定。オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術により最高品質の商品・サービスを提供することで、社会の発展、健康増進、環境保全、人々の生活の質の向上に貢献するという精神をベースに、全グループ会社に適用する企業行動憲章、行動規範を定め、グループ全社で徹底しています。

企業行動憲章では、人権尊重を含む5つの原則を掲げています。また行動規範においては、コンプライアンスを「法律に違反しないということだけではなく、常識や倫理に照らして正しい行動を行うこと」と定義し、トップを含む全従業員がこれらに沿った行動を実践する宣言をしています。さらに富士フィルムグループの全従業員が日々の業務の中でCSRを意識し実践できるよう、「誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献する」という、「CSRの考え方」を明確にしています。

CSRの考え方

富士フィルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、経済的・法的責任を果たすことはもとより、

1. グローバル及び地域の様々な環境・社会課題を認識し、事業活動を通してその解決に向けた価値を提供していきます。
2. 私たちの事業プロセスが環境・社会に与える影響を常に評価し、その継続的な改善を進めるとともに、社会にポジティブな影響を広めていきます。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会の要請や期待に適切に応えているか、私たちの活動を常に見直していきます。
4. 積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

■ 富士フィルムグループのCSRの考え方



富士フィルムグループ企業理念・ビジョン 全文 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/index.html>

富士フィルムグループ企業行動憲章 全文 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html>

富士フィルムグループ行動規範 全文 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html>

2030年度をターゲットとする長期目標を達成し、持続可能な社会に貢献

富士フィルムグループは、2014年の創立80周年を機に、当社が社会に価値ある革新的な「製品」「技術」「サービス」を生み出し続け、お客様の明日のビジネスや生活の可能性を拓けるチカラになるというコーポレートスローガン「Value from Innovation」を制定しました。

このコーポレートスローガンの下、社会課題を認識し、より積極的にその課題解決に貢献していくことを示すため、2014年には「CSRの考え方」を改定しました。また同年、「事業を通じた社会課題の解決」を目標に掲げた中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016(SVP2016)」と、それを実現するための具体的な行動計画となる中期経営計画「VISION2016」を策定しました。先進・独自の技術で新たな価値を創出し、事業活動を通じて世の中の様々な社会課題を解決することが、当社グループの事業成長の機会であると同時に、社会への貢献につながると考えたからです。2014～2016年度の3年間は、「SVP2016」と「VISION2016」の2つの中期計画をリンクさせ、社会課題解決への貢献と事業の成長をともに達成することを目指し、成果を得ることができました。

この成果と経験を踏まえ、2017年8月に発表したのが、新CSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」と新中期経営計画「VISION2019」です。SVP2030は2030年をゴールとする「持続可能な開発目標 SDGs (Sustainable Development Goals)」に沿って、CSR計画の目標年度を2030年度としました。持続可能な社会の実現に貢献するために、長期的に富士フィルムグループが目



指す姿を示したものといたします。そしてSVP2030で掲げた目標を達成するために、2019年度までの具体的な事業戦略を示したのが「VISION2019」です。現在の事業の成長を加速させるだけでなく、特に大きな社会課題であるアンメットメディカルニーズに対応するヘルスケア領域、環境課題解決に貢献する高機能材料などについては、将来の富士フィルムグループを牽引する事業へと大きく成長させるため経営資源を投入し、次の中期計画へとつなげていく予定です。

SVP2030は富士フィルムグループの経営の根幹をなす計画です。目標達成のために長期的な視点を持ち、事業を通じて「新たな価値」を創出することにより、社会の持続的な発展に貢献できる企業を目指します。

■ 企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。

■ ビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

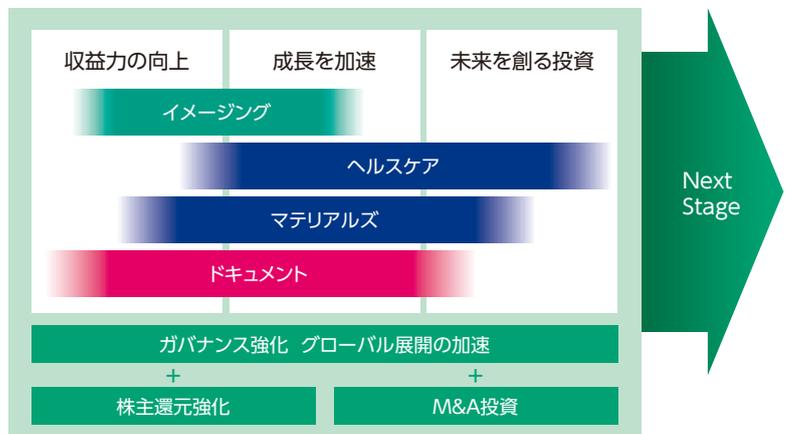
■ 行動規範

1. 基本的人権の尊重
2. オープン、フェア、クリアな事業活動
3. 会社資産・情報の保全、保護
4. 環境の保全・保護

■ 企業行動憲章

1. 信頼される企業であり続けるために
2. 社会への責任を果たすために
3. あらゆる人権を尊重するために
4. 地球環境を守るために
5. 社員が生き生きと働くために

■ 新中期経営計画「VISION2019」の考え方

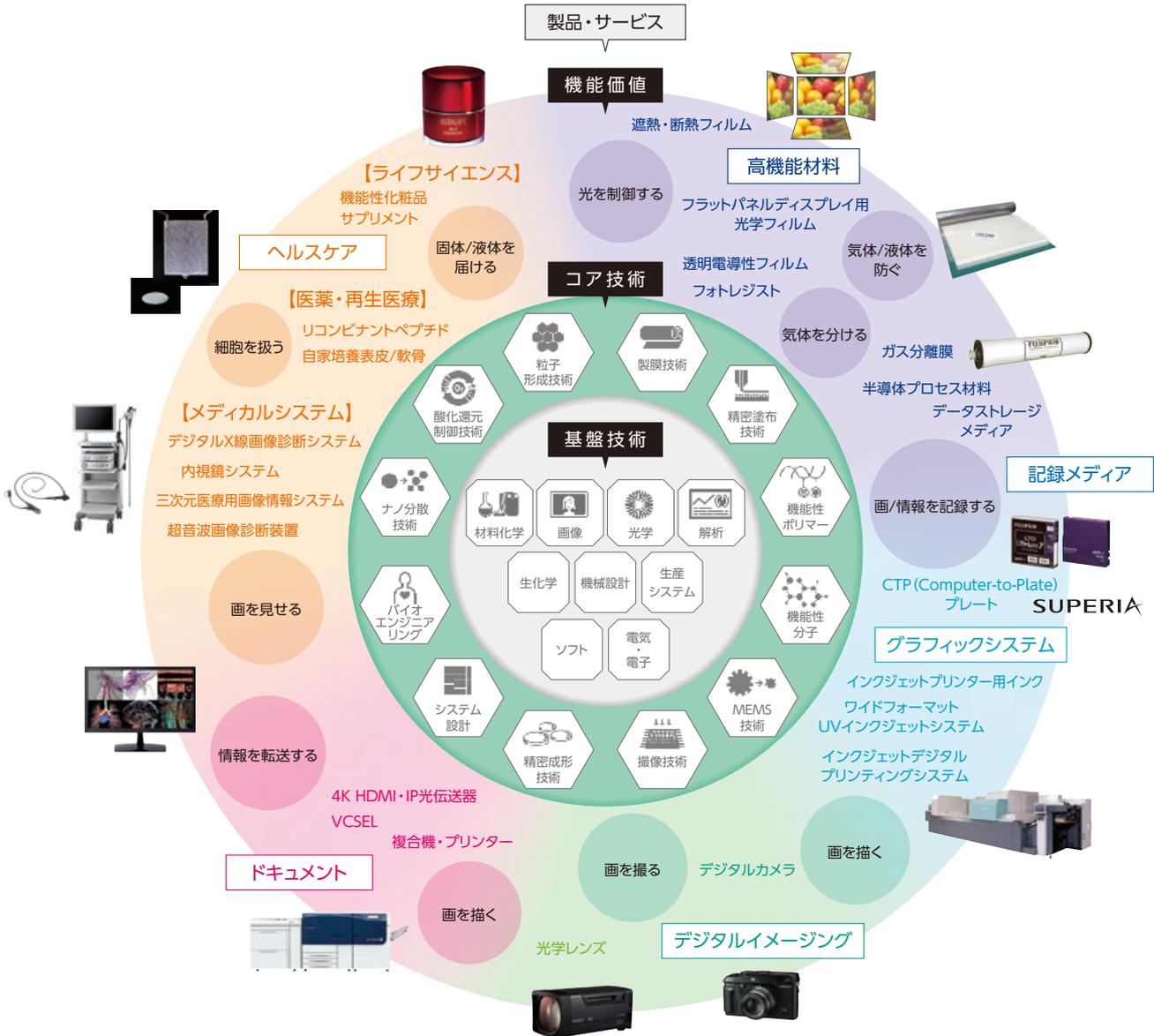


新中期経営計画「VISION2019」では、イメージング、ヘルスケア、マテリアルズ、ドキュメントに属する各事業をそれぞれの成長段階に合わせて、「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」という3つのステージに位置づけ、現在の各事業のステージを明確化し、「各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出」「主要事業の成長加速による売上・利益の拡大」「未来の柱となる収益貢献事業の育成」を推進することで、より強固なポートフォリオを実現し、富士フィルムグループ全体の成長を目指します。

富士フイルムグループの事業と技術力

映画や写真のフィルムから始まった富士フイルムグループは、現在、「銀塩写真」で培った技術力を生かし幅広い事業を行っています。事業を支える基礎となる基盤技術と、持続的に競争優位性を築くための核となる独自のコア技術を磨き、それらを組み合わせることで、様々な製品・サー

ビスを提供しています。そしてこれからも、さらなる技術向上を図り、社会に新たな価値をもたらす革新的な製品、サービスを生み出し続けていきます。それこそがコーポレートスローガン「Value from Innovation」の精神そのものだからです。



富士フイルムグループの事業分野

イメージングソリューション

デジタルカメラ、プリント用カラーペーパー、プリント機器などを開発・販売。チェキやフォトブックなど、新たな写真の楽しみ方の提案により、写真文化の普及・拡大に努めています。また、監視用カメラレンズから衛星用レンズまで、様々な用途に使用されるレンズを提供しています。

ドキュメントソリューション

紙の文書だけでなく、電子データを含めたドキュメントビジネスを行っています。オフィス向けの複写機・複合機、業務効率化をサポートするソフトウェアなど、省エネ・省資源などの環境問題解決、働き方/生産性改革を実現する多様なソリューション&サービスを提供しています。

ヘルスケア&マテリアルズソリューション

ヘルスケア分野では「予防」「診断」「治療」の3つの分野で事業を推進。早期発見をサポートする高度な検査機器、診断結果を効率的に活用する医療IT、予防のための化粧品・サプリメント、アンメットメディカルニーズに対応する医薬品、新たな医療技術として期待される再生医療などに取り組んでいます。

マテリアル分野では高度な基盤技術・コア技術を応用し、液晶ディスプレイに不可欠な偏光板保護フィルムをはじめ、高性能なデータストレージメディア、トンネルや橋梁などの社会インフラ点検サービスなど、環境負荷低減や安心・安全な社会に貢献する材料・機材の開発に取り組んでいます。

CSRマネジメント

CSR推進体制と各種方針

企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する激動の時代において、CSRは、持続可能な発展を達成していくために最も重要な考え方であり、経営に携わるものはもとより、従業員一人ひとりが大切にすべきものであるとの思いから、「CSRの考え方」を2006年に明確化しました。その後、7つの活動方針（グリーン・ポリシー、社会貢献方針、生物多様性方針、調達方針、品質方針、労働安全衛生方針、安全保障輸出管理方針）を策定、2018年には人権尊重の姿勢をより明確化した人権声明を制定し、すべての従業員がCSR活動に取り組んでいます。

富士フィルムホールディングス社長を委員長とするCSR委員会を設置し、グループのCSR活動に関する重要事項についての意思決定を行っています。CSR委員会事務局である富士フィルムホールディングスのCSR部門は、富士フィルムグループのCSR経営を徹底させる役割を担当。グループ全体の重点課題の提案、社外への情報開示、ステークホルダーとのコミュニケーションのほか、グループ各社のCSR活動の支援、進捗管理、内部通報窓口の運営を行っています。

グループ各社のCSR担当部門は、グループ全体のCSR計

画に基づいた具体的なCSR計画を策定し、それぞれの課題を遂行、年間でその結果の振り返りを行うとともに、富士フィルムホールディングスCSR委員会への活動報告などを行い、グループ全体で活動を進めています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

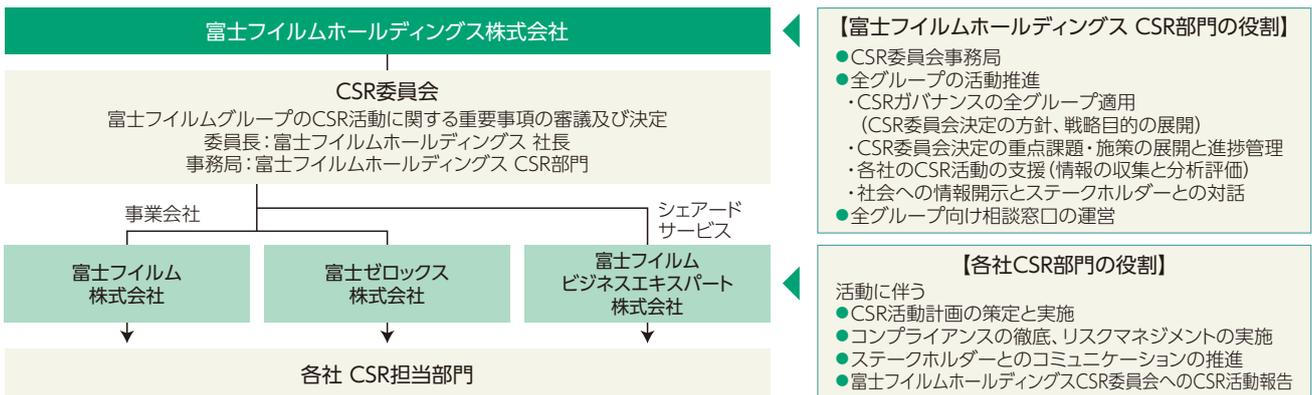
企業は様々なステークホルダーと関わりながら活動を行っており、それぞれのご意見や期待を受け止めることが重要です。富士フィルムグループでは、適切に情報を開示するとともに、事業活動がステークホルダーの皆様の要請や期待に込んでいるかを、様々な機会を通じて検証し、活動に反映させています。また、CSR活動推進にもステークホルダーの皆様のご意見を反映させるため、サステナビリティレポートでのレビューを行っています。

活動全体に関するご意見に加え、「環境」「働き方」などの重点課題に関しては、個別に社外の方に活動内容を説明し、評価やアドバイスをいただいています*。自社の振り返りに加えて、社外の方からご意見をいただくことで、活動を見直すよい機会となっています。今後もより良い活動とするため、継続していく予定です。 ※P23、41、70、71参照

■ 富士フィルムグループのCSRの考え方と各種方針



■ 富士フィルムグループのCSR推進体制



「Value from Innovation」の精神を实践するために、グループ内活動を強化

富士フィルムグループは、コーポレートスローガン「Value from Innovation」の精神を实践するため、社員一人ひとりのイノベーションを起こす力の向上を目的に、様々な活動を実施しています。

2016年から導入された「イノベーションアイデア提案制度」は、国内外、全従業員が応募可能な社内制度です。3回目の募集となる今回は、既存事業の枠組みにとられないまったく新しいビジネスをテーマに募集し、最終選考を通過した提案につき、事業化を検討するプロジェクトに移行しました。今回は事務局メンバーと応募した従業員とでディスカッションを行い、多様な視点を切り口に意見を交わすWarm-up Sessionを設けたことで、より質の高いアイデアが生まれる場となっています。またイノベーションはR&Dなどの研究部門だけが担うわけではなく、工場部門やスタッフ部門も含め全従業員が垣根を越えて交流し議論することで生まれるという考えのもと、富士フィルムグループ横断の交流イベントも積極的に実施しています。2017

年度も多くの従業員が参加するイベントが開催され、グループ各社の幅広い取り組み・新たな技術・サービスを知り、意見交換をすることでお互いの課題解決のヒントを得るなど、イノベーションを加速するきっかけとなっています。

これらのイベントは従業員が担当事業の枠組みや、事務系・技術系といった垣根を超え、様々な意見や情報を共有することで社内の多様な人材と交流を図り、自らの業務の進め方などのヒントを得ることもつながっています。また、通常の技術交流にとどまらず、「働き方変革」など、近年日本で関心が高まっているテーマについても積極的に議論される場となっており、CSR視点を入れたイノベーション創出のきっかけの場として、参加した従業員からは高い満足度が得られています。



社内交流イベント会場では、各担当社員が新たな商品・サービス・技術についてポスター展示をし、参加者との間で意見交換を実施

環境をテーマに行う地域住民とのコミュニケーション

富士フィルムグループは地域社会の一員として、近隣住民の方々と様々な形で環境に関する対話の機会を設けています。2017年度も、富士フィルムグループ4社(富士フィルム・富士ゼロックス・富士ゼロックススマニファクチャリング・富士フィル



開成町での環境報告会(左)と楽しく環境保全活動を学んでもらう場となった「環境フェア」の様子(右)

ムテクノプロダクツ)は、神奈川県開成町にて合同で「富士フィルムグループ環境報告会」を開催しました。地元自治会の方に環境活動への取り組みや地域との交流活動等について説明するとともに、意見交換を行っています。富士フィルム神奈川事業場・富士宮事業場・吉田南事業場でも、環境保全への取り組みの説明や環境施設の見学を行う環境対話集会を実施しています。

また前述の富士フィルムグループ4社は、神奈川県南足柄市役所で毎年行われている「環境フェア」にも共同でブースを出展。実際に足柄サイトで行われているオゾンを使った排水処理法を体験するコーナーや環境クイズなどを実施し、グループの環境保全活動に対する理解促進を図りました。期間中は環境授業の一環で訪れた小学生をはじめ、多くの市民が来場しました。

人権デューデリジェンスの取り組みに関するダイアログ

富士フィルムでは2017年9月に、「経済人コー円卓会議日本委員会」が主催する「ビジネスと人権に関する国際会議 in TOKYO」(共催:Institute for Human Rights and Businessなど)に参加し、海外の有識者と個別のダイアログを実施。労働者の人権尊重の観点を含む、当社グループのCSR調達活動について説明するとともに、当時文案を作成中であった「人権声明」の内容、他の方針との関係性、社内での周知・関連施策の推進方法についてご意見、アドバイスをうかがいました。有識者からは、前年のダイアログで出た意見が、「声明」の文案に盛

り込まれていることに対して、評価をいただきました。また、「声明」導入



人権について研究を行う海外有識者とダイアログを実施

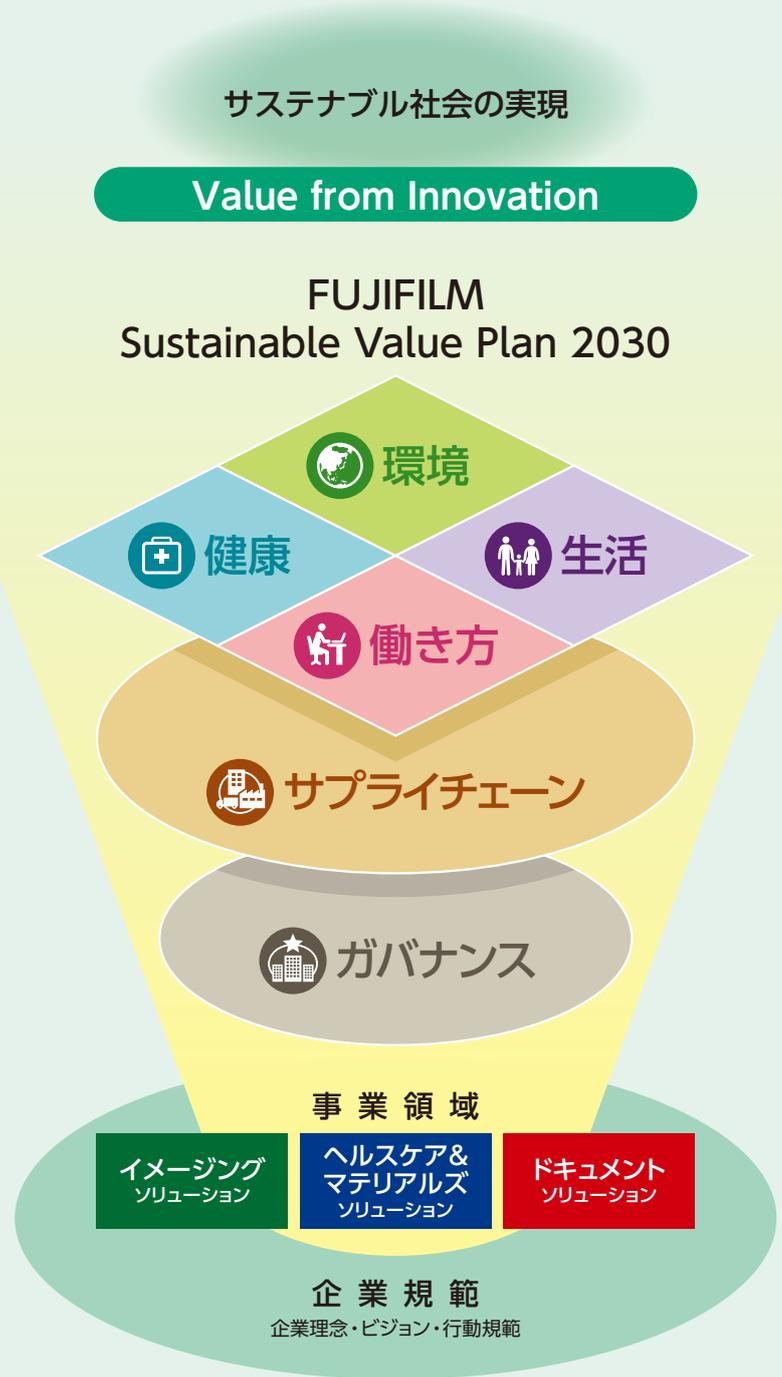
後の活動として、サプライチェーンにおいて懸念すべき人権課題とその把握、サプライヤーに対しての救済策などについて、期待が示されました。富士フィルムでは今回の貴重なご意見を受け、2018年6月に制定した「人権声明」に基づき、サプライチェーン上の潜在リスクの評価を実施(P45参照)、その情報をもとに、今後の具体的な活動に生かしていく予定です。

Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)

富士フイルムグループは、2017年8月にCSR計画「Sustainable Value Plan (サステナブル・バリュー・プラン) 2030 (SVP2030)」を発表しました。これまでの中期CSR計画と違い、2030年度をゴールとする長期目標を策定した点が大きな特徴であり、富士フイルムグループが持続的に発展していくための経営の根幹をなす計画です。

富士フイルムグループはSVP2030の下、革新的技術・製品・サービスの提供などで、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献する企業を目指します。

SDGs	SVP2030 スローガン & 重点課題
 	<p>環境</p> <p>自らの環境負荷を削減すると共に環境課題の解決に貢献する</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 気候変動への対応 2. 資源循環の促進 3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応 4. 製品・化学物質の安全確保
	<p>健康</p> <p>ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて健康的な社会を作る</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アンメットメディカルニーズへの対応 2. 医療サービスへのアクセス向上 3. 疾病の早期発見への貢献 4. 健康増進、美への貢献 5. 健康経営の推進
 	<p>生活</p> <p>生活を取り巻く様々な社会インフラをハード、ソフト、マインドの面から支える</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安全、安心な社会づくりへの貢献 2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献
 	<p>働き方</p> <p>自社の働き方変革を、誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 働きがいにつながる環境づくり 2. 多様な人材の育成と活用
	<p>サプライチェーン</p> <p>重点課題</p> <p>環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する</p>
	<p>ガバナンス</p> <p>重点課題</p> <p>オープン、フェア、クリアな企業風土をさらに浸透させることで、ガバナンス体制を改善・堅持する</p>



CSR計画立案の背景と考え方

長期目標の設定

昨今、持続可能な開発目標(SDGs※1)やパリ協定※2など、社会課題解決を目指した国際的な長期目標が相次いで発表されています。その中で、持続可能な社会を実現するための社会課題解決のプレーヤーとして、企業への期待がますます高まっています。今回のCSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」では、こうした背景から、SDGsやパリ協定など、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、2030年度をターゲットとした長期目標を設定しました。

2014年度～2016年度の中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016(SVP2016)」では、CSRを法令順守という受け身ではなく、社会課題の解決と事業成長の機会ととらえ、「事業を通じた社会課題の解決」という目標を明確に宣言しました。その姿勢は、社外からも高く評価されています。しかし、「社会課題の解決」という大きな目標に対して、中期計画の3年という周期で成果を出していくことは簡単ではありません。そのため、今後の活動継続と同時に、目標設定の発想を転換する必要があると考えました。

SVP2030は長期計画としたことで、フォアキャスト(積み上げ方式)ではなく、未来のあるべき姿から落とし込んだバックキャストによる目標設定が可能となり、よりチャレンジングな施策も取り入れています。

また、グローバル企業として果たすべき社会的責任を明

確にするために、SDGsの17目標・169ターゲットについて、富士フィルムグループの事業機会と社会への負荷について検討しました。その結果、SDGs達成に向けて大きく貢献できる目標を17の中から9つ特定し、具体的な取り組みを目標に盛り込みました。

※2 パリ協定:2015年にパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な合意協定。地球の気温上昇を産業革命前から2℃未満に抑えることが掲げられている

6分野・15重点課題の位置づけ

SVP2016では、「事業を通じた社会課題の解決」(機会)と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮(環境・働き方など)」(リスク)を分けて重点課題を設定しましたが、SVP2030では、「環境」「健康」「生活」「働き方」の各分野の中で社内外両面の影響を考慮しています。例えば「環境」の「1.気候変動への対応」では、当社グループの事業活動によるCO2排出量の削減とともに、環境性能に優れた製品・サービスを開発・普及させることで社会でのCO2排出量を削減するとして、機会とリスクの両面からの目標を掲げています。

さらに、グローバルに事業を推進していく上で、サプライチェーン全体にわたる環境・倫理・人権などのCSR基盤強化に加え、オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透を目指すガバナンス強化を盛り込み、企業活動全体で取り組む6分野・15重点課題を設定しました。

これらのうち、「環境」分野では、2030年度までに達成する具体的な数値目標を設定しています。CO2については、「自社製品のライフサイクル全体での排出量2013年度比30%削減」と同時に、「自社製品・サービスの普及による社会でのCO2排出削減量5,000万トンへの貢献」に取り組みます(この5,000万トンの削減により、2017年度から2030年度までに当社グループが排出するCO2累積量と同等レベルをオフセットします)。水資源についても、グループ全体の水投入量を2013年度比30%削減し、2030年度に3,500万トン以下に抑制するとともに、水処理に活用される高機能材料やサービスなどを提供することにより、2030



※1 SDGs(Sustainable Development Goals):2015年に国連総会で採択された、2030年までに国際社会が社会課題として取り組むべき持続可能な開発目標。貧困、不平等・不正義の是正、健康、教育、働きがい、気候・環境など17の目標と169のターゲットが定められている

富士フィルムグループが主に貢献するSDGsの目標



年度には社会で年間3,500万トンの水処理に貢献していきます(この3,500万トンも、事業活動による環境負荷と同等レベルの環境貢献にあたります)。

なおこのCO₂排出削減目標は、パリ協定の「2℃目標」を達成するために科学的に根拠ある水準であると認められ、国際的なイニシアチブである「SBTイニシアチブ」(P16参照)の認定を受けています。

2030年の目標達成に向けて

SVP2030で掲げている長期目標は、現在の事業活動を起点に考える従来の「インサイドアウト」の視点から一歩進めて、「社会課題」を起点に、事業のあるべき姿・製品・サービスを考えていくという「アウトサイドイン」の発想から生ま

れました。持続可能な社会を実現するために、どのような製品・サービスが必要で、そのためにはどのような技術が求められるのか。製品・サービス(=アウトプット^{※3})の先にある富士フィルムグループの持続可能な社会への貢献(=アウトカム^{※4})を形にしたのがSVP2030であり、自社グループの成長と社会課題解決をともに成し遂げることが最終的な目標です。

今後は、SVP2030の目標達成に向けて、社会の変革をリードする製品・サービス・技術開発によって新たな価値を創出することで、社会課題の解決により一層貢献すると同時に、企業価値向上を図っていきます。

※3 アウトプット: 組織や事業の活動がもたらす製品、サービスなど
 ※4 アウトカム: 組織や事業のアウトプットがもたらす変化、便益、学びその他効果

SVP2030 重点課題の位置づけ

	事業を通じた社会課題の解決 主として、成長のための機会 (opportunities)ととらえられる分野	事業プロセスにおける環境・社会への配慮 主として、社会への負荷(risks)と とらえられる分野	SDGsへの貢献
 環境	1. 気候変動への対応(社会のCO ₂ 排出量の削減) 2. 資源循環の促進(社会での水処理に貢献) 3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応	1. 気候変動への対応(富士フィルムグループのCO ₂ 排出量の削減) 2. 資源循環の促進(富士フィルムグループの水・廃棄物・資源投入量の削減) 4. 製品・化学物質の安全確保	
 健康	1. アンメットメディカルニーズへの対応 2. 医療サービスへのアクセス向上 3. 疾病の早期発見への貢献 4. 健康増進、美への貢献	5. 健康経営の推進	
 生活	1. 安全、安心な社会づくりへの貢献 2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献		
 働き方	1. 働きがいにつながる環境づくり(ソリューション・サービス提供)	2. 多様な人材の育成と活用	
事業活動の基盤			
 サプライチェーン	環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する		
 ガバナンス	オープン、フェア、クリアな企業風土をさらに浸透させることで、ガバナンス体制を改善・堅持する		

SVP2030の特徴

●長期目標(2030年度)の設定

- ・社会課題の解決を長期視点でとらえ、全社員のイノベーションにより、社会へ変革を促す企業を目指す。
- ・国際的な社会課題の目標(パリ協定、SDGsなど)の基準年である2030年をターゲット年度とする。

●地球規模の環境課題は、2030年度に向けた数値目標を設定

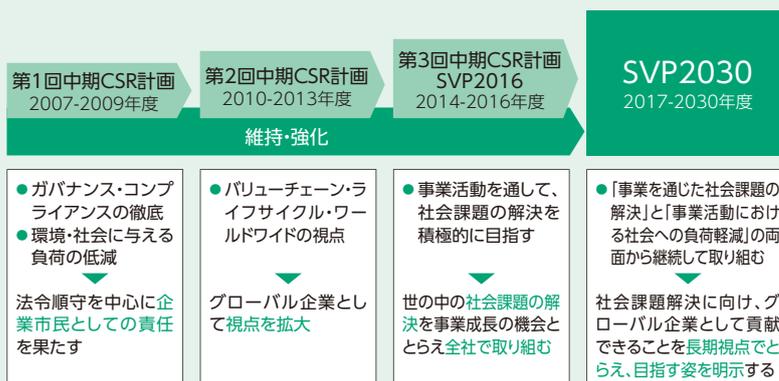
●「環境」「健康」「生活」「働き方」の4分野に「サプライチェーン」「ガバナンス」を加え、15重点課題を設定

- ・「事業を通じた社会課題の解決」と「事業活動により生じる負荷の軽減」の両面を考慮し、重点分野を再設定した。
- ・グローバル企業として、社会や顧客から、サプライチェーン全体にわたるCSR視点(環境・倫理・人権等)での管理強化を求められており、「サプライチェーン」を重点分野に据えた。
- ・オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透を目指し「ガバナンス」を重点分野に加えた。

マテリアリティ(重点課題)の策定プロセス

STEP 1 基本方針の明確化

SVP2016におけるCSR活動を振り返るとともに、気候変動への対応等、世界的な潮流を踏まえ、SVP2030で重点的に取り組むべき課題を導き出しました。結果として、SVP2016で取り組んだ「社会課題の解決を事業成長の機会ととらえ全社で取り組む」という視点をさらに進化させ、「社会課題解決に向け、グローバル企業として貢献できることを長期視点でとらえ、目指す姿を明示する」ことを、基本的な方針としました。



STEP 2 事業戦略を踏まえた社会課題の抽出

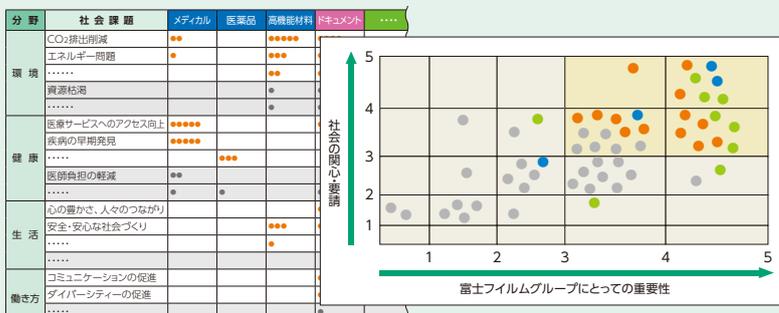
社会課題抽出にあたっては、ISO26000やGRIガイドラインといった各種指標などからリストアップした約130項目の社会課題に、パリ協定の目標やSDGsの169ターゲットなど、長期視点で取り組むべき社会課題の観点を加えました。また、すべての事業部と社会課題解決に向け貢献の可能性について協議、それぞれの事業部で該当する技術、製品、サービスの洗い出しを再度行いました。

バリューチェーン全体にわたる事業プロセスにおける影響の検討(例:環境)

	調達	R&D・製造	輸送	お客様使用時	廃棄・回収	
正の影響(貢献)		環境配慮設計 環境対応ノウハウ(LC全体)		CO ₂ 削減製品 水使用削減製品 健康課題関連製品 その他環境・社会課題関連製品	資源回収(再資源化) 有価物化 再資源化ノウハウ	
	負の影響(負荷)	原材料(AL)のCO ₂ 排出	生産、研究開発時のCO ₂ 排出 製造時の投入排水 化学物質(管理) 大気汚染物質排出	輸送時のCO ₂ 排出	使用時の電力(CO ₂ 排出) 使用時の投入排水	焼却時のCO ₂ 排出 廃液の処理(回収)

※SDGコンパスを参考に、事業プロセスにおける負の影響と事業を通じた社会貢献の正の影響の両面から重点課題を検討

社会課題と当社の事業・製品・技術等の関連と重点課題抽出のための重要性評価マップ



STEP 3 重要性評価

「事業を通じた社会課題の解決」と、「事業活動により生じる負荷の軽減」の両面からアプローチしました。

①事業を通じた社会課題の解決

貢献の可能性をもつ当社の技術、製品、サービスと、社会課題をマトリックスに整理。マトリックスから社会課題解決への貢献の可能性と社会に与える影響の大きさを評価し、重点的に取り組むべき社会課題を特定しました。

②事業活動により生じる負荷の軽減

社会の声の代表としてCSR有識者の(株)イースクエアに参加いただき、抽出した社会課題を社会視点(社会が考える当該課題の重要度、当社グループに取り組みを求めているか)と自社視点(事業戦略やブランド、レピュテーションへの影響)の2軸で評価し、5段階でマッピング。双方で4以上に評価された課題をまとめて整理、当社グループの課題推進にふさわしい表現に見直し、重点課題として設定しました。

STEP 4 計画立案とレビュー・承認

設定した重点課題に対し、各課題を推進する事業会社の関連部門が中心になり、長期目標の進捗を図る指標を検討、地球規模の環境課題については2030年に向けた数値目標を設定しました。SVP2030の重点課題は、富士フイルムホールディングス社長を委員長とするCSR委員会にて審議され、確定しました。今後はSVP2030の達成に向けて、中期経営計画を立案する3年ごとに見直し、PDCAサイクルを回しながら全社一丸となって活動していきます。

プロセスの詳細は下記をご参照ください。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/valuePlan2016/process/index.html>



環境

自らの環境負荷を削減すると共に
環境課題の解決に貢献する



社会課題

産業革命以降私たちの生活が豊かになるとともに、様々な環境課題が発生してきました。気候変動による海水面の上昇や異常気象の発生、陸上資源の枯渇、森林破壊、水の汚染・枯渇、生態系の変化などの問題が、地球規模で深刻化しています。国際社会においてもパリ協定ですべての国が温暖化ガスの排出削減に取り組むことが掲げられるなど、今後も持続可能な発展を遂げるためには、経済活動と環境課題の解決の両立が必須です。



富士フィルムグループがSVP2030で目指すもの

1. 気候変動への対応
2. 資源循環の促進
3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応
4. 製品・化学物質の安全確保

富士フィルムグループでは「持続的な発展」を達成するため、環境面においても先進企業になることを目指し、グリーン・ポリシーのもと、世界の全グループ会社が環境課題に取り組んでいます。生産活動により生じる環境負荷低減はもとより、お客様先での使用や廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を対象とし、CO₂排出削減、水をはじめとした資源の有効利用を進めています。また、社会全体での環境負荷低減に貢献するために、省エネ・省資源効果の高い製品・サービスを提供するとともに、研究開発においても、エネルギー問題などの環境課題を解決すべく新たな技術開発に取り組んでいます。

2017年度の活動ポイント

OUTPUT		OUTCOME
2030年に向けた具体的な目標設定	CO ₂ 、水、廃棄物に関する数値目標設定	社会への環境取り組み機運向上への貢献
省エネ効果の高いオフィス製品の提供		社会でのCO ₂ 排出削減に貢献
水リスクへの取り組みが評価され、CDPウォーター2017でAリストに選定		企業として水リスクへの対応を牽引

重点課題 1

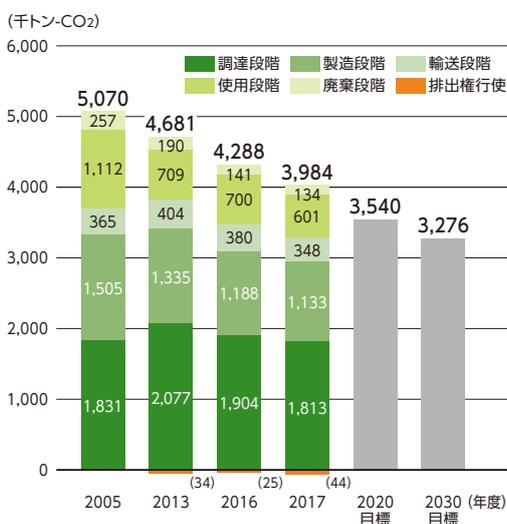
気候変動への対応

2030年
目標

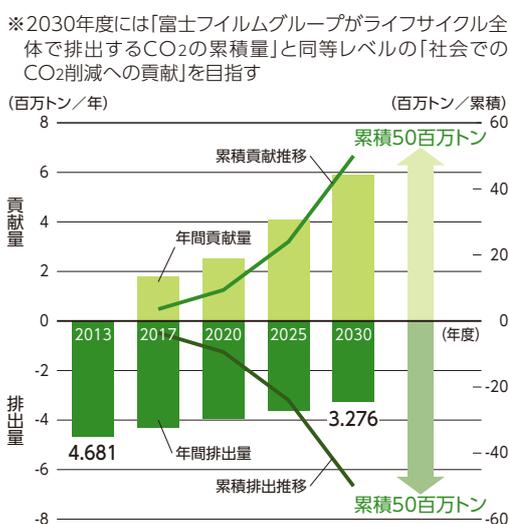
- (1) 2030年度までに当社グループによるCO₂排出を30%削減(2013年度比)
- (2) 2030年度までに社会でのCO₂排出削減50百万トンに貢献

富士フィルムグループは、パリ協定が目指す脱炭素社会実現に向け、新目標を設定しました。製品のライフサイクル全体(原材料の「調達」、製品の「製造」、「輸送」、「使用」、「廃棄」)でのCO₂排出削減とともに、製品・サービスの提供を通じた社会でのCO₂排出削減への貢献も進めていきます。また「製造」では、省エネ推進・エネルギー利用効率最大化に加え、再生可能エネルギーの導入・活用も含めたエネルギー源の低炭素化にも注力していきます。

▼製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量の推移



▼CO₂排出量と貢献量の概念図



2017年度
の活動

- 生産工場での省エネルギー施策の普及・拡大
(自家発電の台数制御による高効率運用、冷凍機、空調機の統廃合によるエネルギーロス削減、LED照明やインバータ装置の導入によるエネルギー削減)
- 2030年度CO₂排出削減目標が「SBT※イニシアチブ」の認定を取得
- 環境配慮製品認定制度の構築
- 省エネ効果が高い磁気テープが「ビッグデータ・IoT時代を支える総ユーザーコストに優れた大容量データテープ」として第7回ものづくり日本大賞「内閣総理大臣賞」(主催:経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省)を受賞(富士フィルム)
- 「低環境負荷・高画質を実現する革新的トナー技術の開発」により第16回グリーン・サステナブルケミストリー賞環境大臣賞を受賞(主催:公益社団法人 新化学技術推進協会)(富士ゼロックス)
- 省エネ再生型機を活用した「次世代型マネージド・プリント・サービス」により平成29年度省エネ大賞経済産業大臣賞(主催:一般財団法人 省エネルギーセンター)を受賞(富士ゼロックス)

※SBT (Science Based Target): CDP、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF)、国連グローバル・コンパクトによって設立された国際的な環境イニシアチブ。企業に対して、地球の気温上昇を産業革命前に比べて2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標を設定することを推奨している。SBTイニシアチブから承認を取得済みの日本企業は16社(2018年4月現在)

関連資料・データ: 環境側面に関する情報 P63



今後の
活動&目標

- 再生可能エネルギーのさらなる活用(再エネ由来電源の調達、再エネ設備導入)の機会探索、実現
- 環境配慮製品認定制度による環境配慮製品の創出推進

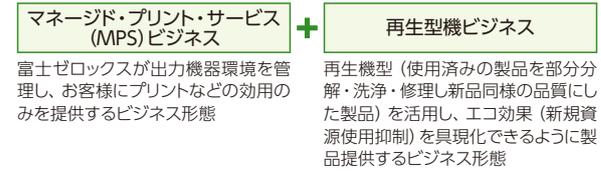
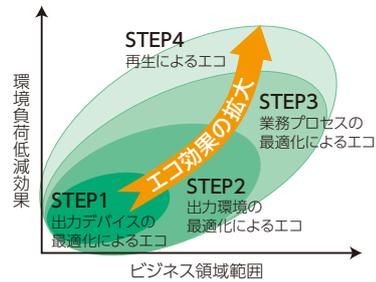
重点課題
1

お客様先での省エネ活動 次世代型の省エネビジネスモデルが 評価され「省エネ大賞」受賞

富士ゼロックスの提供する「省エネ再生型機を活用した次世代型マネージド・プリント・サービス(MPS)」は、平成29年度省エネ大賞 製品・ビジネス部門で最高賞の「経済産業大臣賞」を受賞しました。省エネ大賞は、事業者や事業場等において実施した他者の模範となる優れた省エネの取り組みや、省エネエネルギー性に優れた製品並びにビジネスモデルを表彰するもので、富士ゼロックスの経済産業大臣賞受賞は2回目です。

次世代型MPSは、最適なプリント環境を提供するオフィス機器の統合管理ビジネスと再生型機ビジネスを統合・進化させ、省エネ・省資源・生産性向上を実現する新しいビジネスモデルです。コピーやプリントアウトの使用実態(枚数、頻度、消費電力量等)を専門スタッフが分析し、複合機やプリンターなどの出力デバイスごとの稼働状況を可視化して、設置機器や配置を見直し、出力デバイスの最適配置の提案を行います。さらに、使用実態データに加えてアンケートや業務プロセス調査も踏まえ、紙ベースで実施していた業務の電子化等プロセス改善による用紙削減、生産性向上の改善提案も実施します。加えて、使用済み製品を新品同等の品質基準を満たすようリユースした再生型機を活用する

▼「次世代型マネージド・プリント・サービス」のイメージ図



ことで、エコ効果(新規資源使用抑制)を拡大させました。

本サービスの提供により、2015/2016年度の2年間で出力機器台数を平均23%削減、8.1億枚の用紙を削減、CO₂排出量を10,040トン-CO₂削減(原油換算で約5,170kL削減)、また提供機器のうち再生型機の導入率は40%を超えました。富士ゼロックスは今後もこのモデルをグローバルに展開することで、オフィスにおけるさらなる省エネ活動を推進していきます。

重点課題
1

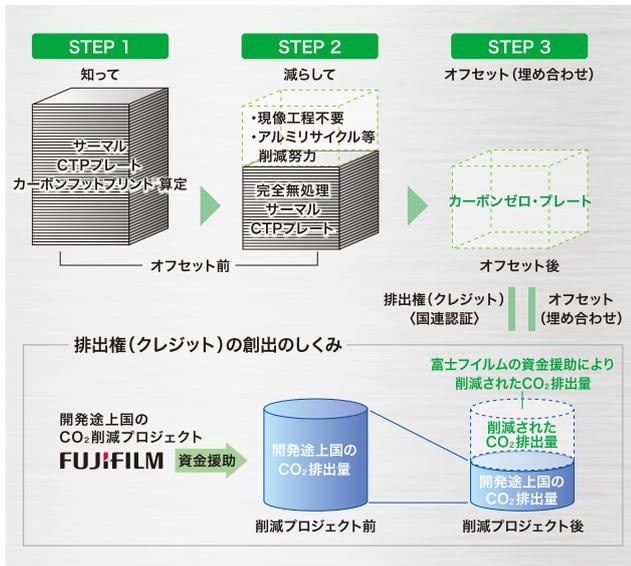
業界と共に取り組むCO₂排出削減

印刷業界顧客と行うカーボン・オフセットによるCO₂排出量削減活動



富士フィルムは、印刷の製版工程で自動現像機・薬品を不要とし環境負荷を大幅に低減するオフセット印刷用刷版材料「完全無処理サーマルCTPプレート」を対象にカーボン・オフセット※を2018年4月より開始しました。同時に、印刷関連機材などを販売する富士フィルムグローバルグラフィックシステムズが、この

▼完全無処理サーマルCTPプレートのカーボン・オフセットの仕組み



CTPプレートを購入していただいた印刷会社と取り組むCO₂排出量削減活動「グリーン・グラフィック・プロジェクト」(GGP)をスタートしました。

GGPでは、富士フィルムが開発途上国のCO₂排出削減プロジェクトを支援して得られたCO₂排出権を使って「完全無処理サーマルCTPプレート」のライフサイクル全体で排出するCO₂排出量をゼロにするカーボン・オフセットを実施しています。これにより、本製品を購入・使用した印刷会社は、自社の印刷物の製作工程で発生するCO₂排出量の一部をゼロにでき、さらに「GGP」マークの使用などによりCSR活動として対外的なアピールも可能です。また、間接的に開発途上国のクリーンエネルギーや雇用の創出、インフラ整備などの貢献にもなっています。

富士フィルムはこれまで、印刷用刷版材料のアルミニウムを再利用するクローズドループリサイクル「PLATE to PLATEシステム」の構築など、印刷業界における環境貢献活動をリードしてきました。今後も「GGP」を通じて、カーボン・オフセットを利用した完全無処理サーマルCTPプレートの普及を図り、印刷業界のさらなる環境負荷削減に貢献していきます。

※カーボン・オフセット:日常生活や経済活動で避けることができないCO₂の排出について認識し、できる限り削減努力を行った上で、どうしても減らせなかった分のCO₂排出量を、他の場所でのCO₂排出削減活動によって得られた削減分で埋め合わせ(オフセット)すること。本取り組みは、経産省が推進する「カーボン・オフセット制度」で認証を取得しています。

●当社グループにおけるCO₂排出削減

2017年度、富士フィルムグループの製品ライフサイクル全体のCO₂排出量は対前年7%減と大幅に削減しました。2017年度に新たに策定した目標の基準年度である2013年度に対し15%削減と、着実にCO₂排出量削減を進めています。ライフサイクルのすべてのステージで削減しましたが、特に「製造」では、事業拡大により増加するエネルギーを全社一体で推進している省エネルギー活動により抑制し、継続的なCO₂排出量削減が実現できました。

富士フィルムグループは「エネルギー戦略推進委員会」を中心にグループ横断で、エネルギー利用効率の最大化やエネルギー調達におけるCO₂排出削減の追求と、これら施策のグループ内への積極的な展開を図っています。富士フィルム富士宮事業場では、お客様の出荷要請にタイムリーに応え、生産数量が変動する場合でも、常にエネルギーを効率的に使用するため、2016年に新たに小型エネルギー供給設備を導入しました。大型設備と小型設備を生産数量に応じてフレキシブルに稼働させることにより、エネルギーの利用効率を高め、2017年度は対前年度14,000トンのCO₂排出量を削減することができました。また、FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., IncではLED照明への転換などの施策により、製品あたりのエネルギー使用量を18%削減し、CO₂排出の削減を図りました。ほかにも、日本、欧州、米国、東南アジアの計10カ所以上の事業場でLED照明へ

の転換を進めました。

今後は、2030年目標の達成に向け、さらなる省エネルギーへの取り組みに加え、再生可能エネルギー由来のエネルギー調達や再生可能エネルギー設備の導入を推進・強化していきます。海外では既に、2016年度にオランダ工場での使用電力の100%再生可能エネルギー化を達成していますが、さらに2020年にはベルギーの2工場でも協働で100%再生可能エネルギー由来の電力で操業する予定です。引き続き富士フィルムグループ一体となってCO₂排出量削減に取り組み、気候変動の抑制に貢献していきます。

なお、この2030年に向けたCO₂排出削減に関する取り組みは、「We Mean Business[®]」の「気候変動対策への責任ある関与」にもコミットするとともに、気候変動イニシアチブ「SBT(Science Based Target)」でも認定を受けるなど国際的にも認められています。

※We Mean Business:企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が運営している環境プラットフォーム

●社会でのCO₂排出削減への貢献

富士フィルムグループは、「製品の環境配慮設計」の社内規則やガイドラインに基づき、製品・サービスによる環境影響の低減とCO₂排出削減貢献量の算定を進めています。「2030年度までに5,000万トンのCO₂排出削減に貢献(2017年度からの累積貢献量)」目標に対し、2017年度は高容量磁気テープ(アーカイブデータ保存での省エネ)、複合機(商品・ソリューション提供)、医療ITシステムなどでCO₂排出削減への貢献を図り、貢献量は463万トンとなりました。対2030年度目標は9%で、順調なスタートを切りました。なお、磁気テープは低消費電力・低コストで急増するデータ保存に大きな貢献をすることが評価され、第7回ものづくり日本大賞(内閣総理大臣賞)も受賞しました(P33参照)。

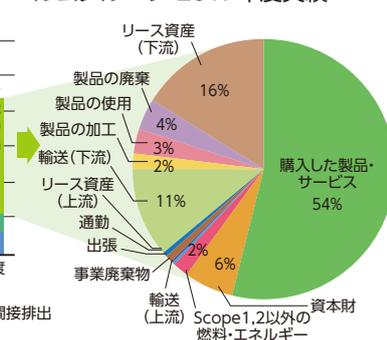
複合機・複写機は、すべての新機種にハードウェア・ソフトウェア両面から省エネルギー技術導入を図り、旧機種との交換によるお客様の使用電力量の削減を進めています。2017年度は「低環境負荷・高画質を実現する革新的トナー技術の開発」により第16回グリーン・サステナブルケミストリー賞環境大臣賞を、省エネ再生型機を活用した「次世代型マネージド・プリント・サービス」により省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞しました。最適プリント環境を提供する統合管理サービスと再生型機活用を融合し、省エネ・省資源・生産性向上の実現への貢献を図っていきます。

CO₂排出削減取り組みの一つであるカーボン・オフセットに関しても、これまでの化粧品に加え、印刷材料の「完全無

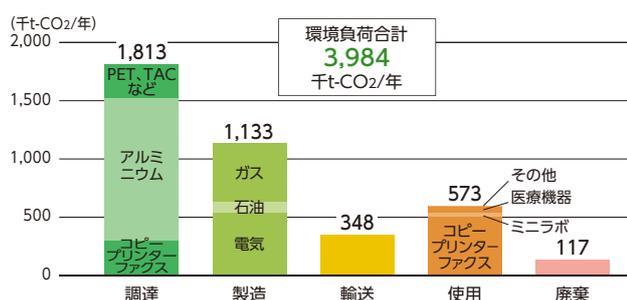
▼CO₂排出量 (Scope1,2,3)



▼「GHGスコープ3基準」での富士フィルムグループ 2017年度実績

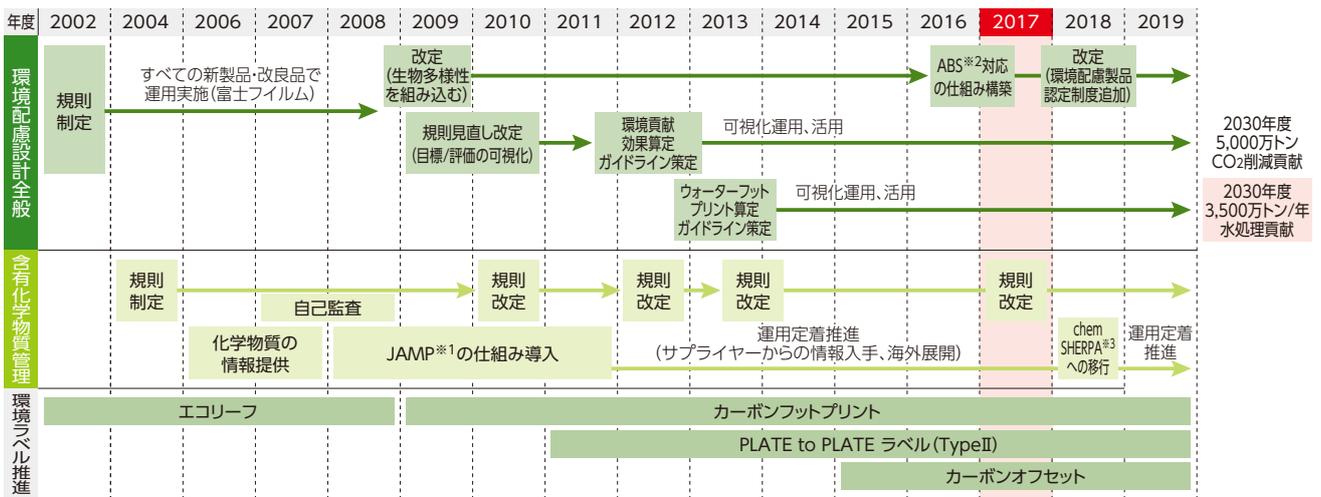


▼富士フィルムグループの2017年度の実績



※排出権行使分を使用と廃棄に配分

▼環境配慮設計の経緯



※1 JAMP:アークティクマネジメント推進協議会 ※2 ABS:遺伝資源へのアクセスとその利用から得られる利益配分(Access and Benefit-Sharing)
 ※3 chemSHERPA:製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム

処理CTPプレート]でも開始しました(P17参照)。富士フィルムグループは、多様な施策を組み合わせ、総合的にCO2排出削減に取り組んでいきます。

また、2017年度は、環境配慮製品をお客様によりご理解

いただくとともに、自らの環境配慮製品開発を加速するため、富士フィルムグループ「環境配慮製品認定制度」の仕組みを新しく構築しました。2018年度より運用を開始し、環境配慮製品の創出・開示を推進していきます。

重点課題 2

資源循環の促進

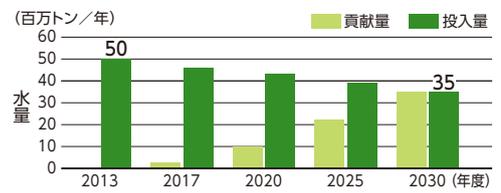
2030年目標

- (1) 2030年度までに当社グループによる水投入量を30%削減(2013年度比)
- (2) 2030年度までに社会での水処理量35百万トン/年に貢献
- (3) 2030年度までに当社グループによる廃棄物発生量を30%削減(2013年度比)
- (4) 2030年度までに当社グループによる資源投入原単位を30%改善(2013年度比)

富士フィルムグループは、創業当初より、水使用量削減・リサイクル使用、銀等資源の回収再利用、複合機・複写機の循環システム確立など、資源循環に積極的に取り組んでいます。3R(リデュース、リユース、リサイクル)を考慮した製品設計、製造段階でのロス削減、使用済み商品の回収・リユース・リサイクル、廃棄物の有価物化・リサイクル活用など、ライフサイクルでの総合的な取り組みにより、資源の有効利用、廃棄物削減を進めています。

▼水投入量と貢献量の概念図

※2030年度には事業活動での環境負荷(投入量)と同等レベルの社会での貢献を目指す



2017年度の活動

- 水投入量 12%削減(2013年度比)
- 廃棄物発生量 2%増(2013年度比)
- CDPウォーター2017で初めて最高評価のAリストに選定
- 社会での水処理貢献量 34百万トン/年
- 資源投入原単位 22%改善(2013年度比)

関連資料・データ:環境側面に関する情報 P63

今後の活動&目標

- 各地域・拠点の状況に合わせた着実な削減の取り組みを推進

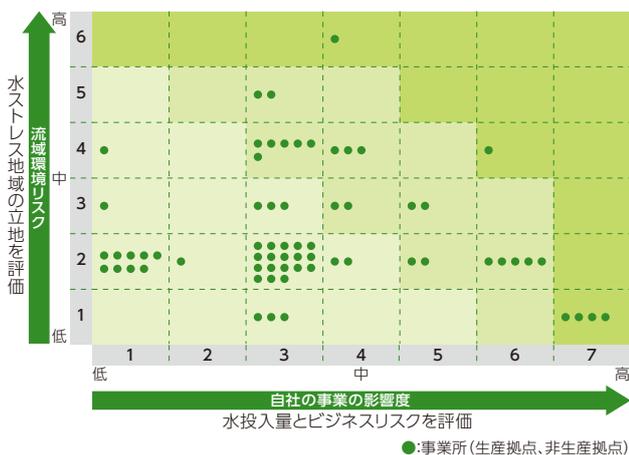
●水リスクへの対応

富士フィルムグループは、早くから水投入量の削減、水のリサイクル利用に取り組んできましたが、国際的な重要課題として水リスクに関心が高まっていることも鑑み、さらなる水資源の削減・効率使用を進めています。各拠点での継続的な取り組みの結果、2017年度の水投入量は前年比で3%削減しました。特に、富士フィルム米国工場 (FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc) (6%削減)、富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(17%削減)などで大幅な水投入量削減が達成できました。2030年度目標(基準年2013年度)に対しても既に12%削減で、順調に進んでいます。今後、有効な削減施策をワールドワイドに水平展開し、富士フィルムグループ全体でのさらなる削減推進につなげていきます。

また、世界的に関心が高まっている水リスク地域の拡大懸念に対しても、2014年より、「水ストレス地域」状況と「水投入量を踏まえた事業影響度」の2指標マトリックスを使った「水リスク評価」の仕組みを構築し、富士フィルムグループの全事業拠点においてリスク評価を継続して実施しています。2017年度も、相対的に水リスクが高い拠点を中心に、水管理・削減取り組み状況の把握を行い、当社グループへの影響が低いことを確認しました。

製品・サービスによる「社会での水処理への貢献」に関しては、マイクロフィルター提供による電子材料製造等での純水製造処理や、イオン交換樹脂による排水処理への貢献、グラフィック分野での無処理CTP版普及によるお客様先での水使用量削減など、複数の事業分野で取り組みを進めています。2017年度の合計貢献量は34百万トンでした。2030年度目標に対し既に97%の達成率であり、目標達成に近いレベルまで進んでいることから、上積み目標も検討

▼水資源が及ぼす自社ビジネスへの影響評価マップ



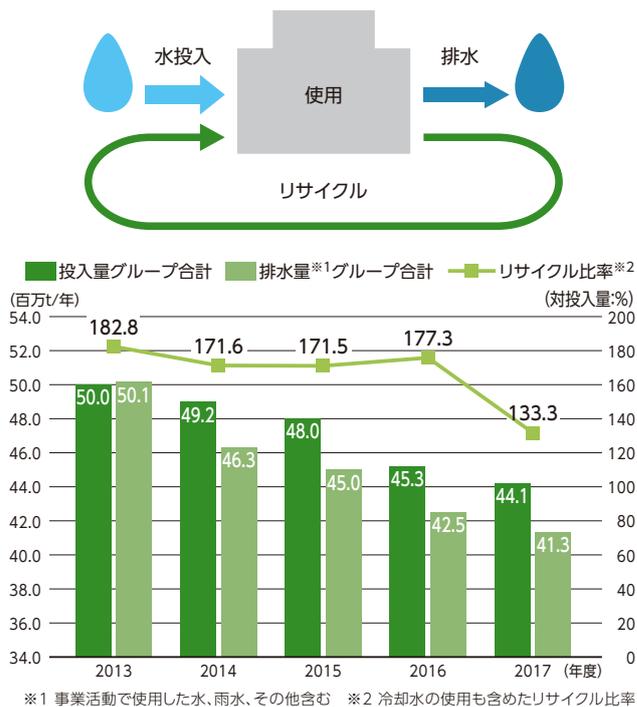
する予定です。またこの貢献量は、富士フィルムグループでの水投入量の約80%にも相当しています。引き続き、製品・サービスを通じた社会での水処理貢献を図っていきます。



なお、これらの水リスクや機会に対する取り組みが認められ、CDP*が実施している水資源管理に関する調査「CDPウォーター2017」で最高評価となるAリストに選定されました。また、この2030年に向けた水に関する取り組みは、環境プラットフォーム「We Mean Business」の水イニシアチブ(IMPROVE WATER SECURITY)にもコミットしています。

*CDP:企業が気候変動、水、森林の分野における環境影響を情報開示し管理することを、資産総額100兆米ドルにおよぶ機関投資家と協働で促している国際的な非営利団体。CDPウォーター2017でAリストに選定されたのは、全世界で73社、日本で12社

▼水の投入量、リサイクル量及び排水量の推移



▼2017年度 水の投入量の地域別割合(使用量)



●廃棄物削減

富士フィルムグループでは、製造工程だけでなく製品のライフサイクル全体にわたり総合的に、資源の有効利用、廃棄物の削減に取り組んでいます。リサイクルや省資源を考慮した製品設計とともに、製造段階での廃棄物については、日・欧・米・中の各地域にて地域の社会状況を踏まえた削減活動を進めています。日本では2011年度からグループ全体最適の視点での、廃棄物の有価物化・リサイクルの質向上の活動に、製造拠点だけでなく、オフィスや物流倉庫なども含めた事業全体で取り組んでいます。この地域全体最適化の取り組みは、米州でも地域統括本社を中心に進めています。

2017年度の廃棄物発生量は、中国プラスチック輸入規制強化による排出プラスチックの有価物リサイクル化率の低下があったものの、削減努力により前年同等となりました。2030年度目標(2013年度基準)に対しては2%増の状況です。中国のFUJIFILM Printing Plate (China)では廃溶剤を回収し、蒸留して再利用する設備を立ち上げ、廃棄物の利活用に取り組んでいます。今後は、各拠点の廃棄物排出物やその処理について現状を再整理した上で、事業ポートフォリオ変化も見据え、富士フィルムグループ全体での廃棄物削減についての長期削減戦略や具体的施策立案の検討を進めていきます。

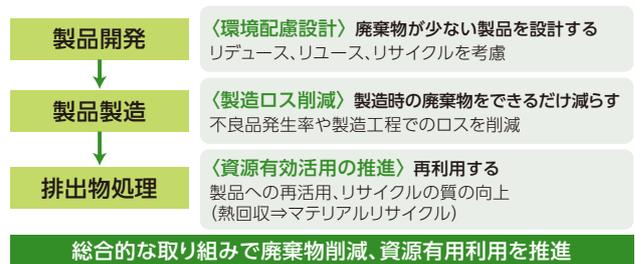
また、世界各地域の営業拠点も含めた廃棄物発生量については、2016年度にグループ共通の新たな環境データ収集・管理システムを導入し、タイムリーかつ、より正確に把握・管理できるようになりました。

●資源投入量削減

富士フィルムグループは、化学品、高機能材料、機器など、幅広い製品を開発・提供していることから、省エネ法でも認められている「生産時の使用エネルギー量を用いて種々製品の生産量を換算する換算生産数量」を用いた「資源投入原単位の評価方法(換算生産数量あたりの資源投入原材料重量)」を2016年度に策定し、2017年度より評価を開始しました。2017年度は、生産サイトでのロス削減・端材等の原材料への再利用化、省資源化・小型化を考慮した製品設計などの継続した取り組み推進により、前年比で7%改善しました。2030年目標(2013年度比)に対しても22%改善と高い進捗率で、順調に改善が進んでいます。

主力事業であるドキュメントの製品の一つの複合機・複写機については、「使用済み商品は廃棄物ではなく貴重な

▼富士フィルムグループでの廃棄物削減への取り組み



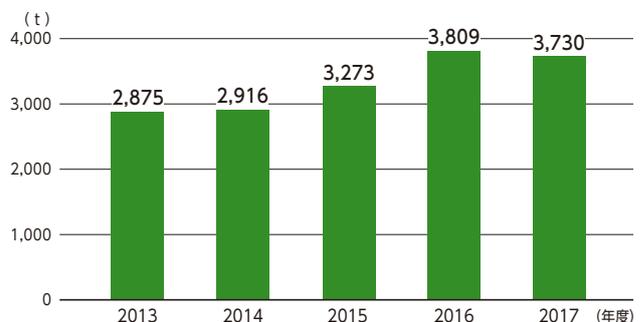
▼廃棄物発生量*1、再資源化量及び最終処分量*2の推移



*1 廃棄物処理外部委託量とサイト内で単純焼却または単純埋め立てした量
*2 外部委託及びサイト内で単純焼却または単純埋め立てした量

▼富士ゼロックス 部品リユースによる新規資源投入抑制量*

(日本国内とアジア・パシフィック地域、中国の合計値)



*製造過程でリユース部品を活用したことによって、新規資源を抑制できた量

資源である」との考えの下、お客様が使用した商品を回収し、リユース・リサイクルすることで、資源の有効化と限りなく廃棄ゼロを目指す資源循環活動を推進してきました。2016年度から、新商品企画ではリユース部品の活用を前提としています。

2017年度の同製品群の使用済み商品の再資源化率は、海外も含めたすべての拠点で廃棄ゼロ基準である99.5%以上、国内では99.9%を前年度に引き続き達成しています。一方、部品リユースによる新規資源の投入抑制量は3,730トンになり、昨年度より79トン減少しました。これは、生産量が同じであってもリデュースによる小型軽量化により、リユース部品の活用量が減少傾向にあるためです。今後も、3Rトータルで資源抑制に努めていきます。

重点課題 3

脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応

2030年 目標	■ 高機能材料により再生可能エネルギーの創出・普及に貢献
	富士フィルムグループは、パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向け、「創エネルギー」「蓄エネルギー」「省エネルギー」の3つの観点から高機能材料によるエネルギー関連技術の開発・提供を進め、社会での実装・普及を促すことにより、再生可能エネルギーの創出、普及に貢献していきます。
2017年度 の活動	■ ● 太陽電池関連材料、次世代電池(リチウムイオン電池、燃料電池、全固体電池)用材料などについて研究開発中
今後の 活動&目標	■ ● 今後も引き続き、研究開発活動を継続・強化

重点課題 4

製品・化学物質の安全確保

2030年 目標	■ 化学物質による人・環境への悪影響を最小化
	富士フィルムグループは、化学品、高機能材料、機器など幅広い製品を製造しているため、「化学物質の取り扱い管理」及び「製品に含まれる化学物質の管理」の2つの側面から、製品の成り立ちに応じた管理規定を策定し、グループ全体で運用管理を行っています。世界各国・地域の法規制動向も的確に把握し、早期に対応準備を開始する体制も構築し、確実かつ効率的な化学物質管理を推進しています。
2017年度 の活動	■ ● 規制に先行して特定の化学物質の使用を自主的に制限する管理方針に基づき、使用している化学物質の点検を完了 ● 皮膚感受性試験代替法[ADRA]の評価精度を実証 ● 新しい化学物質情報伝達の仕組み「chemSHERPA(ケムシェルパ)」の日本での本格的な運用開始 ● chemSHERPAの本格的な運用開始
今後の 活動&目標	■ ● 管理対象となった化学物質ごとに管理計画を策定し実行 ● [ADRA]のOECD(経済協力開発機構)ガイドライン化 ● 「chemSHERPA」のアジア地域の事業場への展開

関連資料・データ: 環境側面に関する情報 P63



● 化学物質管理

現在の化学物質規制のみならず、将来、規制により使用が制限される可能性のある化学物質や、社会的影響が懸念される化学物質に対して、規制に先行して自主的に使用を制限する管理分類を「S区分」としています。該当する化学物質を使用している場合はより安全な代替物質の探索を早期に開始すること、及び新たな製品への使用を制限す

ることが狙いです。

この管理方法は2016年度に日本の事業場から導入しましたが、2017年度は、欧州、米州、中国の各事業場で使用実績のある全化学物質について、S区分に照らした点検を完了しました。今後、S区分に該当した化学物質について管理計画を立案し実行していきます。

▼化学物質管理のために新設した区分表

規制と管理方針に基づく分類	
S0	使用禁止
S1	代替
S2	使用量または排出量削減
S3	代替計画の立案
S4	代替物質の検討
区分無し	



●安全性評価

富士フィルムは、開発した化学物質や使用する化学物質について、製品の開発初期から製品化に至る各段階で安全性を評価しています。また、動物愛護の観点から、皮膚感作性や腐食性などの試験について、代替法の開発や共同研究への参画に積極的に取り組んでいます。

2017年度は、富士フィルムが独自に開発した皮膚感作性試験代替法「Amino acid Derivative Reactivity Assay

(ADRA)」について、バリデーション(妥当性検証)試験により、従来方法より高精度に化学物質の皮膚感作性を評価できることを確認しました。今後は、「ADRA」のOECDテストガイドライン収載を目指します。

●製品化学物質管理

富士フィルムは、製品の原材料や部品、部材に含まれる化学物質の基準を「富士フィルムグリーン調達基準」として定め、お取引先と協力して製品に含まれる化学物質の適正な管理を進めています。2017年度は、日本で製品の化学物質情報を企業間で授受する新たな仕組み「chemSHERPA (ケムシェルパ)」の導入を完了し、本格的な利用を開始しました。今後は、アジア地域の事業場へ本仕組みを展開します。



お取引先向けに開催した「chemSHERPA」導入の説明会

OPINION | 「環境」への第三者意見



国連環境計画・金融イニシアティブ
特別顧問

末吉 竹二郎 氏

プロフィール

UNEP FIiに関するほか、中央環境審議会など各種審議会委員、川崎市、鹿児島市の環境アドバイザー、大学非常勤講師、企業の社外役員、財団理事などを務めている。環境と金融、企業の社会的責任などについて講演などで啓発に努める。

境への化学物質の悪影響の最小化も富士フィルムグループならではの対応です。

一方、世界の情勢を俯瞰しますと、プラネタリー・バウンダリーが示す通り、地球環境が危機的な局面を迎える中で、国際社会の対応もゼロエミッションや廃棄物ゼロへの動きなど、目に見える結果を求めてその要求が一層厳しさを増しています。富士フィルムグループもこうした変化に柔軟に対応しこれまで以上のインパクトを実現するよう期待しています。

地球環境が危機的な局面を迎える中、SVP2030を通して
これまで以上の成果の実現を期待

SVP2030において富士フィルムグループが複雑かつ多岐に亘る地球規模課題の中から、自社が対応すべきは、気候変動、資源循環、エネルギー、化学物質の4つの柱を掲げたのは適切かつバランスの取れた選択だと思えます。

その取り組みにおいても、例えば、気候変動への対応では、2030年までに2013年比30%減という極めて意欲的な目標の下で、2017年には製品ライフサイクル全体のCO2排出を早々に15%も削減したのは立派な成果です。資源循環では水、廃棄物、資源の面で負荷削減に意欲的に取り組み、人・環

第三者意見を受けて

自社プロセスでの削減と製品・サービスによる社会での削減貢献の両面で目標を設定し事業と連携して進める、パリ協定も踏まえた長期スパンの新CSR計画「SVP2030」を高く評価していただき、ありがとうございます。

SVP2030の初年度は順調なスタートが切れましたが、今後、さらなる再生可能エネルギーの利用機会の探索と活用、新たに構築した環境配慮製品認定制度を通しての気候変動やエネルギー問題の解決に資する製品開発など、気候変動をはじめ各環境課題への取り組みを加速していきます。2030年目標に対しては、毎年進捗レビューを行うとともに、両輪である事業計画とも連携させ、より高い目標を目指しつつ、脱炭素社会の実現に向けて、全力で取り組みを進めていきます。

(富士フィルムホールディングス 経営企画部CSRグループ)



健康

ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて健康的な社会を作る



社会課題

SDGsでは、「すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられるユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)」の達成を掲げています。UHCを達成するためには、誰もが保健医療サービスを身近に受けることができる医療インフラの整備、医療の質向上を推進するとともに、疾病の予防や早期発見を重視する、健康を第一に考える社会を作っていく必要があります。



富士フィルムグループがSVP2030で目指すもの

1. アンメットメディカルニーズへの対応
2. 医療サービスへのアクセス向上
3. 疾病の早期発見への貢献
4. 健康増進、美への貢献
5. 健康経営の推進

「健康」は人々にとって最も関心が高く、重要なテーマですが、アンメットメディカルニーズだけでなく、医療の格差、医師不足、医師負担の増加、医療費の高騰など、多くの課題があります。また、事業活動を支える従業員の健康を守るのも、企業として重大な責務です。富士フィルムグループは、創業間もない1936年にレントゲンフィルムからスタート、現在はトータルヘルスカンパニーを目指し「予防・診断・治療」領域まで幅広く事業を手がけています。当社グループの持つ技術、製品、サービスを結集して様々な課題を解決し、さらなる医療の質の向上、人々の健康維持増進に貢献していきます。

2017年度の活動ポイント

OUTPUT		OUTCOME
リポソーム製剤の生産工場建設		→ 新たな治療方法の普及支援
医療ITへのAI技術の活用		→ 医療の質向上、医師の負担軽減
従業員のがんの検診率向上		→ 従業員の健康、活力の維持



重点課題 1

アンメットメディカルニーズへの対応

2030年 目標	<p>■ 再生医療、細胞治療を含めた新たな治療法の開発と普及</p>
	<p>富士フィルムグループは、有効な治療法が確立されていない医療上のニーズ（アンメットメディカルニーズ）に対して、新しい治療法の実現と普及に取り組んでいます。写真フィルムの開発・製造で培った高機能素材合成技術や高度なナノ分散技術、解析技術、生産エンジニアリング技術等とのシナジーが期待できる、優れた技術をもつパートナーと積極的に協働することで、再生医療、細胞治療など新たなソリューション開発と、こうした先端医療が広く普及するためのアクセス向上の両面での貢献を目指します。</p>
2017年度 の活動	<p>■ 【目標】新たな治療ソリューションの開発 (①再生医療、②がんへの対応、③感染症への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 表皮水疱症への適応拡大に向けて「自家培養表皮ジェイス®」の一部変更承認申請書を厚生労働省へ提出 ② 抗がん剤「FF-10832」の進行性の固形がんを対象とした臨床第I相試験を米国で開始(がん組織に薬剤を選択的に送達し、薬効を高めるリポソーム製剤の開発) ③ 難治性褐色細胞腫を対象とした治療用放射性医薬品「F-1614」の臨床第II相試験を国内で開始 ④ 抗がん剤「FF-10101」の再発・難治性の急性骨髄性白血病を対象とした臨床第I相試験を米国で開始 ⑤ PET検査用放射性医薬品 フルデオキシグルコース(18F)静注「FRI」新発売 ⑥ 「新規作用様式のパンデミック対策用抗インフルエンザ薬の開発」で平成30年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」を受賞 ⑦ 血小板減少症候群(SFTS)を対象とした抗ウイルス薬「ファビピラビル」の国内臨床第III相試験を開始 <p>■ 【目標】新たな治療ソリューションへのアクセス向上 (④開発・生産受託での貢献、⑤先端医療を支える製品の開発・普及での貢献)</p> <ul style="list-style-type: none"> ④ バイオ医薬品*の開発・受託事業をさらに拡大、米国テキサス拠点の新生産棟を稼働 ④ 独自技術を生かし、高品質で信頼性の高いリポソーム製剤の安定生産を目指して新工場を建設 ⑤ 細胞培養に必要な培地のリーディングカンパニー「Irvine Scientific Sales Company」[アイエスジャパン]を買収 <p>※バイオ医薬品:化学合成でつくられる従来の低分子医薬品では実現できない作用を持つ、たんぱく質などの生体分子を活用した医薬品で、インスリン、ワクチン、抗体医薬品などを含む。抗体医薬品とは、生体内で病原菌やがん細胞などの異常な細胞を認識して生体を保護する免疫システムの主役である抗体を主成分とした医薬品</p>
今後の 活動&目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループによる再生医療製品の上市・適応拡大及び同製品の製造受託拡大への取り組み ● 当社新薬パイプラインの開発の加速 ● バイオ医薬品の製造受託拡大 ● 新たな先端バイオ医療(遺伝子治療など)を支える「培地」や生産技術などの開発と普及



がんへの薬効を高める
ことが期待される
リポソーム製剤の
新工場建設

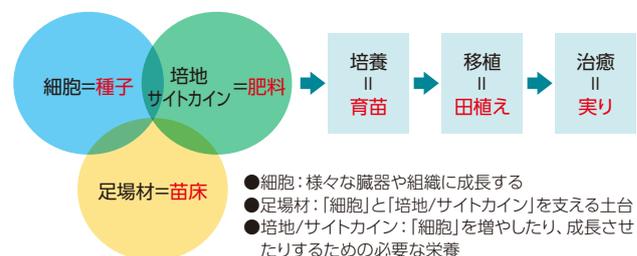
●再生医療、細胞治療普及を目指した 細胞培養に必要な培地の開発と普及

「培地」は、バイオ医薬品や再生医療製品などの研究開発や製造における細胞培養に必要な不可欠な基幹技術・材料で、培地の品質によって細胞培養の品質や効率が左右されるといわれています。現在、新たな治療法としてバイオ医薬品や細胞を用いた治療等への注目が高まるのに伴い、質の高い培地のニーズも高まっています。

富士フィルムグループは、日本初の再生医療製品を開

発・上市したジャパン・ティッシュ・エンジニアリングをグループ傘下に収めるなど、再生医療製品の研究開発を加速

▼再生医療に必要な3つの要素 ※3つの要素の関係を「稲作」に例えたのが下記



させています。2017年には試薬、培地、化成品臨床検査薬を製造・販売する和光純薬工業(現:富士フィルム和光純薬)を連結子会社化し培地事業に参入、これにより細胞培養に必要な3つの要素すべてを当社グループ内に保有しました。さらに2018年6月には、培地のリーディングカンパニーであるIrvine Scientific Sales Company (ISUS)とアイエスジャパン (ISJ)を買収しました。ISUSとISJは、バイオ医薬品製造向けの培地や体外受精・細胞治療用途の培地などを幅広く取り扱う、培地のリーディングカンパニーです。高い研究開発力や品質管理力、長年蓄積してきた実績やノウハウなどを生かして、顧客ニーズに合わせた最適なカスタム培地を開発・製造できます。これにより富士フィルムグループは、バイオ医薬品から体外受精・細胞治療の領域にわたり幅広いソリューションの開発が可能になるとともに、全世界の製薬企業やバイオベンチャー、アカデミアなどに培地を提供することが可能になります。

富士フィルムグループは、多くの可能性をもった再生医療や細胞治療を普通の医療として広く普及させるために、グループ内の技術を結集し、産業化を推進していきます。

●がん組織に薬剤を選択的に送達し、 薬効を高めるリポソーム製剤の開発

富士フィルムグループは、がん・中枢神経系疾患・感染症に重点を置いた新薬開発に取り組むとともに、ドラッグデリバリーシステム (DDS)※の技術開発を推進しています。その代表例がリポソーム製剤です。薬剤を選択的にがん組織に届け、薬効を高めることが期待できる画期的なもので、既存薬のみならず、核酸医薬品・遺伝子治療薬への応用展開など、治療のあり方を根本的に変えるポテンシャルを持つ

ています。2018年5月には進行性の固形がんを対象としたリポソーム製剤[FF-10832]の米国での臨床試験を開始しました。また富山化学工業の医薬品生産拠点に、リポソーム製剤の生産工場を建設し、2020年2月に稼働を開始する予定です。同工場では治験薬製造や商業生産を行い、高品質なリポソーム製剤を安定的に供給していきます。

※ドラッグデリバリーシステム (DDS):体内で必要な量の薬物を必要な部位に必要なタイミングで送達する技術。薬剤をリポソーム製剤にすることで、がん組織に薬剤を選択的に送達し、薬効を高めて副作用も抑制できると期待されている

●有効な治療薬として期待されるバイオ医薬品の普及

バイオ医薬品は、副作用が非常に少なく高い効能があり、アンメットメディカルニーズの有効な治療薬として期待されています。しかし生産には高度な生産技術と設備が必要なため、製薬企業などがCDMO※にプロセス開発や製造を委託するケースが世界的に急増しています。富士フィルムは、写真フィルム事業で培った生産や品質管理の技術を生かし、バイオ医薬品の開発・製造受託事業を推進、高品質なバイオ医薬品の安定供給をサポートしています。2017年度には、CDMO拠点の開発・生産設備を増強するために、米国テキサス拠点に新たな生産棟を建設し、抗体医薬品の生産に必要な設備を追加導入するとともに、英国拠点には同医薬品の生産プロセスの開発拠点を増設し、受託体制を強化しています。

※CDMO:生産プロセスの開発受託及び製造受託を行う会社・組織



動物細胞や微生物を利用してバイオ医薬品に使用されるタンパク質を効率的に産生する高度なバイオテクノロジーや、培養から抽出、精製にいたるプロセスの管理ノウハウを持つFUJIFILM Diosynth Biotechnologiesの新生産棟と導入する2,000リットルの動物細胞培養タンク

TOPICS

重点課題
2

新興国での健康診断普及

サウジアラビア初の「女性健診センター」設立に向けサウジアラビアのスポーツ庁と覚書を締結

富士フィルムは、サウジアラビア初の「女性健診センター」整備についての協力を進めていくことを同国のスポーツ庁と合意、覚書を締結しました。現在サウジアラビアは成長戦略「サウジ・ビジョン2030」を掲げており、日本はサウジアラビアとの経済協力プランに合意、この協力分野の一つに「健康・医療」があります。今回の件は、こうした両政府の取り組みと、同国が成長戦略の一環として女性の社会進出を推進していることから実現しました。サウジアラビアでは最近、女性の肥満が問題になっていますが、同国を含む中東・アフリカ地域には日本のような健康診断の制度

がありません。富士フィルムは世界有数の水準を誇る日本の医療で活用されている自社のノウハウを生かし、同国の女性が健康で生き生きと活躍できるようサポートするとともに、将来的には女性だけでなく、全国民を対象とした健康診断制度の整備に貢献したいと考えています。



同国スポーツ庁で女性スポーツ振興を担うリーマ王女と覚書を交換

重点課題 2

医療サービスへのアクセス向上

<p>2030年 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) ITを活用した医師や医療従事者の負担軽減 (2) グローバルヘルスに貢献する感染症診断システムの開発・普及 (3) 新興国への技術診断指導と健康習慣の普及
	<p>急速な高齢化が進む日本や、人口増加・経済成長が進む新興国では、医療需要が増加し、医師や看護師などの人材不足と過酷な労働環境、医療サービスの地域間格差が課題になっています。また、開発途上国では依然として感染症による死亡率が高く、エイズ、結核、マラリアなどの伝染病根絶はSDGsの目標でもあります。富士フィルムグループは、「予防・早期診断・早期治療」の実現のために、これまで培った独自の技術や医療IT分野で蓄積された大量のデータとAI技術を融合させることで、医療環境の整備、医療従事者への貢献を目指します。</p>
<p>2017年度 の活動</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 80%;"> <p>【目標】医療従事者の負担を軽減するAI/IoTを活用したサービスの拡大・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医療AI技術のブランド「REILI(レイリ)」を発表(2018年4月)。東京大学発ベンチャー「エルピクセル」との提携をはじめ、AI技術ベンダーや医療機関との共同研究を開始 <p>【目標】開発途上国における結核の早期発見診断システムの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士フィルムとFIND*が日本発の革新的な治療薬、ワクチン、診断薬の創出を目的とするグローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)を得て開発を進める、結核の高感度な迅速診断キット「TB-LAM」が第1期の開発期間を終了 <p>【目標】新興国での検診システムの普及、医療環境改善の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サウジアラビア初の「女性の健診センター」設立に向けて、富士フィルムとサウジアラビア・スポーツ庁が覚書を締結⇒健康診断制度のない同国での「女性の健康」への貢献を目指す ● 「富士フィルム マンモグラフィ世界会議」を初開催⇒日本・欧州・北米・中東・アジア・オセアニアのグループ会社から担当者が集まり、最先端の技術情報、各地での普及ノウハウを共有 ● アウトバウンド事業、ODA事業等に参画し、メコン5カ国(タイ・ラオス・ミャンマー・カンボジア・ベトナム)、インドネシア、ブラジル、ザンビアなどで医療環境改善を支援 <p><small>*FIND(Foundation for Innovative New Diagnostics):開発途上国に適した、感染症の新たな診断技術の開発と普及を目的とした活動を行っているスイスの非営利組織</small></p> </div> <div style="width: 15%; text-align: center;">  </div> </div>
<p>今後の 活動&目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療AI技術の研究開発を本格始動。2019～2020年度にかけて各サービスの立ち上げを目指す ● 「TB-LAM」がGHIT Fundの第2期(2018～2022年度)にも採択され、WHO認証及び製品化に向けたさらなる臨床試験を実施。「2030年までに結核流行終息」への貢献を目指す ● 新興国での検診システムの普及、医療環境改善のための教育指導の継続

● 医療IT分野におけるAI/IoTの活用

富士フィルムグループは、高精度な診断を行うX線画像診断、内視鏡、超音波診断装置と、診断画像をより効率的に活用するための医療ITをグローバルに提供しています。医用画像情報システム(PACS*)である「SYNAPSE」シリーズは国内でトップシェアを誇り、様々な症例を効率的に見つけやすくする独自の画像処理・認識技術で、医師の画像診断をサポートしてきました。

2018年4月には、医療画像診断支援、医療現場のワーク

フロー支援、そして医療機器の保守サービスまで活用できるAI技術の開発を進め、このAI技術を「REILI」というブランド名で展開していくことを発表しました。今後は、これまで培ってきた画像認識技術と深層学習を組み合わせたAI技術を作り出し、PACSと融合させることで、画像から病変の疑いがある箇所を検出したり、過去の症例と照合しレポートを半自動で作成するなど、診断ワークフローをトータルで支援するAI技術及びソリューションの研究開発を進めていきます。また多様な疾患に幅広く対応するために、開発

段階からオープンなプラットフォームを提供、優れた技術をもつ国内外のAI技術ベンダーをパートナーとして募っています。自社だけではなく、社外の多種多様なAI技術を結集することで、医師の診断支援、業務効率化をサポートする幅広いサービスを提供していくことを目指します。

※PACS:CT、MRI、DRなどの医用画像診断装置で撮影した画像をサーバーに保管し、医師がそれらの画像を院内の端末に表示して、読影診断するためのシステム。近年、撮影される画像枚数が増大し、医師がこれらの大量の画像を効率的に読影・診断できるソリューションが求められている

●感染症の早期発見への取り組み

富士フィルムは、写真の現像プロセスで用いる独自の銀塩増幅技術を応用した高感度検出技術によって、発症初期のインフルエンザウイルスを検出する診断システムを開発、この画期的な技術を世界の様々な感染症の早期発見につなげていくための活動を行っています。

結核は世界三大感染症の一つで、単一の感染症としては世界で最も死亡者数が多く、2016年には1,040万人が結核を発症し、170万人が死亡しています。さらに開発途上国に多いHIV感染者は、免疫力が低下するため結核の罹患率が非常に高いにもかかわらず、現状、医療インフラの整備が不十分な地域ではHIV感染者の結核検査システムがなく、簡便、迅速、安価で高感度なPOCT*キットの開発が強く求められていました。富士フィルムは、2016年4月からGHIT Fundの助成金を利用し、FINDと共に「TB-LAM」の共同開発を開始、2017年に第1期の開発を終了しました。TB-LAMは、HIV感染者の結核を検査するための尿を検体として用いる高感度のキットで、2018年5月には南アフリカで大規模な臨床評価を実施し、2018年からは第2期の助成金を受け、開発途上国での採用に不可欠なWHO推奨医療機器要覧への掲載を目指して、さらなるエビデンスの獲得に向けた臨床試験を行う予定です。同時に、蔓延国での採用を目指し、WHOのみならず蔓延国の保健省、人権支援団体、グローバルヘルス関連NGOなどにも働きかけを行っています。TB-LAMがHIV非感染者や小児の結核検査に広く使用可能な性能を実現できた場合には、10年間で結核罹患率を16%減少させ、死亡率を39%減少させるというシミュレーション結果も得られており、結核による死亡率の低下と感染拡大の抑制に大きく貢献できます。

※POCT(ポイント・オブ・ケア・テスト):患者の近くで検査を行い、その場で迅速に診断ができる検査システム

●新興国の医療環境改善への取り組み

富士フィルムグループは、経済産業省や厚生労働省などが取り組む日本の医療技術・サービスの国際展開支援(アウトバウンド)に参画するほか、日本の政府開発援助(ODA)等を通じて、世界各地の医療技術向上、人材育成、医療インフラの整備等のサポートを行ってきました。特にカタール、サウジアラビア(P26参照)などの中東で注力してきたのは、検診習慣のない国での乳がんをはじめとした検診システムの普及です。政府と協力関係を築き、デジタルマンモグラフィの導入、読影セミナー等の教育活動を推進しています。またアフリカでは、「草の根無償」プロジェクトを通じて医療設備が不十分な地域に医療機器の導入や現地の医師・技師向けの教育活動を実施。その功績が認められ、2017年にはザンビア全土の13の医療機関にX線機器を導入、都市に限られていた検診や診断を地方でも受けられるようになりました。また、インドネシアやブラジルでは、都市と地方との医療水準の格差是正を目的に、遠隔医療を実現する医療インフラ整備を行いました。

さらにタイでは、日本で展開する「キュアサイン」(P29参照)の海外での事業化準備を進めています。タイは経済成長に伴う生活習慣病が問題となりつつありますが、生活習慣病予防に対する意識や検診受診率は低い状況にあります。このプロジェクトは2018年9月30日終了予定のJETROの実証事業にも採択されており、2018年は事業化に向けた最後の検証を進めていきます。

2017年度 アウトバウンド事業における新興国の医療改善への取り組み

【厚労省案件】タイでの内視鏡、超音波診断機器拡販を目的に「メコン5カ国(タイ・ラオス・ミャンマー・カンボジア・ベトナム)における消化器疾病早期診断・治療に関する技術移転事業

【経産省案件】インドネシアにおける「地域完結型」遠隔診断モデル構築プロジェクト

【JICA案件】★ブラジル「遠隔画像診断技術を活用した医療連携普及促進事業」

【JETRO案件】★タイにおける生活習慣病対策を目的とした血液検査サービス普及促進事業

★印は2018年度も継続



中南米各地でも医師向けのマンモグラフィセミナーを開催。写真はメキシコでの様子



カタールでは「国家乳がん、大腸がん検診プロジェクト」「国家統一ITプロジェクト」に参加し、国全体の医療レベルアップに貢献

重点課題3

疾病の早期発見への貢献

2030年 目標	<p>■ 簡単に検査できる健診サービスの普及による疾病の早期発見</p>
	<p>健康を維持していく上では、自覚のない疾病の早期発見や未病対策が極めて重要ですが、健康診断の必要性が認識されている日本でも、定期的に健診を受けている人は対象全体の2/3程度※です。富士フィルムグループは、簡単に自分の健康を検査できるシステムを広く社会に普及させることで、疾病の早期発見、早期治療に貢献します。</p> <p>※20歳以上で過去1年間に健診(健康診断、健康診査及び人間ドック)を受診しなかった人の割合は、男性27.8%、女性37.1% (平成26年国民健康・栄養調査結果)(厚生労働省)より)</p>
2017年度 の活動	<p>■ ● 健康診断を法的義務とされていない健康保険組合員の「被扶養者」を中心に、自己採血による郵送血液検査サービス「キュアサイン※」の普及を推進</p> <p>※キュアサイン:採血キットでほんの数滴の血液を自分で指先から採血し、郵送で検査センターに送ると、約1~2週間で検査結果の詳細が郵送で届く仕組み。現在、メタボリックシンドローム判定を含む生活習慣病全般14項目の検査、胃がん、胃潰瘍、十二指腸潰瘍のチェックが可能。2017年度現在、年間約12,000人が利用</p> 
今後の 活動&目標	<p>■ ● 健康保険組合での導入を加速、保険会社の加入審査への導入、海外への拡大を検討</p> <p>● JETRO実証事業に採択されたタイでの事業化準備を継続。2018年9月末に終了予定(P28参照)</p>

重点課題4

健康増進、美への貢献

2030年 目標	<p>■ (1)健康寿命を延ばす取組み (2)輝く女性支援</p>
	<p>少子高齢化が進むなか、医療費の抑制や介護問題解決のために健康寿命※の延伸は大きな社会問題です。同時に、高齢者も社会を支える役割を担い続けることが求められています。富士フィルムグループは、サラシアやアスタキサンチンを採り入れ、独自の技術を活用したエイジングケア化粧品や機能性表示食品により、「年を重ねるほど楽しくなる人生へ。いくつになっても笑いあえる社会へ。」の実現に挑戦していきます。</p> <p>※健康寿命:2000年にWHO(世界保健機関)が提唱、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。2016年の日本の健康寿命は男性72.14歳、女性74.79歳。平均寿命との差は男性8.84年、女性12.35年</p>
2017年度 の活動	<p>■ 【目標】健康寿命を延ばし、ポジティブな毎日をサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ● おなかの脂肪を減らす、中性脂肪を下げる、血圧を下げるなど、生活習慣病などの改善に役立つ機能性表示食品の発売 ● 「楽しい100歳。」プロジェクトにより、企業広告、特設サイトでの情報発信、健康寿命延伸に関するイベントなどに協賛。企業広告は「第70回 広告電通賞 新聞シリーズ部門」「交通広告グランプリ2017 サインボード部門」で優秀賞を受賞 <p>【目標】健康的な美しさを維持し、輝き続けたい女性を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エイジングケアを目的としたスキンケアシリーズ「ASTALIFT(アスタリフト)」の新ラインアップ発売 ● 体の内側から美しくなるサプリメント、「アスタリフト」インナーケアシリーズの新ラインアップ発売 ● 「アスタリフト」美肌体験イベントを開催 
今後の 活動&目標	<p>■ ● 高機能・科学的なエイジングケア製品の体験機会を拡大(2030年までに累計1,000万人体験目標)</p> <p>● 当社ヘルスケア関連情報について、体験者のSNSなどでの再発信数向上(2030年までに累計10万件目標)</p>

重点課題5

健康経営の推進

2030年 目標	<p>■ 従業員の活力を維持する健康経営の推進</p>
	<p>富士フィルムグループは、ビジョンとして掲げる「新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける」を実現するには、活力ある風土と、従業員が安心して心身ともに健康で生き生きと働くことができる環境が不可欠と考え、生活習慣病・禁煙対策、がん対策、メンタルヘルス対策、長時間労働対策を重点領域として、従業員の健康維持増進に向けた活動を推進しています。</p> <p>また労働安全衛生については、「労働安全は事業活動の原点である」という考えのもと、安全最優先で従業員の労働安全の確保に努め、安全衛生関連の諸法令の順守の徹底を継続します。</p> <p> 労働安全衛生方針 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/health_safety.html</p>
2017年度 の活動	<p>■ 【目標】がん検診率を90%以上にする(男女:胃・肺・大腸)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 胃内視鏡検査、婦人科がん検診の受診者が順調に増加 ● 社内に内視鏡検診に特化したクリニックを開設し、「大腸内視鏡検診のすすめ」セミナーの開催等、継続的な啓発により従業員の利用を促進 ● 年代、性別など対象に合わせた個別メール、啓発案内等で受診を推奨 <p>【目標】労働損失日数の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全社健康・メンタルヘルス委員会を設置し、休業者の要因分析から、メンタル疾患に至る前に予兆を把握し、早期対策を講じる取り組みを実践 ● 2017年度より海外グループ全体の労災発生状況把握のための調査を開始 ● 労働安全管理に関する共通指標を策定し、自己監査制度を導入 <p>【その他の主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士フィルム、富士ゼロックスの関係会社各社が健康増進計画のための目標、KPI等を設定 ● 事業所喫煙率の順位公表と重点事業所への個別アプローチを実施 ● 従業員が任意のタイミングで自身のストレス度をチェックするためのウェブツールを導入 ● 海外駐在員について、国内と同様に健康管理の仕組みを強化
今後の 活動&目標	<p>■</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各種施策の継続などによる富士フィルムグループ全体の健康経営推進体制、健康経営の強化 ● がん医療費に占める割合が高く、罹患者増加率も高い乳がん、大腸がんに重点を置いた対策 ● 「Health Data Bank (HDB)」を活用したさらなる健康増進施策の実行 ● 2019年の労働時間上限規制改正に向けた対策の継続



富士フィルムグループは、2013年に各社の人事部、産業医、富士フィルムグループ健康保険組合からなるグループ横断の健康増進推進協議会を立ち上げ、取り組みを進めてきました。そして、グループ全体の健康経営をさらに強化していくため、2018年7月に富士フィルムホールディングスの下で健康推進グループを発足させています。今後、健康推進グループは健康増進のための重点施策を中心に、グループ一体となって健康増進活動のPDCAサイクルを回していきます。

また、従業員一人ひとりの定期健康診断結果、ストレスチェックデータなどを多面的に統合するHDBについて、グループ会社への導入をさらに促進するとともに、従業員、会社、産業医、産業衛生スタッフそれぞれが有効に活用できるようなシステムを構築していく予定です。

なお富士フィルムホールディングスは、2017年に引き続き「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)～ホワイト500～」に認定されました。

重点課題
5

健康増進プログラムの推進

米国・富士フィルムグループがエアスクワットのギネス世界記録更新

富士フィルムでは米国にある7つのグループ会社の従業員817人が、それぞれの会社を集まり「1分間にどれだけたくさんの人がスクワットできるか」というギネス世界記録を更新しました。

富士フィルムは、2014年から従業員のMSD*対策の一環として全米で健康増進プログラム「富士フィルムFit」の導入を進めており、ケガを減らし労災コストも削減するなど成果を上げています。参加したすべての会社が富士フィルムFitを導入しており、プログラムの浸透により各事業所の健康診断受診率が20%増加したことをきっかけに、今回のギネス世界記録への挑戦につながりました。

富士フィルムFitは、従業員が生き生きと働くことができるように、グループエクササイズのクラスをはじめとした数多くの心身の健康を向上させる環境を提供するプログラムです。今後もプロ

グラムのさらなる浸透・拡大を進め、健康で安全な職場環境を維持していきます。

※MSD:背中や腰、腕などに慢性的な筋骨格系の痛みを伴う筋骨格系障害



みんなでスクワットをする従業員。参加したのはFUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc., FUJIFILM Holdings America Corporation, FUJIFILM North America Corporation, FUJIFILM SonoSite, Inc., FUJIFILM Recording Media U.S.A., Inc., FUJIFILM Diosynth Biotechnologies U.S.A., Inc., FUJIFILM Dimatix, Inc.の7社

重点課題
5

従業員の健康啓発活動

「いつまでも健康で元気で働くために」をテーマに講演会を開催

富士フィルムでは、従業員の健康啓発活動の一環として、22年間富士フィルムで産業医を務める富士フィルム健康管理センター・志和忠志センター長による講演を開催しました。

一般的な大企業の統計として在職者の死亡率は、がん50%、心筋梗塞・脳卒中などの動脈硬化25%、事故その他25%となっており、志和センター長着任前の富士フィルムもほぼ同じ状況

でした。こうした実情から志和センター長が徹底的に行ったのが、様々ながん検診と生活習慣病予防のための健康習慣指導です。特にすべてのがんの危険因子ともいえる「喫

煙、お酒の飲みすぎ、肥満」については、重点的に指導を行ってきました。

「産業医としての私の目標は、在職中に亡くなる人を極力ゼロに近づけることです。がんを早い段階で発見し、動脈硬化にならないように生活習慣を指導し、メンタルヘルス対策を行えば、ほとんどの死亡を防ぐことができる。しかし忙しい中で、社員が外部の医療機関で十分な検査・治療を受け続けることは大変です。そのため、できる限りのがん検診、生活習慣病の指導や治療、メンタルヘルス対策、禁煙指導、さらには予防接種やピロリ菌検査など、健康管理センターでできることは全部やっています」(志和センター長)。こうした取り組みの結果、22年前は年間10人以上いた死亡者が、2016年は事故での死亡1名のみとなり、病気で亡くなる従業員がゼロになるという大きな成果に結びつきました。

志和センター長の22年間の経験に基づく具体的な数字や事例による講演は、改めて生活習慣に潜むリスクと早期対応の必要性を認識してもらう良い機会となりました。富士フィルムでは、今後もこうした啓発活動を通じて従業員の健康への意識改革を図り、健康経営につなげていきます。



東京地区で働く富士フィルムグループ従業員を対象に富士フィルム健康管理センター・志和忠志センター長が講演。3月15日、3月22日の2日間で約200人が聴講



がんを防ぐための12か条

- ①たばこは吸わない
- ②他人のたばこの煙をできるだけ避ける
- ③お酒をほどほどに(日本酒1合、ビール大、焼酎2/3合以内)
- ④バランスのとれた食生活を(加工肉、牛肉の赤身を控える)
- ⑤塩辛い食品は控えめに(食塩:男9g、女7.5g以内)
- ⑥野菜や果物は不足にならないように
- ⑦適度に運動(歩行を日に60分、軽く汗をかく運動週60分)
- ⑧適切な体重管理(BMI:男21~27、女21~25)
- ⑨ウイルスや細菌の感染予防と治療(ピロリ菌、肝炎ウイルス)
- ⑩定期的ながん検診を
- ⑪身体の異常に気が付いたら、すぐ受診を
- ⑫正しいがん情報でがんを知ることから

7つの健康習慣

- ①たばこは吸わない。他人のたばこも避ける
- ②脂質、甘いもの、塩分を控え、野菜中心の食事にして間食は控える
- ③1日30分以上歩き、週30分以上汗ばむ運動をする
 - ※1日8000歩歩くとがん、糖尿病、高血圧、うつ病、認知症を予防
- ④毎日体重を測り、適正に保つ
- ⑤定期的に検診を受け、糖尿病、高脂血症、高血圧は早期に治療する
- ⑥飲酒は適度か、しない
- ⑦ストレスをためず、1日7~8時間睡眠をとる



生活

生活を取り巻く様々な社会インフラを
ハード、ソフト、マインドの面から支える



社会課題

産業・経済的發展によって都市化が進み、人々の生活がより便利で快適になった反面、ストレスや社会からの疎外などが問題化しています。特に急激な情報化は、新たな楽しみやサービスを生み出す一方で、不安やリスクも増加させました。健全で持続的な社会を実現するためには、誰もが安全・安心に生活できるインフラや環境整備とともに、心の支えや生きがいをもたらすコミュニケーションが重要となります。



富士フィルムグループがSVP2030で目指すもの

1. 安全、安心な社会づくりへの貢献
2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献

富士フィルムグループの創業の原点といえる写真には、思い出をカタチに残し、人生を豊かにする力があります。富士フィルムグループは写真フィルムから生まれた技術を生かし、社会にとって重要な情報や文化・歴史の保管・伝承、インフラが整備され事故や犯罪も少ない安全な社会づくりに寄与するとともに、改めて写真の持つ“人生を豊かにする力”を見つめ直し、新たな製品・サービスを開発し社会に普及させることで、誰もが人々とのつながりを持ち、心豊かな人生をおくることへ貢献していきます。

2017年度の活動ポイント

OUTPUT		OUTCOME
社会インフラの維持管理支援		安全で持続可能なまちづくりへの貢献
ビッグデータの安全な長期保管		多様なデータ活用による生活の質の向上
世界中で写真を楽しむ機会を提供		写真を通じたコミュニケーションの普及

重点課題 1

安全、安心な社会づくりへの貢献

<p>2030年 目標</p>	<p>(1) ICT社会の発展に貢献する製品・サービスの技術開発と普及 (2) 建造物の老朽化・不具合の検査効率化による社会インフラの安全性向上</p>
<p>2017年度 の活動</p>	<p>現代社会において、人々の安全を脅かすリスクは多様化し、急激な情報化に伴うネット犯罪やデジタルデータの管理、社会インフラの老朽化など、新たな問題が発生しています。富士フィルムグループは、変化する社会のリスクに対応し、被害を低減する新たな技術を開発・普及させることで、ビッグデータ時代のデジタルデータの安全な長期保存、情報セキュリティの向上、社会インフラ整備など、安全・安心な社会づくりに貢献します。</p> <p>【目標】アーカイブデータのテープ保存率100%を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ビッグデータ・IoT時代を支える総ユーザーコストに優れた大容量データテープ」で第7回「ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」受賞(富士フィルム) <p>【目標】非破壊検査システム等の提供を通じた老朽化・不具合の検査工数短縮</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会インフラ画像診断サービス「ひびみつけ」の提供開始(2018年4月) <p>【その他の主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一意識別技術「Yoctrace(ヨクトレース)」の開発⇒セキュリティ強化、偽造防止に貢献 車載用カメラモニターシステムの国連規則「UN-R46※」の検査に対応した分析・検証ツール「CMSチャートセット」FC-UNR46SET発売(2018年3月)⇒自動車運転時の安全性向上に貢献 <p>※「UN-R46間接視界に関する協定規則」:UN-R46は、自動車の間接視界に関する協定規則。2016年6月に発効した規則改定により、自動車に装備されているミラーを、カメラモニターシステムに完全に置き換えることができようになり、完全ミラーレス車の製造が可能となった。日本においては、国連規則であるUN-R46を採用することにより、従来のバックミラーなどの代わりに、UN-R46で定義されているカメラモニターシステムを装備することができる</p>
<p>今後の 活動&目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 磁気テープのさらなる大容量化により、世の中のデータの安全・安価・長期保管を推進 一意識別技術「Yoctrace」によるセキュリティサービスの提供、品質安全管理などへの活用

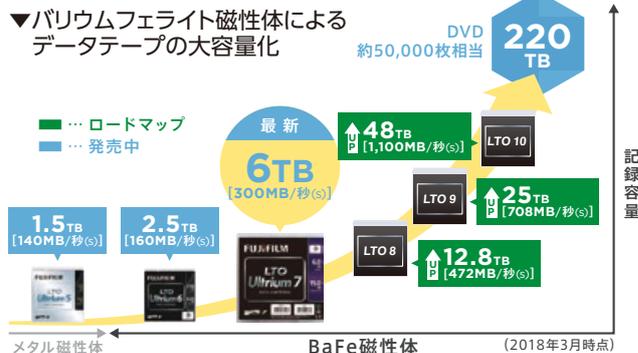


TOPICS

重点課題 1

ビッグデータの安全な長期保管を支える 大容量磁気テープで第7回「ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」受賞

富士フィルムは「ビッグデータ・IoT時代を支える総ユーザーコストに優れた大容量データテープ」で、第7回「ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」(製品・技術開発部門)を受賞しました。2011年、世界で初めて「バリウムフェライト(BaFe)磁性体」を採用した磁気テープを商品化し、記録密度を劇的に飛躍させることで当時の技術で限界に近づいていた磁気テープの課題を解決。大容量化を実現し、発売以降、世界中で同磁気テープを使用したデータストレージシステムの開発が加速しています。今回の受賞は、データを保管した際のトータルコストの削減に寄与する大容量磁気テープの開発により、「活用が進むビッグデータを安全・安価・長期に保管したい」という社会のニーズに応えたこと、また、磁気テープの今後のさらなる大容量化の道を拓いた点が高く評



価されたものです。富士フィルムは、今後もさらなる大容量化を進め、貴重なデータの安全な長期保管に貢献していきます。

TOPICS

重点課題
1社会インフラの安全な維持管理を支援
社会インフラの点検作業時間を半減する画像診断サービス

富士フイルムは、医療用画像診断システムで培った高精度な画像解析技術を活用した社会インフラ画像診断サービス「ひびみつけ」の提供を開始しました。日本では高度経済成長期に集中的に整備された橋梁やトンネル等の社会インフラの老朽化が進んでおり、国や自治体は定期点検の義務化や点検内容の厳格化を進めています。しかし従来の点検方法は、高度な技術・ノウハウを持つ熟練検査員が近接目視で確認したひび割れなど、点検結果を写真撮影やスケッチで記録し、さらにその記録をデータ化して報告書を作成するため、多くの作業時間がかかり、検査人員の確保も課題となっています。

「ひびみつけ」は、サーバーにアップロードされた橋梁などの撮影画像から、

自動的に、複数枚の画像の合成、AIを活用した画像解析によるひび割れの検出、検出結果のデータ化などを行うクラウドサービスです。人手による点検業務を支援し、作業時間を半減させ、大幅な効率化と精度向上に寄与します。富士フイルムは「ひびみつけ」の提供を通じて、社会インフラの安全、効率的な維持管理、また作業効率向上により、働き方改革にも貢献していきます。



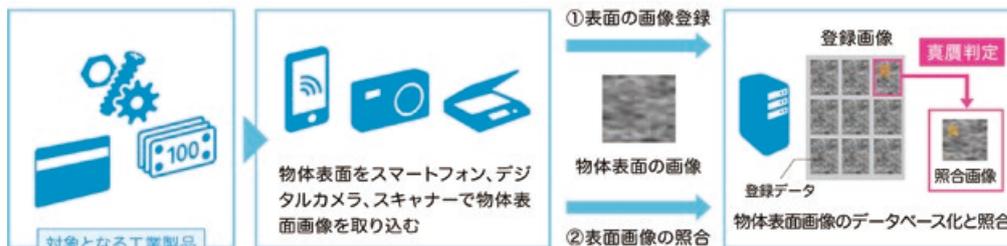
点検現場で検査を行う橋梁やトンネルなどのコンクリート表面を撮影。その画像をサーバーにアップロードすることで、幅0.1mm以上のひび割れの高精度な自動検出結果を得ることが可能(赤線部分)。画像の合成や、ひび割れ検出結果のCADデータの作成なども自動で実施

重点課題
1

偽造防止への貢献

セキュリティ強化、偽造防止に貢献する高度な画像処理技術

近年、様々な模倣品の流通が拡大、模倣品や海賊版などによる被害が世界総貿易額の約2.5%に相当する5,000億ドルに迫る^{※1}とされ、世界的に大きな問題になっています。



富士ゼロックスの開発した一意識別技術「Yocrace(ヨクトレース)」は、工業製品などの物体表面に製造工程で偶然生成されたランダムパターンを使って、個体一つひとつを識別する技術です。指紋認証のように指紋の特徴点を抽出して照合するのではなく、ランダムパターンをもった画像全体を照合するため、きわめて精度が高い照合が行えます。そのため、高いセキュリティが要求される商品券やIDカードの偽造防止への利用が可能です。またブロックチェーン^{※2}技術と組み合わせることで、仮想通貨のセキュリティ強化にも貢献できます。2018年秋からは、セ

キュリティ媒体専門の印刷会社である昌栄印刷株式会社が、富士ゼロックスの技術を活用した高度な真贋判定及び認証などの5つのデジタルセキュリティサービスを開始する予定です。富士ゼロックスは今後、一意識別技術の特徴を生かし、偽造防止だけでなく、製造工程の品質管理や物流のトレーサビリティなどにも活用を検討していきます。

※1 2016年4月発表。経済協力開発機構による

※2 ブロックチェーン:ブロックと呼ばれる順序付けられたレコードが連続的に増加したリストを持つ分散データベース

重点課題
2

人々の想いをつなぐ写真展

50,000人まで拡大した日本最大級の参加型写真展

応募者全員の作品を展示する写真展「PHOTO IS」10,000人の写真展」として2006年にスタートした本写真展は、毎年応募作品数が増え続け、12年目の2017年は出展作品数・会場数ともに規模を過去最大に拡大し「PHOTO IS」想いをつなぐ。50,000人の写真展」として開催。50,507点(前年比120%)の作品が集まり、全国36会場には120万人以上が来場しました。また2017年度は同コンセプトの写真展を海外で初めてマレーシアで開催。5,530点もの作品が集まり、多くの方が足を止めて写真をじっくり鑑賞するなど、非常に好反響でした。2018年度は海外での展開をさらに拡大し、マレーシアに加え、ドイツ、アメリカ、カナダ、



海外で初めて同コンセプトの写真展をマレーシアで実施(右)

タイでの開催を予定しています。

2017年度は特に、美しい夕日やお子さまのふとした笑顔など、日常生活のワンシーンを切り取った作品が数多く寄せられました。また、応募作品のうち約3割がスマートフォンで撮影したもので、スマホからの応募枚数は前年度に比べ約2倍に増えました。世界中にスマホが普及し、写真撮影が日常的な楽しみになるなか、富士フイルムは今後も写真展を通じて「写真をプリントで残す大切さ、楽しさ」を伝えていきたいと考えています。

重点課題 2

心の豊かさ、人々のつながりへの貢献

<p>2030年 目標</p>	<p>■ 感動を呼び起こす写真・映像の記録や、思い出をカタチにする写真製品で人生の豊かさや平和な暮らしに貢献</p>
	<p>スマートフォンやSNSの普及により、写真は日常に欠かせないコミュニケーションツールとなり、人と双方向に想いを共有するツール、また自己表現のツールとしての重要性も増えています。富士フィルムグループは、写真のリーディングカンパニーとしてこれまで多くの「人」と「人」の心をつなぎ、人生を豊かにする写真の価値を発信し続けてきました。「撮る、残す、飾る、そして贈る」という写真の様々な楽しみ方を伝えていくために、これからも時代の変化に合わせた写真の可能性を追求し、写真・映像文化の発展と心豊かな社会の実現のために貢献していきます。</p>
<p>2017年度 の活動</p>	<p>■ 【目標】思い出をカタチにした写真を楽しむ機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「FUJIFILM SQUARE 開館10周年記念写真展」として、写真の「歴史」・「今」・「明日」という3つのテーマで「写真の過去・現在・未来」を発信する様々な特別企画展を開催 ● 応募者全員の作品を展示する参加型写真展を過去最大規模の50,000人で開催、また海外へも展開 ● 新しい写真の楽しみ方を提案する「WONDER PHOTO SHOP」の海外店舗、25カ国・61店舗に拡大(2017年度末時点) ● スクエアフォーマットを採用し、多彩な画像の編集・加工機能を搭載したハイブリッドインスタントカメラ「instax SQUARE SQ10」が2017年度グッドデザイン賞「グッドデザイン・ベスト100」を受賞 <div data-bbox="1236 705 1420 929" style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">  <p>“PHOTO IS”想いをつなぐ。 50,000人の 写真展 過去最大規模で開催</p> </div>
<p>今後の 活動&目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年に10万人参加を目指し、「“PHOTO IS”想いをつなぐ。50,000人の写真展」の国内及び海外でのさらなる拡大 ● 「撮る、残す、飾る、そして贈る」写真の楽しみを世界中に伝える製品・サービス・機会の提供

富士フィルムグループは、創業以来「写真文化」の発展のため、写真の素晴らしさ、楽しさ、感動、残す大切さを伝えてきました。その一環として開館したフジフィルム スクエアは、2017年に10周年を迎えました。開催した写真展は延べ1,300回、来館者数は600万人に及んでいます。2017年度は10周年記念写真展を含む86本の写真展を開催、来場者は58万人を超えました。こうした取り組みが評価され、フ

ジフィルム スクエア内の「富士フィルムフォトサロン」「写真歴史博物館」が、企業メセナ協議会より「芸術・文化振興による社会創造活動」として、2015年、2016年に引き続き「THIS IS MECENAT2017」に認定されています。

写真展は「撮った人」の気持ちを「見た人」に伝える場であり、両者をつなぐコミュニケーションの場です。一般の方々の写真への想いをつなぐ場として始まった参加型写真展「“PHOTO IS”想いをつなぐ。50,000人の写真展」は、2017年は出展作品数・会場数ともに過去最大となり、海外でも初めて開催されました(P34参照)。製品では、instax(チェキ)シリーズの新たなラインアップとして、出力前の画像編集・加工を実現したハイブリッドインスタントカメラ

「instax SQUARE SQ10」を発売、インスタグラムで浸透したスクエアフォーマットを採用し、写真表現の世界を広げていきます。



10th
ANNIVERSARY
10周年を迎えたフジフィルム
スクエア



写真を楽しむ新たな製品・サービスを展開。スクエアフォーマットを採用したハイブリッドインスタントカメラ「instax SQUARE SQ10」(左)とお洒落な写真集が手軽に作れる「フォトジ」(右)

スマホ時代ならではの新しい写真体験を提案する「WONDER PHOTO SHOP」は海外にも積極的に出店し、25カ国・61店舗を展開(2017年度末時点)。写真はアメリカ(左)とタイ(右)での様子

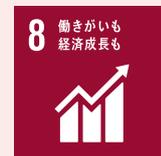
働き方

自社の働き方変革を、誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる



社会課題

技術革新とグローバル化で企業競争が激化するなか、企業が持続的に成長していくためには、業務の効率化とともに多様な人材を生かし、一人ひとりの個性や創造性を発揮できる「働きがい」のある環境の提供が求められています。そのためには、時間、場所、言語、性別、年齢や障がいの有無といった様々な制約から解放されたコミュニケーション環境、ライフスタイルの変化に合わせて選択できる労働環境など、新たな働き方に対応する仕組みの構築が必須です。



富士フィルムグループがSVP2030で目指すもの

1. 働きがいにつながる環境づくり
2. 多様な人材の育成と活用

富士フィルムグループは、身近な紙の情報を電子情報と融合し、さらにはクラウドサービスやモバイルソリューションとシームレスに統合することによって、社会のコミュニケーション環境を進化させてきました。デジタルデバイドを意識することなく、誰もが容易に様々な形態の情報にアクセスし共有することにより、オフィスや行政機関、教育や医療の現場など、あらゆる場所でのサービスのあり方や働き方の可能性を広げていきます。富士フィルムグループは自社の働き方変革の研究・実践を踏まえて得た、私たちならではの「人」を中心においた「Better Communications」を通じて、コミュニケーションの価値を高め、新たな時代の多様な働き方を支援していきます。一方、グループ内の各従業員の成長・能力の発揮が、自社のみならず事業を通じて社会の発展にも貢献すると考え、多様な従業員が活躍できる仕組みづくりも進めています。

2017年度の活動ポイント

OUTPUT		OUTCOME
新たな価値提供戦略 「Smart Work Innovation」		➡ 働き方変革を支援
駅構内に個人専用の オフィス空間を提供		➡ テレワークをサポート
多様な人材活躍 のための仕組み・ 職場作り		➡ ダイバーシティの推進

重点課題 1

働きがいにつながる環境づくり

2030年 目標	働く人の生産性向上と創造性発揮を支援するソリューション・サービスの提供による、組織と社会のイノベーション創出への貢献
	<p>「コミュニケーションの革新」の提供を通じて、人の創造性を発揮する働き方の実現を目指します。例えば、複合機を通して情報をクラウドとシームレスにつなげることで、業務プロセスを自動化し、抜本的に生産性を改善します。また、これまで培ってきた自然言語処理や画像認識など独自の先進テクノロジー、AIやビッグデータ解析等を駆使して、価値ある情報を抽出・活用することにより、従来の「働き方改革」を超え、知的創造性を発揮する環境を構築して人々の働きがいを高め、組織や社会のイノベーション創出に貢献していきます。</p>
2017年度 の活動	<p>【目標】自社の働き方変革の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社員1人あたりの所定外労働時間を2013年度比2割減 (FF) ● 社員1人あたりの平均年間総労働時間を2012年度から143時間削減 (FX) ● ITによる業務の見える化、PRA (ロボットによる業務自動化) の推進 (FF) ● リモートワーク制度とサテライトオフィス整備の拡大 (FX) <p>【目標】お客様の働き方変革を支援する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● [Smart Work Innovation] の策定と新しいサービスの発表 (2018年3月) FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス
今後の 活動&目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社の働き方変革の実践をさらに推進 ● お客様の働き方変革の支援において、より実効性の高いソリューション・サービスの提供を強化



富士フィルムグループは各社で働き方変革の取り組みを進めた結果、富士フィルムでは社員1人あたりの所定外労働時間を2013年度比2割減、富士ゼロックスでは社員1人あたりの年間総労働時間が2012年から143時間減少しました。富士フィルムでは、ITによる業務の見える化、RPA (ロボットによる業務自動化) などを推進しました。富士ゼロックスでは、営業活動の効率化と隙間時間の活用によりお客様との接点強化を狙った国内営業部門向けテレワーク制度を拡大、全国の国内販売会社を含めた従業員約7,800名が利用しています。お客様に近い場所で業務ができるサ

テライトオフィスは全国26カ所に拡大、さらに駅構内で個人専用のオフィス空間を提供する実証実験も開始しました (下記参照)。

これらの活動を通して、お客様の働き方変革を支援する新たな価値提供戦略「Smart Work Innovation」を策定しました (P38参照)。

今後も、自らの経営課題を解決した実践事例をお客様にご紹介し、ICTやクラウド技術を活用した商品やソリューション・サービスの開発と提供により、新しい働き方を実現し働きがいにつながる環境づくりを進めていきます。

TOPICS

重点課題
1テレワーク^{*}を支援する場の提供

駅構内に個人専用のオフィス空間を提供する実証実験を開始

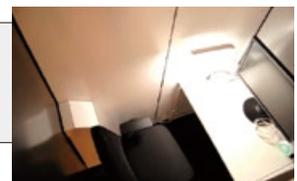
富士ゼロックスと東京地下鉄は、2018年6月、駅構内に個人専用のオフィス空間を提供する実証実験を開始しました。多くの企業が働き方改革を推進する中、柔軟な働き方であるテレワークが注目される一方、実際にテレワークのできる場所や環境は十分に整備されているとはいえません。そこで、移動中の駅でも隙間時間を有効活用できるように、個人で利用できるオフィス空間を提供。仕事に集中できることはもちろん、情報漏えいの心配をせずに電話や資料作成が行える空間にしました。スマートフォン

やパソコンで場所や予約状況を確認して予約でき、15分という短い単位からも利用可能です。

まずは南北線溜池山王駅・千代田線北千住駅に設置し、今後増設していく予定です。

富士ゼロックスは、場所の制約から働く人を解放するサービスを提供することで、働き方変革を加速させていきます。

^{*}テレワーク:ICTを活用した場所や時間にとらわれない働き方



ワークブース内には、机、椅子、充電設備、大型ディスプレイのほか、セキュリティが確保されたWi-Fiを使える環境を完備

TOPICS

重点課題
1

働き方変革を支援するソリューション・サービス

新たな価値提供戦略「Smart Work Innovation(スマートワーク・イノベーション)」を開始

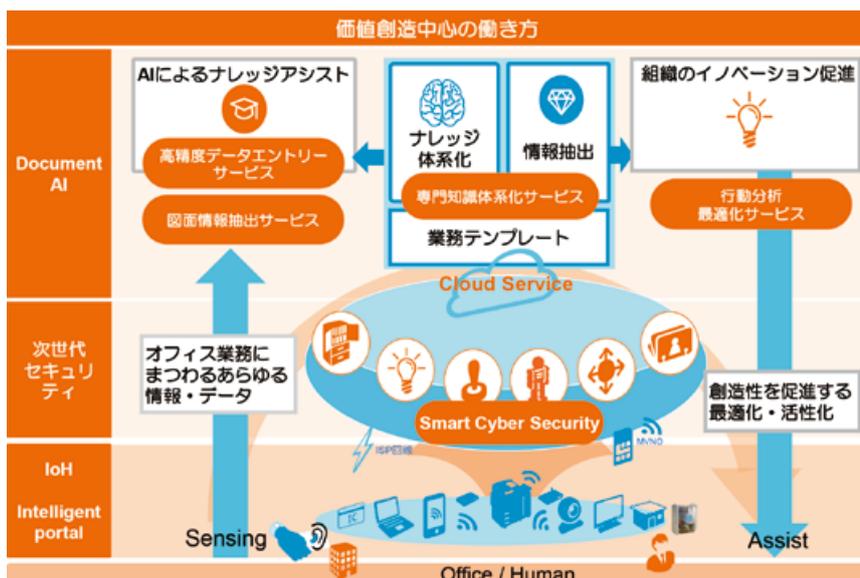
富士ゼロックスは、お客様の働き方変革を支援するソリューション・サービスとして、新たな価値提供戦略「Smart Work Innovation」を策定しました。

技術革新とグローバル化で企業競争が激化するなか、業務の効率化や、創造性の発揮を通じた競争力強化が求められています。しかし企業の現場では、様々な制約が業務のデジタル化や生産性向上を阻害し、人々の時間を拘束しているだけでなく、業務遂行に必要な専門性が活用しきれず、全体的な組織能力の向上、創造性の発揮を阻んでいます。Smart Work Innovationは、富士ゼロックスが長年にわたり研究を続けてきた独自の「Document AI※」技術、商品提供を通して強化してきた次世代セキュリティ技術、さらには社内外実践を通じ培ったIoT (Internet of Things)・IoH (Internet of Humans) 技術などを

利用し、繰り返し作業をはじめとする様々な制約から働く人々を解放、専門知識が必要な業務を幅広い人々が遂行できるよう専門性を開放、よりクリエイティブな働き方を実現するものです。さらには、セキュアな情報流通環境の提供と、より創造的な働き方への変革を促す有益な情報の収集・解析の提供を行い、企業競争力の強化を実現します。

2018年4月には、提供する5つのサービスのうち、高精度データエントリーサービス、図面情報抽出サービス、専門知識体系化サービスの提供を開始しました。これらの新サービスは既に複数のお客様先で実証実験を実施し、定量・定性的な効果をあげています。大量の帳票・図面情報の利活用を低負荷で促進するとともに、専門性の高い文書の活用や文書活用プロセスを改善し、人材活用・人手不足対策にも効果を発揮します。

▼Smart Work Innovation全体構想



富士ゼロックスはSmart Work Innovationにより、生産性向上と人の創造性を発揮する働き方を支援することで、本質的な働き方変革を推進していきます。

※Document AI: オフィスに蓄積するドキュメント(文書)から「価値ある知」を抽出し、業務での利活用を実現する富士ゼロックス独自の人工知能技術。インターネットで流通するビッグデータを処理してモデル化する一般的なAIの処理方式とは異なり、オフィス内の質の高いデータを使用するため、比較的少ないデータ量でも、高度な処理が可能

Smart Work Innovationの提供サービス

1. 高精度データエントリーサービス
2. 図面情報抽出サービス
3. 専門知識体系化サービス
4. スマートサイバーセキュリティサービス
5. 行動分析最適化サービス

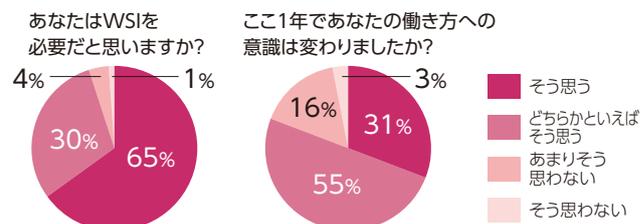
重点課題
2

働き方変革の社内調査

「Work Style Innovation」の活動を振り返る従業員アンケートを実施

富士フィルムでは、2014年10月にスタートした「Work Style Innovation (WSI)」の活動を振り返り、今後に生かしていくために、①WSI全般、②働き方の変革、③多様な社員の能力発揮、④支援の充実をテーマに、従業員へのアンケートを実施しました。その結果、WSIの主旨や必要性については着実に浸透し、本人や職場の働き方の意識も変わってきており、ワークライフバランスが取れていると答える人が以前より増加しています。その一方で、意識が変わったと思う人が8割いるのに対して、実際の働き方が変わったと思う人は7割前後と、意識と実践の実態のギャップが今後の課題として浮かび上がりました。富士フィルムでは今

後もこうしたアンケートを定期的に行い、従業員の声をさらなるWSIの活動に反映させていきます。



対象：2017年4月末時点で在籍する、休業・休職者を除く富士フィルム社員
回答率：83.0%

重点課題 2

多様な人材の育成と活用

<p>2030年 目標</p>	<p>■ 多様な従業員が活躍できるための仕組み・職場作り</p>
	<p>変化が激しい事業環境の中で、常に成長事業を創出・育成し、グローバルな展開を加速していくためには、それを支える人材の育成と多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりが重要です。富士フィルムグループは、社会の変化に対応し、自らイノベーションを起こすことのできるグローバルな人材の育成を推進するため、グループ全体を通じたワールドワイドな視点での人材の発掘、育成、登用できる仕組みづくり、研修を行っています。また、性別、国籍、障がい、年齢等の違いを生かし、多様な社員一人ひとりが能力を発揮できる組織風土の醸成に取り組んでいます。</p>
<p>2017年度 の活動</p>	<p>■ 【目標】主要ポジションにおける外国人比率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ワールドワイドな人材の最適配置・活用を目指し、欧州・北米・中国・アジアパシフィックの人事担当者との連携・議論を強化 (FF) ● 海外関連会社のローカル人材を日本に招き育成するプログラムで、2017年度は5名を受け入れ (FX) <p>■ 【目標】女性役職者比率のさらなる向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職数⇒2011年の3.4%から2017年度は7.5%まで増加 (FX) <p>■ 【目標】法定以上の障がい者雇用の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2018年6月時点の障がい者雇用率2.3% (FHを事業主とするグループ算定特例による) <p>■ 【目標】介護離職率、出産・育児離職率ゼロの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 育児・介護向け在宅勤務制度の利用拡大⇒2.7倍 (2014年度実績との比較) (FX) ● FFに加えてFXで「時間単位有給休暇制度」を導入 (2018年4月) ● 育児休職明けの社員とその上長に対して円滑な復職を促進・啓発するためのセミナーを開催 (FF) ● 介護離職防止に向けた専門家によるセミナーの開催と、介護相談窓口の拡充 (FF) <p>■ 【その他の主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界各地の技術者が一堂に集結する「グローバル高度専門技術者会議」を初開催 (FF) ● 若手社員を対象とした公募型の次世代リーダー育成プログラムをスタート (2018年1月) (FX) ● FX東京が平成29年度「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰 (輝くテレワーク賞)」優秀賞 <p>関連資料・データ: 人事・労務に関する情報 P58、60 FH:富士フィルムホールディングス FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス</p>
<p>今後の 活動&目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス強化、マネジメント力強化、お客様の経営課題達成につながる問題・課題解決力の強化、グローバル対応力を重点にした人材育成 ● 生産性の高い、多様な働き方を実現するためにWork Style Innovationのさらなる浸透と加速 (FF) ● 業務効率化の再徹底、従業員の能力を最大限に引き出す勤務環境の実現、労務コンプライアンス強化の再徹底を重点にした働き方改革 (FX)



●人材育成

富士フィルム

富士フィルムは、社員一人ひとりが自己成長に向けて闘う気概をもち、市場価値の高い強みを身につけ、多様な個性を発揮できるプロフェッショナルとなること、そして、上司も部下の育成に真剣勝負で臨む風土の醸成を目指し、新入社員からマネージャー層まで各々の役割強化を狙いとし

た研修を実施しています。さらに、入社後の節目で強みを伸ばすキャリア支援の研修、リーダー育成を体系的・計画的に行っています。また、R&D、生産、販売マーケティング、スタッフそれぞれの組織・機能で働くために必要な基盤スキルや技術・技能を身につけられる研修を展開しています。

グローバル人材の育成については、「グローバルなスキルとマインドの計画的育成」「グローバルに勝負できる

力の創出]を基本に取り組みを推進しています。日本人社員には海外赴任予定者向けの計画的な事前研修、



ワールドワイドな人材活用の仕組み構築のために、グローバルな人事担当者会議を実施

実地で経験を積む海外派遣型研修など実践的研修を実施。海外の現地法人社員向けには、幹部社員向け研修に加え、『FUJIFILM WAY』を全世界の従業員に浸透させる研修を実施しています。2017年度は、「グローバル高度専門技術者会議」を初めて開催。世界各地の異なる分野の技術者が一堂に会し、グループが持つ技術や課題について議論・交流を図りました。

さらに、優秀な人材がワールドワイドに最適配置・活用されるグローバルな人事を目指し、優秀人材を計画的に発掘・育成・登用するための仕組みの構築にも着手。北米・欧州・中国・アジアパシフィックの人事担当者を集めた会議を実施し、具体的な施策を展開中です。

富士ゼロックス

富士ゼロックスでは、変化に対応し、変革を起こすことのできる「自ら考え行動する」人材の育成を目指し、従業員一人ひとりが自りつ(自立、自律)的に能力を伸ばし、成長を実感できるキャリアを形成する能力を開発できるよう、個と組織の強化に取り組んでいます。2017年度は、職種別、階層別の教育を引き続き実施。人材グローバル化の観点では、海外人材の招致と国内人材の海外派遣とを両輪ですめています。海外大学と連携したインターンシップでは、2017年度はインドから2名の学生を受け入れました。また、海外関連会社のローカル人材を日本に招き、計画的にローテーションし育成するプログラムでは、2017年度は5名を受け入れました。修了生は各国で活躍しています。

国内人材においては、2011年度以降、海外研修プログラムの応募資格を国内販売会社社員にも拡大し、2017年度は富士ゼロックス及び国内販売会社で22名の若手社員を海外へ派遣しました。2018年度も継続し、若手社員を海外へ派遣予定です。また2018年1月、全国の若手社員を対象に公募型の次世代リーダー育成プログラム(28名)をスタートさせました。将来の事業経営者に求められるグローバルリーダーシップの獲得に向けて、マインド醸成や語学力強化はもちろん、社内外のグローバルトップリーダーとの対話

セッションなど「経験」の場づくりを強化しています。

●ダイバーシティ

富士フィルム

富士フィルムでは、多様な社員一人ひとりが能力を発揮できる会社を目指し、自分の強みを持ち、効率的な働き方で成果を出す風土に変革する活動「Work Style Innovation」を展開しています。具体的には、①働き方の変革、②多様な社員の能力発揮、③支援の充実という3つの柱に沿った活動を継続的に実施することで、相乗効果につながっています。

2017年は働き方変革の分野で、これまでの業務改善による効率化に加えて、ITによる業務の見える化、RPA(ロボットによる業務自動化の取り組み)を活用した業務プロセス改革にも着手し、さらなる効率化を目指して活動を推進しています。捻出した時間を使って自己研鑽や人脈構築、家族とのコミュニケーションの深化につなげ、そこで得たものを仕事に生かすことで、会社も個人も成長できるサイクルを回していきます。支援の充実では、様々なライフステージを迎える社員を対象に労使共催でセミナーやイベントを企画、ライフイベントをスムーズに乗り切るためのサポートを行いました。またダイバーシティの一環として、定年者再雇用に加え、障がい者雇用についても、グループが一体となり、中長期的な目標を掲げて推進しています。今後も各社の障がい者雇用拡大活動を支援するスキームをグループ全体で構築し、職務開拓や定着・マッチングにつなげています。

Work Style Innovationで取り組んだ施策

- 働き方の変革(一人ひとりが時間あたりの生産性と成果を高める工夫をする)
 - ・ITツールの活用(Google Apps全社導入・ITによる働き方改革イベントの全事業場展開、社内申請書類の電子化)
 - ・レスペーパー活動
 - ・会議効率化(ファシリテーションセミナー)
 - ・長時間労働改善(定時退社日2日、勤怠時間チェック・職場との協議)
 - ・意識・業務プロセスの変革(役職者向け選抜研修、職場ごとの変革活動実施)
 - ・有識者講演会の実施
- 多様な社員の能力発揮(性別・年齢に関係なく、自分の強みを持ち、仕事に活かす)
 - ・女性社員キャリアデザイン研修(入社5年目を中心とした女性社員を対象)
 - ・多様性マネジメント研修(女性社員の上司を対象)
 - ・キャリア開発研修(30代社員対象)
 - ・キャリアライフデザイン研修(50代社員対象)
- 支援の充実(育児・介護との両立など多様な働き方の実現をサポート)
 - ・在宅勤務制度導入、時間単位有休制度導入
 - ・介護と仕事の両立支援(介護実態調査・介護と仕事の両立セミナー実施、介護相談窓口拡充)

富士ゼロックス

富士ゼロックスは、会社として重視する10の価値「私たちが大切にすること」の一つに「多様性の尊重」を掲げて活動しており、社外からも様々な評価を受けています。

ワークライフバランスと生産性向上の両立を目指して導入した育児・介護向け在宅勤務制度では、利用した社員の90%以上が「満足」との結果が出ており、利用者数は2014年度の129名から2017年度344名(男性:144名、女性:200名)に拡大しています。特に男性利用者は2014年度の4.5倍となりました。また、2018年4月、富士ゼロックス及び国内関連会社に新たに「時間単位有給休暇制度」を導入し、より柔軟な休暇の取得も可能としています。女性活躍に関しては、2017年度は「オール富士ゼロックス女性活躍推進者会議」において、時間短縮勤務者の業績評価や働きやすさに関する問題が提起され、これに対する施策として「育児両立支援マネージャー向けガイド」が発行されました。このガイドは妊娠・出産・育児の各フェーズにおけるコミュニケーション・制度・評価について体系的にまとめてあり、特に「業績評価」に関して、短縮時間を考慮した適切な目標設定ガイドを明記するなど、時間短縮勤務中も成果をフェアに評価することで育児との両立支援を目指しています。

富士ゼロックスとそのグループ会社の主な2017年度受賞・認定

- 富士ゼロックス東京:平成29年度「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰(輝くテレワーク賞)」優秀賞
- 富士ゼロックス多摩:平成29年度「東京都女性活躍推進大賞」優秀賞、「プラチナくるみん」認定
- 富士ゼロックス四国:平成29年度「かがわ女性キラサポ大賞」知事賞
- 富士ゼロックス:女性活躍推進法に基づく「えるぼし」(2段階目)認定
- 富士ゼロックス三重:「平成29年度障害者雇用優良事業所」として三重県知事表彰受賞

障がい者雇用については、積極的な採用活動や職場での理解促進を行い、富士ゼロックス単独では年間を通じて法定雇用率を達成(2017年度末時点の



2015年から「オール富士ゼロックス女性活躍推進者会議」を定期的に開催し、国内の関連・販売会社共通の取り組みを推進

障がい者雇用率2.18%)、国内関連・販売会社合計で2017年度末に法定雇用率を満たしていた会社は、報告義務のある45社中32社となりました。2018年度からは富士フィルムホールディングスを事業主とするグループ算定特例の下、引き続き雇用率向上への取り組みを進めていきます。

OPINION | 「働き方」への第三者意見



内閣府地域働き方改革支援チーム委員
渥美 由喜 氏

プロフィール

1992年東京大学卒業。複数のシンクタンクを経て、2009年(株)東レ経営研究所に入社。25年間、ダイバーシティ、ワークライフバランス分野の研究に従事し、国内外の先進企業1050社を訪問ヒアリングし、1万社の企業データを分析。また、コンサルタントとして、実際に企業の取組推進をサポート。官庁の審議会委員等の公職を歴任し、現在、内閣府地域働き方改革支援チーム委員として、主に地方の中小企業の働き方改革を推進するコンサルタントを養成している。

顧客への働き方改革支援サービスを通して産業界全体に波及効果が及ぶことを祈念

富士フィルムグループは、ワークライフバランス・ダイバーシティ分野では日本有数の先進企業として、名高い。私が長らく委員を務めてきた日経WOMAN女性が活躍する会社ランキング等でも長らく上位を占め、官民の表彰制度でも輝かしい受賞実績がある。

先進企業として実践してきた知見をフルに生かした「働き方改革支援サービス」の提供は顧客企業にとっては朗報だ。最近、働き方改革は、経営主導から現場主導にシフトしている。社員に必要なのはJFK³。Jとは自律。ワークもライフも主

体的に取り組む。Fとは、俯瞰する視点。5年後、10年後に会社で、家庭でありたい自分を目標設定して、逆算して今やるべきことを考える。K³とは、葛藤と格闘し続ける覚悟。会社に必要なのはCH³。変革期(change)には、challengeし続ける会社が大きなchanceを得る。富士フィルムグループが働き方改革でさらに大きな成果を挙げるとともに、顧客企業へのソリューションサービスを通して、広く日本の産業界全体に波及効果が及ぶことを心から祈念してやまない。

第三者意見を受けて

当社グループの働き方変革に向けた取り組みを高く評価していただき、ありがとうございます。当社は今回掲載しているテレワークの実証実験や、創造性を発揮できる働き方を支援するSmart Work Innovationをはじめ、古くから自社内での施策推進を通じて得た知見や経験を生かし、社会の働き方に貢献できる様々なソリューションサービスの提供を進めています。当社は企業の利益の源泉は「人財」にあり、従業員が持続可能な環境の中、活き活きと能力を発揮できることで企業も持続的に成長していけると考えています。引き続き「Work Style Innovation」などの活動を通じて、多様な従業員が効率的な働き方で能力を発揮できるための支援を継続すると共に、社内での施策で得た気づきや学びを活用し、今後とも社会での働き方変革に貢献できる製品、サービス、技術の提供を進めていきます。

(富士フィルムホールディングス 経営企画部CSRグループ)



サプライチェーン

環境・倫理・人権等のCSR基盤を
サプライチェーン全体にわたり強化する



社会課題

経済発展や世界的な人口の増加に伴い、資源消費量は急激に拡大し、農林・水産資源や鉱物など各種資源の枯渇が懸念されています。さらに近年、新たな開発に伴う環境破壊、劣悪な労働環境や過重労働といった労働者からの搾取行為なども問題視されています。企業が「持続可能な生産形態」を維持し、製品・サービスを提供し続けていくためには、環境・倫理・人権など様々な視点に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築が基本となります。

12 つくる責任
つかう責任



富士フィルムグループがSVP2030で目指すもの

CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する

映画や写真のフィルムの製造から始まった富士フィルムグループは、ヘルスケア関連事業を含め、今や多種多様な15事業を抱える企業へと成長しました。それに伴い生産関連資材の種類も増加、サプライチェーンも非常に多岐にわたっています。富士フィルムグループは、企業の持つ社会的責任や企業倫理の重要性を認識し、社会の持続的発展への貢献を目指してCSR活動を推進していますが、その実現は当社グループだけの力では不可能であり、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。特に当社グループの製品製造に携わるお取引先にCSR経営の重要性をご理解いただき、共に課題解決への取り組みを進めることで、強固なCSR基盤を築いていきます。

サプライチェーン全体にわたり推進するCSR活動





重点課題

CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する

2030年 目標	<ul style="list-style-type: none"> (1) 環境、倫理、人権を考慮した持続可能な調達の実現 (2) 生物多様性に関する法制化への確実な対応
	<p>SVP2030では、環境、倫理、人権等、すべての企業活動の基盤となるCSR項目について、改めて重要な課題として位置づけています。調達においても「富士フィルムグループ 調達方針」を掲げ、お取引先と連携しながら活動を強化・推進することで、持続可能な調達の実現に向けてより強固なサプライチェーンの構築に取り組んでいきます。また、富士フィルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称「生物多様性方針」）」（2009年6月制定）に基づき、私たち人類が享受している生態系からの様々な恩恵を将来に向けて存続させるため、生物多様性の維持・保全にも努めています。</p> <p> 人権声明 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/human/index.html 生物多様性方針 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/creature.html</p>
2017年度 の活動	<p>【目標】持続可能な調達の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北米での包括的なサプライチェーン管理システムの導入、及びお取引先への調査開始 (FF) ● お取引先トラブル起因のラインストップゼロの達成⇒FXシンセン【3年連続】、FXハイフォン【2年連続】 (FX) ● 紛争鉱物来歴調査回収率100%（顧客要請が高いドキュメント事業において） <p>【目標】生物多様性に関わる法規制への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社内規則に基づき、製品設計段階から生物資源調達に関するリスクアセスメントを実施継続（2010年2月より） ● 経済産業省「名古屋議定書対応タスクフォース委員会」に参画、最新の法規制動向を収集（2014年度より継続参画） ● 重要商材の「用紙」調達について、社内規程・ガイドラインに基づくリスクマネジメントを実施継続（2012年より） <p>関連資料・データ：環境側面に関する情報 P66 FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス</p> <div data-bbox="1236 824 1422 1055" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">  CSR調達推進 に向けた 「人権声明」 の制定 </div>
今後の 活動&目標	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達活動の欧州地域への拡大 (FF) ● 紛争鉱物来歴調査の回収率95%以上の維持、さらなるデータ精度の向上（顧客要請が高いドキュメント事業において） (FX) ● 人権の潜在リスクについてより包括的な影響評価の実施と予防・軽減策の強化 ● 2017年度活動の継続による、調達に対する生物多様性リスクマネジメントの徹底継続・強化 ● 自然資本プロトコル*に沿った取り組みの検討 <p>*自然資本プロトコル：自然資本連合 (NCC) がまとめた、自然資本への影響や依存度を計測・価値評価し、意思決定や戦略につなげるための標準化した枠組み。2016年7月に初版発行</p>

● CSR調達活動の強化

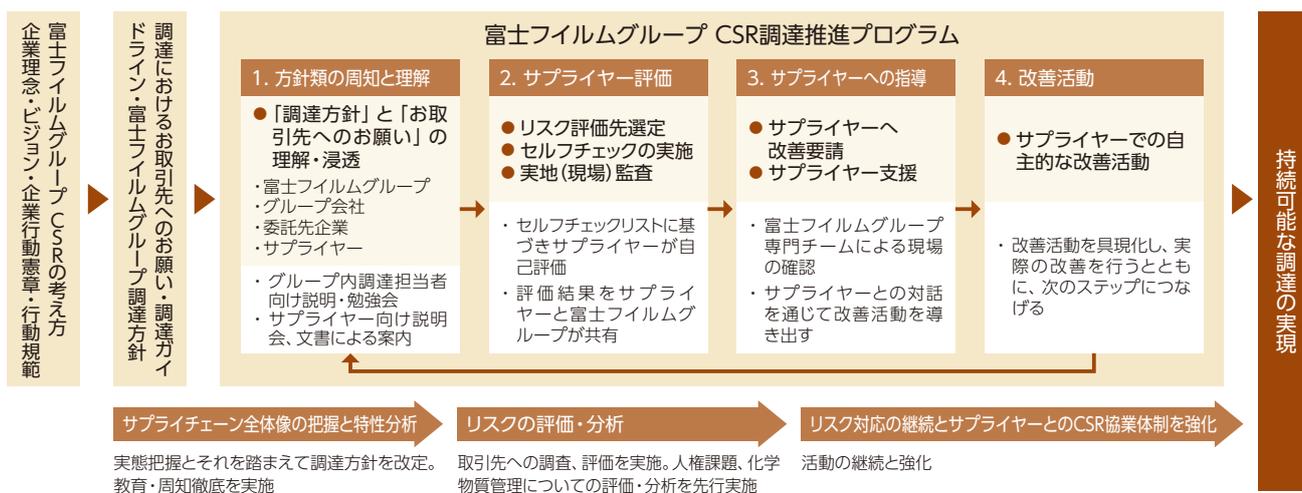
富士フィルムグループでは、調達におけるグループの共通理念として、「富士フィルムグループ 調達方針」や「お取引先へのお願い」を明示し、特に当社グループの製品製造に携わるお取引先にCSR経営の重要性を理解していただき、共に課題解決に取り組んでいくことが重要と考えています。

海外生産比率が90%と高く、早くからCSRへの取り組み要請が強かった電子電機業界に属する富士ゼロックスでは、2007年からグループの中でも重点的にCSR調達の活

動を開始、お取引先におけるCSRの取り組み（環境、人権・労働、企業倫理）についてお取引先との相互合意評価の仕組みを導入しています。相互合意評価は、お取引先との間でお互いの評価に相違のある項目について話し合い、評価点を合意する制度で、お取引先に評価に対する納得度を高めてもらうことを目的としています。生産資材のお取引先から始めたこの活動は、その後順次、物流や間接資材のお取引先にも対象を拡大しています。富士フィルムにおいても、2009年から一部のお取引先に自己評価を開始し、そ



▼富士フィルムグループのサプライチェーンマネジメント



の後、各事業部の調達金額の80%をカバーするお取引先へと順次対象を拡大してきました。

2017年度は、調査対象地域を従来の日本と中国から拡大し、北米拠点の調達先に対しても調査を開始しました。北米では活動開始に合わせ、労働安全衛生や労働環境、BCPなどの項目に加え、従来から管理してきたREACHやRoHSなど、化学物質に関わる法規制への対応や、紛争鉱物を含む鉱物に関する情報なども包括的に管理できるシステムを導入し、北米拠点の90%のお取引先に対して調査を実施しました。2017年度末までに72%の回答を回収、調査結果についての分析・お取引先との協議を進めています。2018年度は、欧州地域における生産資材のお取引先に調査を拡大する予定です。

これらの調査に使用するチェックリストは、国連グローバルコンパクトやRBA※などのCSR規範、社外有識者の意見等を参考に作成しました。チェックリストは法規制や社会要請の動向に応じて適宜見直すとともに、調査結果を受けて、必要に応じてお取引先への改善要請や改善支援なども行っています。なお、生産資材分野のお取引先調査における最重要項目の適合率90%以上の社数比は、99%(富士フィルム)、96%(富士ゼロックス)となっています。

また、お取引先には当社グループの調達理念とともに、CSR推進が結果的にサプライチェーンの競争力強化につながることもご理解いただけるよう、説明会や意見交換会なども実施しています。2017年度も、富士フィルムでは引き続き生産資材のお取引先への説明会を実施。これまでのお取引先の累計ご参加社数は、約400社となっています。

さらに富士ゼロックスでは、生産資材の供給停止リスクの比較的高い地域において、お取引先での自己評価に加

え、調達担当者や人事・環境などの専門スタッフがお取引先を訪問し、より細かくCSRリスクを把握し、改善のアドバイスや活動を支援する取り組みも進めています。2017年度は、ベトナム工場のお取引先に対する訪問確認を開始しましたが、2018年度はこの取り組みを韓国にも拡大するほか、富士フィルムの中国工場でのお取引先への訪問の準備も進めていきます。

※RBA:責任ある企業同盟(Responsible Business Alliance)

●紛争鉱物への対応

近年、コンゴ民主共和国及び周辺9カ国をはじめとする鉱物資源の採掘が、人権侵害、環境破壊等を引き起こすとともに、武装勢力の資金源となる可能性があることが懸念されています。

富士フィルムグループは、不法に採掘、処理された鉱物の使用、及びそのような不法な活動を直接的、間接的に利用するような行為には加担しないことを宣言するとともに、調達の基本方針において、紛争鉱物問題に真摯に対応することを明言しています。

また、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA※1)の「責任ある鉱物調達検討会」に参加し、サプライチェーンを通じて人権侵害などに加担しないための合理的かつ効果的な施策を他社と共に検討しています。お客様からの要望が強い業界に関係する事業部、グループ会社とともに、お取引先に対し説明会を開催、紛争鉱物対応への理解を求めるとともに、お取引先のご協力を得て、継続的に情報入手と情報精度向上に努めています。

なかでも顧客企業の要請が強い電子電機業界に属する富士ゼロックスでは、サプライチェーンにおける武装勢力

の介在有無を明らかにするため、2013年からグループとして重点的に鉱物来歴調査を行っています。

2017年度の調査では、お取引先から調査票の回収率が100%となり、紛争フリー認証取得精錬所比率^{※2}は46.2%で前年から6.2ポイントアップしました。また武装勢力の介在を示す情報はありませんでした。2018年度も調査票の回収率95%以上の維持を目標とし、さらなるデータ精度の向上を目指します。

今後は、お取引先にRBAなどが認証する紛争フリー精錬所の使用を呼びかけるとともに、様々なステークホルダーの皆様と連携し、より責任ある鉱物調達に向けた取り組みを推進していきます。

※1 JEITA:一般社団法人電子情報技術産業協会。電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図り、経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体

※2 紛争フリー認証取得精錬所比率:当社のサプライチェーンにおいて特定した精錬所のうち、RBAなどによる紛争フリーの認証を取得している精錬所の比率

●人権の尊重

富士フィルムグループは、「基本的人権の尊重」を果たすべき概念として認識し、「富士フィルムグループ企業行動憲章・行動規範」にうたい、定期的な研修会で徹底を図っています。

2012年から、経済人コー円卓会議主催の「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム(SHE)」に参加し、同プログラム内で業界ごとに検討した人権課題^{※1}を参考に、2015年から当社グループの人権課題の抽出と対応について検討してきました^{※2}。そして昨今の英国「現代奴隷法」や米国カリフォルニア州「サプライチェーン透明法」等、人権課題の法規制の広がりや、2016年度の国際人権NGOとの対話を受け、「サプライチェーン及び、当社グループの従業員」の潜在的な人権課題の抽出と対応が最優先ととらえ、社外と協業する「CSR調達」(P43-44参照)と、グループ内での

▼人権デューデリジェンスのプロセス



CSR推進と2つの側面の活動を進めてきました。

これまで日本・中国・米国でのCSR調達活動及び、グループ内での監査を進めてきましたが、その他の地域への活動拡大、問題発覚時に向けた対応策についての事前検討、社内での人権課題のさらなる意識浸透のためには、会社として「行動憲章・行動規範」だけでなく、人権尊重に関する独立した方針を社内外に明示する必要があると考え、2018年6月に社長を委員長とするCSR委員会での承認の上、「人権声明」を制定しました。「人権声明」の制定に際しては、国内外グループ会社や社外ステークホルダーの皆様から様々なご意

▼化学・建築材料業において重要と考える人権課題

重要と考える人権課題		自社	委託先、 構内協力 企業	サプライ チェーン
事業/サプライチェーン				
職場における待遇	労働時間	◎	◎	◎
	健康及び安全	◎	○	○
	懲戒処分	○	—	○
差別	従業時	○	○	○
	危険な作業や雇用	—	—	○
児童労働	最低年齢	—	—	○
	労働時間と労働条件	—	—	○
	18歳未満の若年労働者の雇用	—	○	○
強制労働	雇用にあたり保証金や文章の提出を 求める搾取	—	○	○
	強制的な残業	◎	◎	◎
	人身売買	—	—	○
結社の自由	結社の自由と団体交渉権	○	○	○
	国内法で認められていない場合の措置	○	○	○
コミュニティ				
資源	天然資源(水や土地等)の利用	◎	—	◎
社会と政府				
政府との関係	賄賂と腐敗	◎	—	—
	人権に対する認識が低い国との関係	○	—	○
消費者との関係	健康及び安全			

◎:最重点 ○:重点

▼富士フィルムグループにおける潜在的な人権課題

- ①調達先の長時間労働、強制労働
- ②委託先での労働者に対する人権侵害
- ③消耗品原料の不正な調達(自然破壊)による地域住民の資産減少・生活環境の悪化
- ④工場周辺的环境悪化による地域住民の健康被害
- ⑤化学物質の不適切な管理による従業員の健康被害
- ⑥製品サービスの本来の使い方以外による人権侵害(健康被害)
- ⑦違法投棄など環境破壊による地域住民の健康被害

	調達	R&D	製造	輸送	お客様	廃棄・ 回収
イメージングソリューション (デジカメなど)	①②	④⑤	④⑤	②		⑤⑦
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション (医療機器など)	①②	④⑤	④⑤	②	⑥	⑤⑦
ドキュメントソリューション (オフィス製品、プリンターなど)	①③	④⑤	④⑤	②		⑤⑦



見・アドバイスをいただきましたが(P10参照)、このプロセスはCSR部門のみならず、人事など当社関係部門の担当者にとっても、人権問題に関する新たな気づきを得るきっかけとなりました。

「人権声明」では人権尊重がすべての事業活動の基盤であることを宣言するとともに、人権侵害防止に向けた活動を推進するにあたっての基本姿勢を明示しています。今後は、「人権声明」の社内外の周知・浸透を通じて、社内で人権課題の重要性に関して意識向上を図るとともに、事業分野ごとに検討している人権の潜在リスクについて、お取引先と連携し、より包括的な影響評価の実施と予防・軽減策の強化に取り組んでいきます。また他社との検討や、外部意見を積極的に取り入れる活動も継続し、社会要請の動向をグループ内に展開し、啓発を続けていきます。

なお、当社グループの従業員は、社員行動規範に対する違反や権利侵害が懸念される場合には、コンプライアンス・ヘルプラインなどの内部通報制度を活用し、是正・救済を求めることができます。一方、社外ステークホルダーの皆様からは、グループ全体として「CSRに関するお問い合わせ」窓口を設置し、人権課題を含む当社の活動に対するご意見を幅広く取り入れられる体制も整えています。

※1 業界ごとに重要な人権課題(第6版):UNEP FI(国連環境計画金融イニシアティブ)策定の「人権ガイダンスツール」を参考に同コンソーシアムで策定

※2 「人権デューデリジェンスのプロセス」図、「富士フィルムグループにおける潜在的な人権課題」図

●生物多様性の保全

富士フィルムグループは、創業より、写真フィルムの製造に多くの水ときれいな空気を必要としていたことから、「環境配慮・環境保全是、企業の根幹を成す」という考え方にに基づき、様々な環境保全活動にいち早く取り組み、生物多様性の維持・保全にも努めています。2009年には、富士フィルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針(「生物多様性方針」)」を制定しました。2012年にはそれまでの生物多様性に関する活動全体を「事業場」「製品」「社会貢献」「コミュニケーション」の4つの軸で整理・体系化した上で、グループの各事業と関連づけ、また各地域の状況に合わせて、種々取り組みを着実に進めています(P66参照)。

「製品」軸での「調達における生物多様性」に関する主な取り組みは、製品開発における「生物資源調達でのリスクアセスメント」、「名古屋議定書への確実な対応」、重要な商材である「用紙調達でのリスクマネジメント」の3つです。「生物資源調達でのリスクアセスメント」については、長期的視

点からの生物資源の持続的供給を確認するリスク評価を、2010年に環境配慮設計の仕組みに組み込み、製品設計段階から「生物多様性」にも配慮した製品づくりに取り組んでいます。「遺伝資源へのアクセスとその利用から得られる利益配分(ABS :Access and Benefit Sharing)」に関する「名古屋議定書」に対しては、生物資源の調達リスクととらえ、経済産業省のタスクフォース委員会に2014年度から継続参画し、海外での法制化動向など最新情報の収集に努めています。2017年度は日本の国内措置を早期に入手してグループ内に周知し、確実な法規制対応を図りました。

また、ドキュメント事業における重要商材の「用紙」については、「地域住民の権利保護」と「企業倫理」に加えて、「保護価値の高い森林の保護」や「森林生態系への配慮」を調達基準に定めています。この基準に基づき、富士ゼロックスでは2012年より現地監査や経営層を議長とする会議体で活動の確認を行い、森林資源の持続性や地域社会との調和に配慮した用紙の安定調達を継続しています。国内外関連企業や調達先企業を巻き込んだ取り組みが評価され、2017年度「グリーン市場拡大のためのグリーン購入大賞(第18回)」優秀賞(グリーン購入ネットワーク主催)を受賞しました。さらに、「森林資源の持続可能な管理を保証する森林認証制度」を支持する「SDGsとFSC®認証に関するバンクーバー宣言」にも参加しました。今後は、自然資本プロトコルに沿った取り組みも進めていきます。

生物多様性保全のための主な活動

●各事業場における水資源保全活動

●イニシアチブへの参加

富士ゼロックスが一般社団法人「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に参加

●海外での植林活動

- ・中国・内モンゴル自治区ホルチン砂漠での植林活動
- ・ベトナム・カンザー地区での枯葉剤被害で壊滅の危機に瀕したマングローブの森の回復支援

●水田お助け隊

南阿蘇村の地下水保全・景観維持のための地域協働活動。2010年度より富士フィルム九州が参加

●東京グリーンシップ・アクション

東京都が企業・NPO等と連携して行う緑地保全活動。2004年から富士ゼロックス多摩が参加

●NPO法人などとの連携

- ・認定NPO法人共存の森ネットワークほか:「聞き書き甲子園」
- ・公益信託富士フィルム・グリーンファンドほか:「わたしの自然観察路コンクール」
- ・一般財団法人グリーンクロスジャパン:「みどりの小道 環境日記」ほか



ガバナンス

オープン、フェア、クリアな
企業風土を浸透させる



社会課題

企業が社会の一員として存続し、発展していく上では、多様なステークホルダーの期待に応え、社会の信頼を得ることが不可欠です。企業が社会的責任を果たし、持続的な成長と長期的な企業価値向上を図るためには、透明性や公平性を重視した社会規範に沿った事業活動を行うとともに、経営環境の変化に合わせて自社の成長や企業価値向上に役立つ迅速・果断な意思決定と執行を行うコーポレートガバナンスの充実に取り組む必要があります。

富士フィルムグループがSVP2030で目指すもの ガバナンス体制の改善と堅持

富士フィルムグループは、企業理念と「オープン、フェア、クリアな企業風土」掲げるビジョンの下、誠実かつ公正な事業活動を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指しています。SVP2030では、そのすべての基盤となるコーポレートガバナンスを、改めて重要な課題として位置づけ、内部統制と監査体制を強化することで、より強固なコーポレートガバナンス体制の構築と維持継続に取り組めます。

<p>2030年 目標</p>	<p>■ オープン、フェア、クリアな企業風土の更なる浸透により、不祥事・重大法令違反ゼロを目指す</p>
<p>2017年度 の活動</p>	<p>■ 【目標:富士フィルムグループ一体となったガバナンス体制作りと業務管理プロセス強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の構成の見直し。ガバナンス強化委員会を設置し課題別にプロジェクトを推進 ● FXの経理・監査などの経営管理部門をFHと統合し、業務管理プロセスを強化 <p>■ 【目標:グローバル全社でのコンプライアンス意識向上とリスクマネジメントの強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全グループ社員、特に海外でのコンプライアンス意識向上を目的とした教育・啓発の実施 ● 全従業員が直接FHに通報できる「富士フィルムホールディングスホットライン」の設置 <p>■ 【目標:公平で独立性のある監査の維持と監査レベルの向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル監査の展開に向けた体制構築、IT活用による監査力の強化・効率化 ● コーポレートガバナンス充実と取締役会におけるダイバーシティの確保のため、新たに女性の社外取締役の選任と独立社外取締役を委員長とした任意の指名報酬委員会の設置 <p>関連資料・データ:コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 P62</p>
<p>今後の 活動&目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● FHを中心に事業会社であるFF、FXによるコンプライアンス活動の一体運営の強化、及び全従業員のより一層のコンプライアンス意識向上を目的とした施策の実行 ● 独立取締役の積極活用による、取締役会審議のさらなる充実と経営の意思決定の透明性向上 <p style="text-align: right;">FH:富士フィルムホールディングス FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス</p>



●コーポレートガバナンスの状況

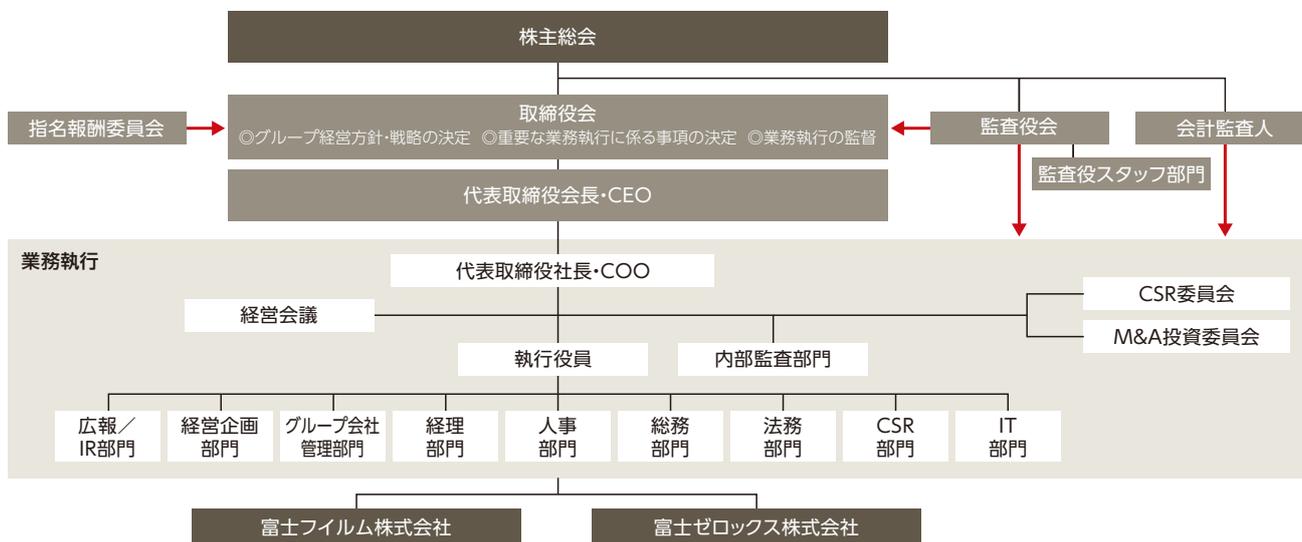
富士フィルムホールディングスは、誠実かつ公正な事業活動を通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指しており、その実現のための基盤として、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけています。

また、2017年に明らかになった富士ゼロックスの海外子会社での不適切会計問題を機に、ガバナンス強化策として富士ゼロックスの本社・経営管理機能の一部を当社へ統合、経営幹部を含めたグループ内人材交流の一層の拡大、当社への報告体制を含めた富士ゼロックス及びその子会社に係る内部統制の見直し・再構築などを実施しました。今後も引き続き業務プロセスの透明化を図り、グループガバナンスを強化することで、再発防止に努めていきます。

●コーポレートガバナンス体制

富士フィルムホールディングスでは、取締役会をグループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督を行う機関と位置づけています。取締役は12名以内とすることを定款で定め、現在10名のうち4名が社外取締役です。2018年6月には取締役会におけるダイバーシティの確保に向け、初の女性社外取締役を迎えました。取締役の使命と責任をより明確にするため、任期は1年としています。2017年度に開催された取締役会への社外取締役出席率は97%(全11回)です。また、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を採用しています。現在11名(うち取締役の兼務者5名)で、その任期は取締役と同様に1年としています。

▼コーポレートガバナンスの体制



役員報酬については、支給人員と報酬総額を開示しています。なお取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する報酬支給については、株価変動に関わる利害を株主の皆様と共有し、企業価値向上への貢献意欲や士気を高めていくことを目的に、ストックオプション制度を導入しています。

また取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会を設置しました。CEOのサクセッションプランや、取締役の報酬などの決定手続きにおける透明性の確保を目的としています。

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」及びコーポレートガバナンスに関する詳細情報につきましては、下記をご参照ください。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html>

●監査体制

富士フィルムホールディングスは、監査役制度を採用しており、現在監査役4名(うち2名は社外監査役)によって監査役会が構成されています。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも常時出席するなど、業務の遂行全般にわたって監査を実施しています。2017年度に開催された取締役会への社外監査役出席率は96%(全14回)です。また、2017年度に開催された監査役会への社外監査役出席率は100%(全14回)です。

なお当社は、当社のグローバル展開を支える内部監査及び内部統制評価の体制として、2018年6月1日現在で56名からなるグローバル監査部を設けています。これによりグループ全体の内部統制状況及び業務の適正性の評価・検証を行い、その改善を富士フィルムホールディングスの所管として位置づけ、より透明性とスピード感を持って促進していきます。

●コンプライアンス

富士フィルムグループでは企業活動の基本ポリシーとして、「富士フィルムグループ 企業行動憲章・行動規範」を制定し、法令や社会倫理に則った活動の徹底を図るとともに、コンプライアンス宣言を通じて、事業活動においてコンプライアンスが優先することを明示しています。

2017年度は、富士ゼロックスの海外子会社での不適切会計問題を受けて、富士フィルムホールディングス以下、富士フィルム、富士ゼロックスによるコンプライアンス活動の一体運営を強化し、グループ全体、特に海外でのコンプライアンス意識向上を目的とした研修・教育、ホームページ等でのメッセージ発信、コンプライアンス意識調査などを実施しました(P50参照)。

また、これまで各社ごとに導入していた内部通報制度に加え、制度の実効性確保の観点から、グループ全従業員が直接富士フィルムホールディングスに通報できる制度「富士フィルムホールディングスホットライン」を新たに設置し、本窓口を通じた違反行為の早期発見に努めています(P50参照)。



海外でのコンプライアンス意識向上を目的として、全従業員対象に層別の研修・教育を実施。写真はアジア・パシフィック担当者会議の風景

●リスクマネジメント

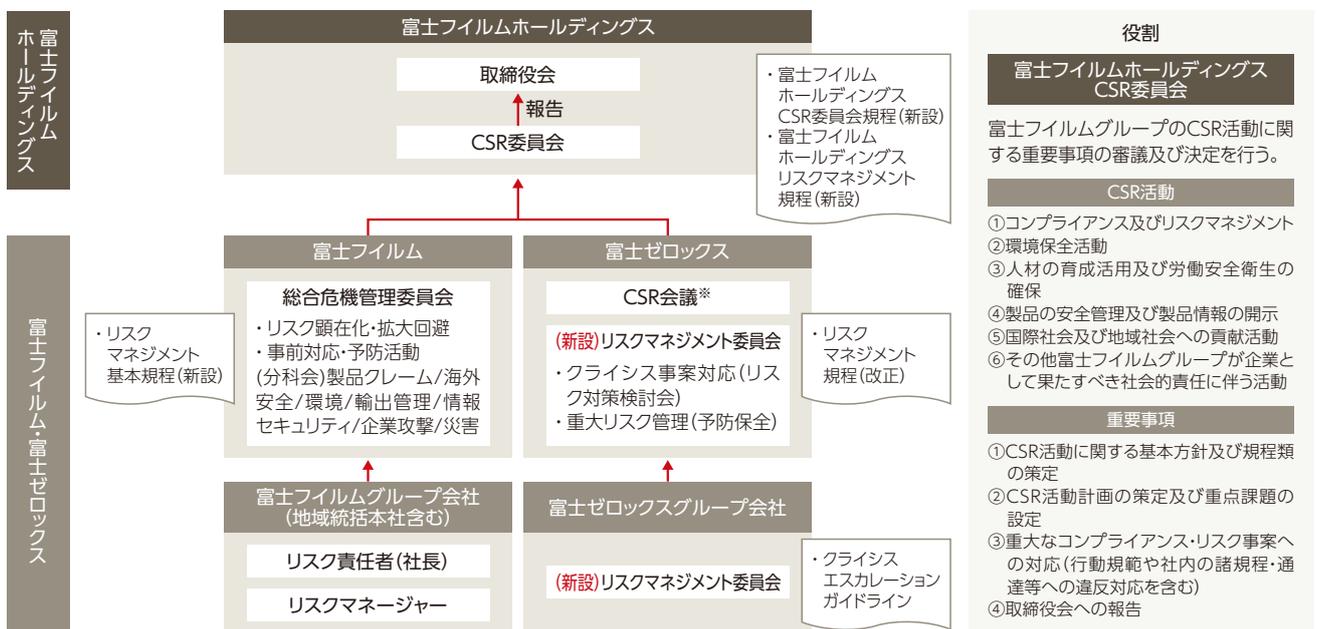
富士フィルムグループでは、リスクへの予防や発生したリスク案件への対応など場面に応じて、各事業会社で所定の手続きに従いリスク管理を実施、富士フィルムホールディングスCSR委員会事務局に報告しています。特に重要なリスク案件については、CSR委員会において適切な対応策を審議し、対応を進めています。また、各社・各部での管理に加え、社会情勢や環境の変化、事業内容により想定されるリスクの発生確率と、経営への影響度を考慮しながら、毎年全社の重点リスク課題を見直し、それぞれに対する対応策を設定し、グローバルで活動しています。

2017年度は、富士ゼロックスの海外子会社での不適切会計問題を受けて、富士フィルムグループ全体でリスクマネジメントの強化を実施。富士ゼロックスとそのグループ会社では、グループ各社ごとにリスクマネジメント委員会を新設し、有事の危機管理、再発防止の徹底に加え、平時のリスクマネジメントとリスク活動の強化を図りました。各社で開催したリスクマネジメント委員会の議事は、富士ゼロックスCSR会議*の事務局であるコンプライアンス&リスクマネジメント部に適宜報告されています。

事業継続計画(BCP)については、世界的な環境変化に伴い自然災害発生のリスクが高まっており、国内では東海・東南海・南海の連動型地震(南海トラフ)、首都圏直下型、富士山噴火のリスクにつき、広域災害時のグループ対応力のさらなる向上を課題とし、想定被害を基に対応策を継続的に追加、強化しています。

*2018年7月より「コンプライアンス&リスクマネジメント会議」に名称変更

▼富士フィルムグループ リスクマネジメント体制





●情報セキュリティ

富士フィルムグループでは、情報セキュリティを重点リスク課題の一つと位置づけ、近年増加するサイバーセキュリティの脅威に対応するため、体制や施策の強化、見直しを継続的に実施しています。内部からの情報漏えいや外部からの攻撃への対策については、グループ共通の考え方で進めるため、「グローバル情報セキュリティ規程」を定め、グループ全体で情報セキュリティの維持向上に取り組んでいます。従業員に対しては、「不審メール対応訓練」や「情報セキュリティ教育」を行い、意識向上を図っています。また、万が一の情報セキュリティ事故に備え、富士フィルム・富士ゼロックスそれぞれに「情報セキュリティ・インシデント対応チーム」を設置し、事故被害の抑止に取り組んでいます。個人情報についても、「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」を定め、定期的に監査及び従業員教育を実施し、保有

する情報を適切に管理しています。2017年度は、2018年5月の「EU一般データ保護規則(GDPR)」適用開始に先立ち、欧州地域統括会社と協働して対応を実施しました。

●腐敗防止

「富士フィルムグループ企業行動憲章・行動規範」では、公務員や政府関係者、及びお取引先との関係について、慎重かつ細心の配慮をもって臨み、汚職行為に関与しないこと、公正を疑わせる贈答品の授受や接待を行わないことを明記しています。また、近年の世界的な腐敗防止法令の執行強化を受け、各社で腐敗防止規程を導入し、比較的风险が高いと思われる地域を中心に、実地監査も含め定期的な監査を実施しています。なお、富士フィルムグループでは過去に当局から腐敗行為で調査を受けた事例はありません。

TOPICS

ガバナンスの強化

全従業員にオープン、フェア、クリアな事業活動推進を再徹底

富士フィルムグループは、2017年に明らかになった富士ゼロックスの海外子会社での不適切会計問題への対応策として、ガバナンス強化委員会(2018年6月30日に解散)を中心に、再発防止のための活動に取り組みました。主要な活動は下記の通りです。

●コンプライアンス教育・メッセージの発信

グループ全体の意識向上を目的として、全従業員に対し、富士フィルムホールディングス社長からコンプライアンス重視のメッセージを伝えるとともに、当該事案の概要、対応経緯、問題点と原因、並びに本事象を教訓とした取組方針について、リーダー層向けには2017年9月末、その他の従業員向けには同年11月まで研修・教育を行いました。また、トップマネジメントによる「オープン、フェア、クリアな事業活動推進の再徹底」というコンプライアンス重視のメッセージをウェブサイトで対外的に発信、社内的にも社内報やイントラサイト等で発信しています。

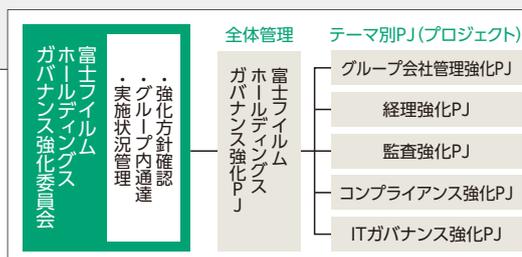
●コンプライアンス意識調査

コンプライアンス研修・教育によるコンプライアンス意識の浸透度合確認、及び不正や不祥事の端緒の早期発見を目的として、2017年12月にグループ全従業員93,000人を対象とした意識調査を実施し、ほぼ全従業員から回答を得ました。今回の事案の理解、職場でのコンプライアンス優先度は90%以上、富士フィルムグループで働くことの誇りは84%など、良好な結果でした。この結果は社内でも周知し、コンプライアンス意識のさらなる向上に繋がります。

●富士フィルムホールディングス(FH)ホットラインの設置

これまで各社ごとに導入していた内部通報制度に加え、制度の実効性確保の観点から、グループ全従業員が直接FHに通報で

▼ガバナンス強化のための推進体制

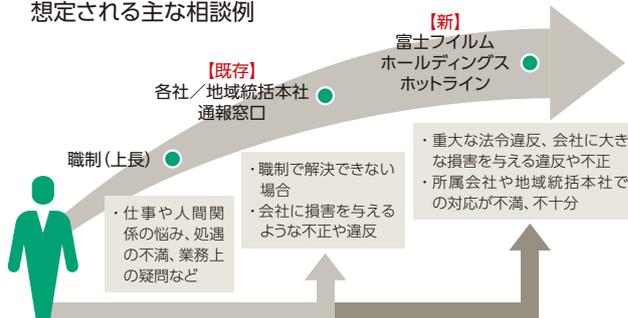


きる制度「FHホットライン」を新たに設置しました。通報は外部に委託した窓口で受け付け、FH CSRグループに報告された後、社長を委員長としたCSR委員会にも報告されています。相談・通報には相談者保護に配慮した上で適切に対処しており、本窓口を通じた違反行為の早期発見に努めています。

●事前報告規程の制定

2017年10月1日、「富士フィルム(FF)及び富士ゼロックス(FX)の取締役会付議事項に関する事前報告規程」を制定しました。FF及びFXの取締役会に付議する際は、担当部門がFH管掌役員に対して事前報告を行うものとし、内部統制を強化しています。

▼富士フィルムホールディングスホットラインの位置づけ 想定される主な相談例





お客様の声を反映した製品・サービス

基本的な考え方

富士フィルムグループは、企業理念でうたっているように、「顧客満足 (CS:Customer Satisfaction)」を経営の基本とし、お客様にとって安全・安心で魅力ある「最高品質の商品、サービス」の提供を目指しています。お客様に満足していただくためには、お客様の多様な声を拾い上げ、効果的に商品・サービスに反映できる仕組みが重要です。そのため、お客様との接点となる窓口でのコミュニケーションを大切に、迅速・親切・的確・公平性を基本とした対応を図るとともに、お客様の声を正しく把握し、業務プロセスや製品開発の改善につなげる体制を構築しています。

2017年度の活動

関連資料・データ:P57

富士フィルムグループでは、イメージング、ヘルスケア&マテリアルズ、ドキュメントの3つのソリューションを掲げ、一般消費者から企業、病院など多様なお客様に向け、各事業及び製品の特性に適したお客様対応を行っています。

一般消費者向け製品としてはイメージング製品とヘルスケア製品がありますが、イメージング製品については、スマートフォンやミラーレスデジタルカメラの急速な普及拡大に伴い、使い方やメンテナンスなど、製品を取り巻く環境が多様化しています。各種製品のサポート窓口の利用や、製品購入に伴い会員登録されたお客様には、2017年度の「顧客満足度アンケート」を通じて、約23,000件もの回答をいただき、それらをお客様の声として有効活用しています。

また、サプリメントや化粧品などのヘルスケア製品では、社内の「お客様満足度向上委員会」が中心となり、お客様のお声をもとに商品やサービスの改善を進めています。「不在時でも受け取りやすいように宅配便ではなくポストインにしてほしい」とのお声に、サプリメントのボトルタイプに加えて袋タイプ製品を開発しました。ポストインでのお届けが可能になったことに加え、「袋タイプは旅行などの携帯に便利」とのうれしいお声もいただきました。

一般消費者向け製品については、お客様自身でいつでも問題解決できるQ&Aの充実化など、今後もお客様の声にお応えするために、インターネットを積極的に活用し、より一層の改善を進めていきます。

一方、企業のお客様に向けては、各事業とも、研究開発・製造・技術部門の社員が、保守部門と一緒にお客様先に同行し、お客様の業務課題を直接肌で感じ理解しながら、全工程における「お客様視点」での意識向上に努めています。

また、CS(顧客満足度)評価の仕組みとして、定期的にお客様から評価をいただく活動も継続しています。特にドキュメント事業では、2017年度に「ユーザーCSプログラム」を通じて62,000件の調査を実施、その評価内容に応じたフォローと改善活動によりお客様との関係性向上に役立てています。同事業では、J.D. パワー社による「2018年カラーコピー機顧客満足度調査<ラージ&ミドルオフィス市場セグメント>」において業界初の9年連続1位*の評価をいただいています。

今後もお客様との長期的な相互信頼関係を維持する上で、より一層のCS向上とコンプライアンスの徹底を行い、全社一丸となりお客様の期待と要望に応えていきます。

*J.D. パワー 2010-2018年カラーコピー機顧客満足度調査。2018年調査は従業員30名以上の企業6,868社から回答を得た結果による <http://jdpower-japan.com/ranking/>

お客様からの声を形にした改善事例



宅配便ではなく、時間を気にせず受け取れるように、ポスト投函が可能な袋タイプのパッケージを考案(右が袋タイプ)



スパチュラを使わずに手軽に使用できる使いきりタイプのジェリーセット



配送箱の開け方・折りたたみ方 (小サイズの場合)





TOPICS

イメージング製品の魅力を体感できる「FUJIFILM Imaging Plaza」

富士フイルムは、2018年4月、イメージング製品の魅力を体験できるブランド発信拠点「FUJIFILM Imaging Plaza」を東京・丸の内駅の皇居前にオープンしました。本拠点では、最新のミラーレスデジタルカメラや交換レンズを手にとって体験できる「タッチ&トライコーナー」をはじめ、第一線で活躍する著名写真家の作品をご覧いただける写真展会場「FUJIFILM Imaging Plaza Gallery」などを設けています。また、デジタルカメラライフをさらに楽しくする各種セミナー、カメラやレンズのレンタルサービス、フォトブックをはじめとする写真の楽しみ方を提案する各種

プリント展示など、様々な企画・イベントを実施し、より多くの方に「Xシリーズ」「GFXシリーズ」の魅力と高画質プリントの楽しみを体感いただける機会を提供しています。

一方、プロ写真家向けには、「Xシリーズ」「GFXシリーズ」をご利用いただいているの方々のための会員制サポートサービス「FUJIFILM Professional Service (FPS)」を展開。その場で機材点検などを行うオンサイトメンテナンスを初めて実施するほか、拠点内に設置したスタジオでは、各種ライティングやテザー撮影*の体験など、プロ写真家の幅広いニーズに対応しています。

富士フイルムは本拠点を通じて、カメラ初心者からプロ写真家まで幅広い顧客とのダイレクトコミュニケーションをさらに強化し、顧客満足度をより一層向上させるとともに、イメージング製品の魅力を広く発信することで、写真文化のさらなる発展に貢献していきます。

*テザー撮影：シャッターをカメラと接続したパソコンなどで制御する撮影



4月28日に開催されたオープニングイベントと「FUJIFILM Imaging Plaza」の様子

お客様と共に印刷技術を活用したコミュニケーションの変革に取り組む

富士ゼロックスは、2018年5月、印刷技術を活用したコミュニケーションの変革にお客様と共に取り組むオープンイノベーション拠点「Future Edge (フューチャー・エッジ)」を神奈川県海老名事業所内に開設しました。本拠点は、機器や関連ソフトウェアを展示するための単なるショールームではなく、コミュニケーションビジネスの未来 (Future) に向け、変革を起していく最先端 (Edge) の場となることを目指しています。

人々の嗜好や価値観は、社会環境の変化やグローバル化により多様化しており、コミュニケーション手段においても、多様性が求められています。こうしたなか、デジタル印刷がより一層の有用性を発揮していくためには、機動性・柔軟性といった特長をさらに伸ばして、少ロット・多品目生産に関する要求水準の高まりに順応し、価値観の多様性を反映する仕組み作りが求められます。本拠点で取り組むのは、コンテンツを生成する「上流工程」

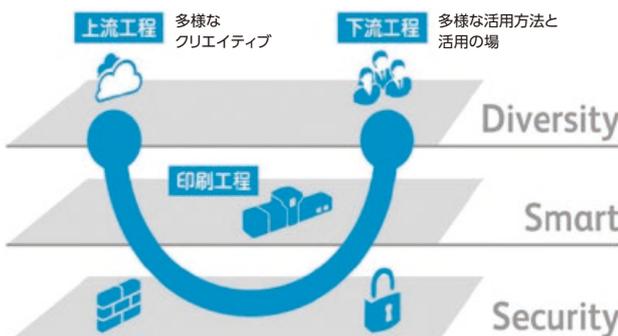


総面積約7,000㎡のスペースには、富士ゼロックス製の全プロダクションプリンター・関連ソフトウェアやサービスに加え、富士フイルムのインクジェットデジタルプレスや印刷ワークフローシステムなどを集結

から生産工程を経て、必要とされるタイミング・場所・かたちで届ける「下流工程」までの、印刷バリューチェーン全体におけるコミュニケーションビジネスの変革です。また、印刷業務における生産性向上や働き方改革の実証にも取り組みます。

技術開発拠点である海老名事業所内にあることで、営業やシステムエンジニアだけでなく、開発・生産担当者も直接お客様と課

題を議論しながら、新たなビジネスモデル実現に向けて迅速に動くことが可能です。さらに、常に最先端の仕組みやノウハウの実装を図るために、国内外のパートナー企業やイノベーターとの連携をこれまで以上に加速させ、印刷バリューチェーン全体の変革にお客様と共に取り組んでいきます。



印刷バリューチェーン上でより多くの付加価値を生み出すための構想を「Smileカーブ」と称し、上流・印刷・下流の全工程を一気通貫で結ぶことが重要だととらえている

IoT/IoH化が加速させる、多様性に富み、グローバルに広がるデジタルコミュニケーションと印刷がシームレスに連動する仕組み

ますます広がるデジタルコミュニケーションの場と連携した印刷生産プロセスの見える化・自動化・統合化の仕組み

印刷コミュニケーションの製造・流通を含めた全体のトレーサビリティとセキュリティを担保する仕組み



社会貢献活動

基本的な考え方

富士フィルムグループでは、企業が社会に対して果たすべき責任として、社会の持続可能な発展に貢献し、良き企業市民として社会とともに歩み、社会の要請や期待に誠実に応えることを掲げています。2008年に社会貢献方針を定め、活動の対象として、「学術・教育」「文化・芸術・スポーツ」「健康」「自然環境保全」の分野を中心とし、NGO・NPO、地域社会などの協働・連携、そして従業員の自発的参加による貢献を大切に活動しています。

富士フィルムグループ 社会貢献方針 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/society.html>

2017年度の活動

関連資料・データ:P68

富士フィルムグループでは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として地域社会とも積極的に交流を行い、社会の持続的発展に貢献する活動を行っています。事業の特性を生かし、文化財・美術品のアーカイブ化（記録保存）、伝統文書の複製と活用、新興国や災害現場への医療機器提供、新興国における教育支援、弱視児童向けの拡大教科書の製作支援など、富士フィルムグループならではの特徴的な活動を多く実施しています。2017年度は、富士ゼロックスが伝統文書の複製を通じた文化伝承活動として、鹿児島県薩摩川内市の「西郷隆盛の直筆の書」と宮城県大崎市の「文政十一年従四位下少将伊達斉邦公下向行列次第」の複製を各々の市に贈呈。こうした継続的な活動が評価され、メセナ協議会主催のメセナアワード2017「特別賞:文化庁長官賞」を受賞しました(P55参照)。

▼継続的に実施している主な社会貢献活動

- | | |
|------------|--|
| 本業を通じた社会貢献 | ● 写真救済プロジェクト(富士フィルム) |
| | ● 文化財のデジタルアーカイブ化(富士フィルム) |
| | ● "PHOTO IS"想いをつなぐ。50,000人の写真展(富士フィルム) |
| 将来世代への教育支援 | ● アルバムカフェ(富士フィルム) |
| | ● 伝統文書の複製と活用(富士ゼロックス) |
| | ● ピンクリボン運動(富士フィルム) |
| 環境保全・生物多様性 | ● 若者世代への写真教室(富士フィルム) |
| | ● 弱視児童向けの拡大教科書製作支援(富士ゼロックス) |
| | ● 新興国における教育支援(富士ゼロックス) |
| 環境保全・生物多様性 | ● 富士ゼロックス株式会社小林基金(富士ゼロックス) |
| | ● 版画コレクション(富士ゼロックス) |
| | ● スペシャルオリンピックス(富士ゼロックス) |
| 環境保全・生物多様性 | ● 聞き書き甲子園(富士フィルム) |
| | ● 「みどりの小道」環境日記(富士フィルム) |
| | ● 「Kids' ISO 14000」プログラム(富士ゼロックス) |
| 環境保全・生物多様性 | ● 公益信託 富士フィルムグリーン・ファンド(富士フィルム) |
| | ● わたしの自然観察路コンクール(富士フィルムグリーン・ファンド 他) |
| | ● 南阿蘇「地下水保全活動」(富士フィルム九州) |
| | ● 中国・ベトナム植林ボランティア活動(富士フィルム) |
| | ● 自然観察指導員講習会(富士ゼロックス:端数倶楽部) |

また、環境教育をはじめとした教育支援活動、地域との共生を図る様々な活動を継続的に行っています。子供たちへの写真のワークショップ、ピンクリボン運動などは、世界各地へ活動が広がっています。東日本大震災及び熊本地震への復興支援活動も、継続的に実施しています(P55参照)。



海外での代表事例としては、富士ゼロックスが新興国における児童の教育格差是正への貢献を目的に実施している初等教育レベルの教材配布があります。2014年にフィリピンで活動を開始し、2015年度はミャンマー、タイ、2016年度はベトナム、インドネシア、2017年度は同5カ国での活動を継続・拡大するとともに、マレーシアでの活動も開始しました(P54参照)。富士フィルムの中国での植林活動は、活動開始から20年を数え、過去に植林した樹木のメンテナンスも含めて活動を継続したほか、新たにベトナムでのマングローブ林の再生活動を開始しました(P54参照)。



今後も、様々な団体・ステークホルダーとのパートナーシップを重視し、本業を生かした社会課題解決に資する社会貢献活動を推進していきます。

2017年は富士フィルム九州の地下水保全活動への積極的な取り組みが評価され、第26回「くまもと環境賞」(熊本県主催)において「くまもと水の国賞」を受賞。写真上:授賞式、下:かん養田の一環として参加している「水田お助け隊」

社会貢献活動の支給額

	(単位:百万円)
将来世代への教育活動	74
地域社会との調和	105
社会への文化芸術振興(国内)	895
国際社会の文化・社会への配慮	2
NGO・NPOとの協働	76
合計	1,152



フランス

乳がん撲滅キャンペーンの女性限定マラソン大会に参加

FUJIFILM France S.A.S.のチームが、乳がん撲滅のキャンペーンと乳がん研究の資金調達を目的とした女性だけのマラソン大会「ラ・パリジェンヌ」に初めて出場、参加登録した475社のうち69位になりました。ラ・パリジェンヌには10年の歴史があり、この期間に乳がん研究を支援する目的で898,000ユーロ(約1,050,000ドル)が集められ、23件のプロジェクトに資金調達されています。2017年は2万8,000人の女性が参加、参加企業475社によって71,000ユーロ(約80,000ドル)が集められました。



ベトナム

20年目を迎えた「緑の協力隊」ベトナムのマングローブ林再生を開始

富士フィルム労働組合は、1998年から中国・内モンゴル自治区ホルチン砂漠で緑化ボランティア活動「緑の協力隊」を行ってきました。20年目となる2017年は、協働してきた富士フィルム(中国)投資有限公司の活動が根付いてきたことを受け、同活動を同社に任せることとしました。次の活動として選んだのはベトナム・カンザー地区でのマングローブ林の再生活動で、富士フィルムグループ全体から計30名が参加、約300本のマングローブの幼苗の植え付けとより定着率の高い苗木の植樹を行いました。今後も継続して実施していきます。



マレーシア

マレートラの生息地を保護する自然保護活動に参加

FUJIFILM Malaysia (FMAL)の従業員が、非政府組織MYCAT(マレーシア・トラ保全同盟)が主催する「CAT Walk」に参加しました。MYCATはマレー半島最大のトラの2つの生息地を結ぶSungai Yuの生態系回廊(コリドー)を保護することを目的としており、CAT Walkは市民ボランティアによる自然保護のためのアクションプログラムです。密猟や森林伐採を監視するために参加者は森林で1泊し、絶滅のおそれのある野生動物を捕獲するための密猟者の罠を取り除くなど、環境保護者が環境を保護する方法を体験し、多くのことを学びました。



フィリピン、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア

教育格差是正を支援する新興国における教材提供プロジェクト

富士ゼロックスは、アジア・パシフィック地域の新興国における、児童の教育格差是正を支援するための教材提供活動を2014年度にフィリピンで開始しました。2015年度はミャンマー、タイ、2016年度はベトナム、インドネシア、2017年度はマレーシアへと活動を順次拡大しています。各国の状況やニーズに応じて支援の形も様々に変化させながら、これまでのプロジェクト全体の支援児童数は約87,000人、活動に参加した従業員は延べ500人になりました。今後も各国における着実な活動を継続し、2023年までに10万人の児童への配布を目指しています。



ベトナムでは辺境地域の図書館・図書室などに修学前児童を対象とした読み物・絵本を提供

多民族国家マレーシアでは、英語力に課題を抱える児童を支援するNGOと連携



ザンビア共和国

X線画像診断システムの導入と教育活動で医療の質向上に貢献

FUJIFILM South Africa (Pty) Ltd. (FFZA)は、日本政府が資金を提供している「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を通じて、ザンビア共和国のペイト・キュア病院に「FCR PRIMA T2」をはじめとしたX線画像診断システムを導入、また専門技術者によるデジタル画像処理のトレーニングを実施しました。FFZAはこれまでにザンビア共和国の13の医療機関にX線画像診断システムを導入しており、ザンビア共和国の医療の質向上に貢献しています。



タイ

サンゴの繁殖や植え付けを行う環境保全活動をサポート

FUJIFILM (Thailand) Ltd. (FTAI)は、海洋科学保存財団の支援のもと、サムサンビーチ周辺のサンゴの繁殖と植え付け活動に参加、水中保全活動の記録のために防水デジタルカメラ「FinePix XP120」を寄贈しました。タイのサンゴ礁は、違法なサンゴの採取と環境条件悪化のために著しく劣化しており、サンゴ礁という天然資源に依存している地域にとっては、こうした保全活動が重要になっています。またFTAIは、サンゴ保全活動に加え、同地域の30人の子供たちのための写真撮影のワークショップを開催しました。





日本

伝統文書の複製と活用で 希少な文化や情報の伝承を支援

富士ゼロックスは、社会貢献の一環として伝統文書の複製を通じた文化伝承活動を2008年から実施。今までに、250点以上の複製品を贈呈してきました。2017年は、鹿児島県薩摩川内市の「西郷隆盛の直筆の書」や宮城県大崎市の「文政十一年従四位下少将伊達斉邦公下向行列次第」の複製品を贈呈。そうした取り組みの結果、メセナ協議会主催のメセナアワード2017「特別賞：文化庁長官賞」を受賞することができました



た(写真は薩摩川内市 岩切市長(右側)への複製品贈呈)。



アメリカ

ハリケーン被害のプエルトリコに超音波診断装置を提供

2017年8月と9月、プエルトリコと米国テキサス州には、「マリア」と「ハービー」という2つのハリケーンにより甚大な被害がもたらされました。FUJIFILM Holdings America Corporationは米国全社で募金活動を実施



、従業員の寄付金額は10,000ドルを超えました。

またFUJIFILM SonoSite, Inc (FFSS)は、プエルトリコの緊急医療の現場の最前線で使用するため、SonoSite M-Turbo 超音波診断装置を提供しました。このシステムは、その持ち運び可能な特徴から、世界中の災害現場で活用されています。



日本

労働組合の記念イベントで 「ウォーキング&グリーン作戦」を開催

富士フィルム労働組合結成70周年及び富士ゼロックス労働組合創設40周年を記念した合同メモリアル行事として、創業の地であり、多くの富士フィルムグループ従業員が働く神奈川地区で、地域への感謝の気持ちを込めて「ウォーキング&グリーン作戦」を開催しました。今回は両社の組合員に加えて、その他の富士フィルムグループ健康保険組合の従業員とその家族も含めた計225名が参加。事業所がある地域を歩きながら清掃することで、健康や環境、地域社会への貢献について考える一日となりました。2018年には、第2弾として首都圏近郊で同様の合同イベントも企画しています。



アメリカ

子供病院に入院する子供たちへの イベントをサポート

FUJIFILM Holdings America Corporation (HLUS)のヴァルハラ事務所は、年末年始前の寄付活動の一つとして行われる子供へのおもちゃの寄付活動「ホリデートドライブ」を主催、ブライスデール子供病院とマリア・フェアリ子供病院への支援を行いました。社内の各フロアに募金箱を設置、さらにブライスデール子供病院で毎年行われている特別慈善コンサートであるクリスマスショーにも参加しました。イベント参加時にはHLUSのスタッフがInstaxで子供たちを撮影、イベントを盛り上げました。



コロンビア共和国

写真を通じて傷ついた子供たちの心をサポート

FUJIFILM COLOMBIA S.A.S. (FFCO)は非営利プロジェクト「Reporters of peace」をサポートしています。暴力や戦争の影響を受けたメタ、メセタスに住む8~12歳の子供たち20人に、写真撮影を通じて生まれ育った地域の紛争、和解、平和に関する感情や考えを表現してもらい、コロンビア全土の暴力による犠牲者に捧げられたMemory, Peace and Reconciliation Centerで開催



された写真展で展示しました。子供たちはメセタス市長をはじめとした出席者に、撮影した写真の背景にある物語を説明する機会も得ました。なおFFCOは、展覧会用に写真をプリントするとともに、彼らが自分自身のカメラを持ち、引き続き写真撮影を楽しむことができるように、X-A5を1台寄付しました。



東日本大震災・熊本地震復興支援活動

物産品購入による被災地復興支援

富士フィルムホールディングスは全国の富士フィルムグループ従業員を対象に、労使共催(富士フィルム生活協同組合後援)で東北・熊本の物産品を紹介・販売する「通信販売&一部商品の試食会」を実施しました。商品の魅力を紹介するために各事業場で開催した試食会、及び社員食堂での試食品提供は盛況のうちに終了。従業員が復興支援に貢献する身近な機会となったうえ、職場の活性化にも貢献しました。



中国限定のくまモン“チェキ”で熊本の観光を支援



FUJIFILM (China) Investment Co., Ltd. (FFCN)と富士フィルム九州(FFQ)が共同で企画した熊本のPRキャラクター、くまモンがデザインされた「instax mini 8 KUMAMON」(くまモン“チェキ”)が2017年10月に中国限定で発売されました。FFCN設立15周年記念に共催で行われた九州への社員旅行で、熊本の甚大な被災状況を目のあたりにしたFFCN従業員たちが、「熊本復興の支援ができれば」と考えたことがきっかけです。中国でも人気の高いくまモンの“チェキ”を通じて同県のPRを行

うことを考案し、熊本県庁と良好な関係を築いているFFQとの共同で実現しました。商品には、中国の方々が熊本に興味を持ち、旅行に訪れてもらえるよう、パッケージやチェキフィルムに熊本の観光地や特産品を掲載したり、オリジナルの観光ガイドマップをつけるなど、熊本の魅力を伝える工夫を行っています。



ステークホルダーに関する情報

富士フィルムグループのステークホルダーコミュニケーション

★詳細をサステナビリティレポートに掲載

主なステークホルダー	主な責任と課題	コミュニケーション手段
<p>お客様</p> <p>デジタルカメラ、化粧品からオフィスプリンター、メディカルシステム、医薬品、高機能材料、印刷用機器・材料など幅広い商品群を持ち、ほぼ全世界で事業展開する富士フィルムグループのお客様は、個人、企業、官公庁など多岐にわたります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 商品の安全性、品質の確保 環境配慮設計★P18 適切な商品・サービスの情報の提供 お客様満足度の向上★P51 お客様への対応・サポート★P51 	<ul style="list-style-type: none"> カスタマー・センター（お問い合わせ窓口） ユーザビリティ評価会、モニター調査 顧客満足度調査 商品購入者アンケート ショールーム、展示会 セミナーの開催 ウェブサイト、ソーシャルメディア
<p>従業員</p> <p>富士フィルムグループで働く従業員は、283社、約8万人。構成比は、国内51%、米州8%、欧州6%、アジア35%で、世界各地で活躍しています。（2018年3月末）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の確保★P30 人権の尊重★P45 人材の育成と活用★P39 多様性の尊重★P39 	<ul style="list-style-type: none"> 経営トップとの語り合いの場 人事部窓口、人事部面談 コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン 労働組合と会社の定例会／安全衛生委員会 社内報、イントラネット
<p>株主・投資家</p> <p>富士フィルムホールディングスの株主数は117,386名。機関投資家及び海外からの投資比率が高いことが特徴です。持株比率は日本の金融機関が33.4%、外国法人などが31.9%となっています。（2018年3月末）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の維持、増大 適正な利益還元 適時、適切な情報の開示 社会的責任投資（SRI）への対応★P69 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会／決算説明会／投資家向け説明会 IRカンファレンス／個別ミーティング 統合報告書／株主通信 IR情報のウェブサイト お問い合わせ窓口（コーポレートコミュニケーション室）
<p>取引先</p> <p>富士フィルムグループは、原材料、部品の調達先、製品の販売先など世界各国で取引先をしております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公正で公明な取引の徹底 サプライチェーンにおける環境や人権などCSRの推進★P42 	<ul style="list-style-type: none"> 調達先向けの説明会（グリーン調達を含むCSR調達、含有化学物質管理など） CSRセルフチェック（自己監査） 取引先専用ウェブサイト 取引先との定期的な協議 お問い合わせ窓口（各調達部門、販売部門）
<p>地域社会 将来世代</p> <p>富士フィルムグループは、世界約40カ国もの国々に拠点を置き、それぞれの地域の文化、慣習を尊重して活動するとともに、将来世代への教育支援にも力を注いでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本業を生かした貢献活動★P53 地域の文化や慣習の尊重、環境保全★P53 事業場での災害、事故防止 将来世代への教育支援★P53 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対話集会／工場見学 地域でのボランティア活動 自治体（市役所や市長、自治会長など）との定期的な協議 お問い合わせ窓口（各事業所、各工場） 学術機関への講師派遣、寄付講座 NGO/NPOと協働した環境教育活動
<p>行政・ 業界団体</p> <p>富士フィルムグループはほぼ全世界で事業を展開。事業ごとに数々の業界団体にも所属、行政とも協業、情報交換を含め積極的に関わりを持って活動しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 法令順守★P49 社会課題の解決に向けた公共政策への協力、共同研究開発★P10、23 	<ul style="list-style-type: none"> 業界各種委員会への参画 業界などガイドラインづくりへの参画 業界団体を通じたパブリックコメントの表明 行政、業界団体との共同研究 社会課題の解決に向けた提案
<p>NGO/NPO</p> <p>環境保全や社会課題の解決など、持続可能な社会を目指し活動するNGO/NPOと対話、情報交換を行っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会・環境課題の解決に向けた対話、協働、支援★P10 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティレポートへのご意見 ステークホルダー・ダイアログへの参画 公益信託富士フィルム・グリーンファンド 様々なCSR課題の検討会 NPOと連携した被災地支援活動



東京・丸の内内にオープンしたイメージング製品のブランド発信拠点[FUJIFILM Imaging Plaza]



グループ内コミュニケーションのためのグループ報



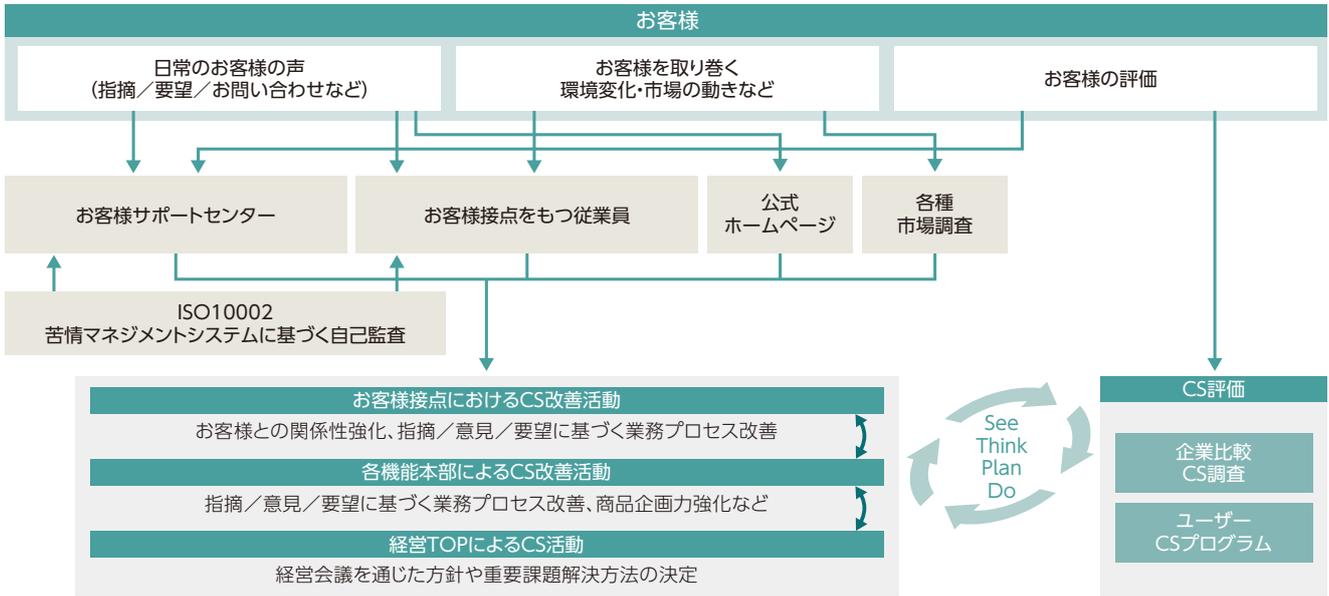
IR情報をウェブサイトで公開



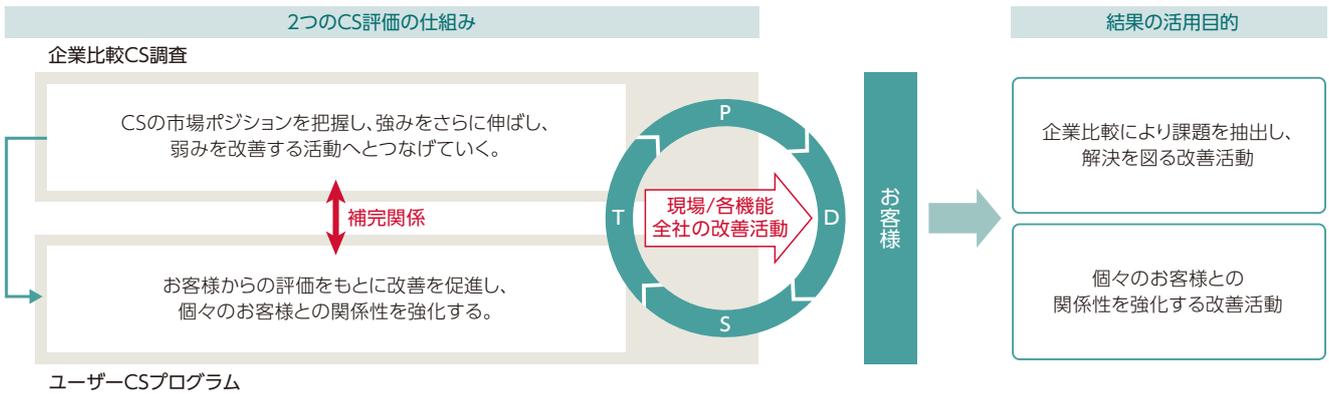
地域住民との交流（富士フィルム九州が参加する「水田お助け隊」）

お客様に関する情報

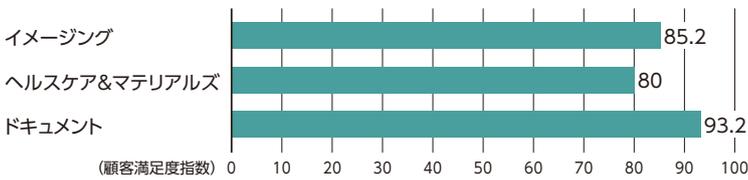
■お客様とのコミュニケーションの仕組み



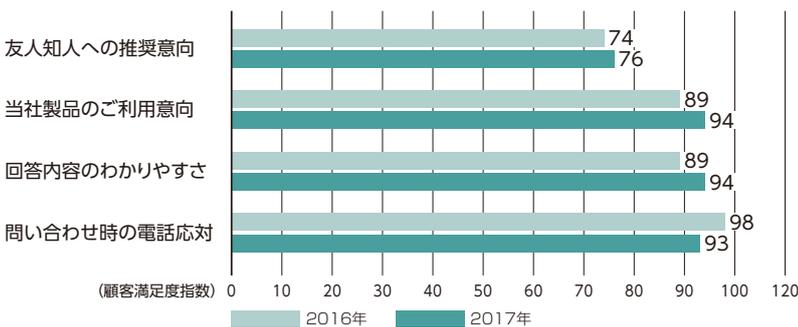
■CSプログラム (CS調査に基づく改善活動)



■各ソリューション別顧客満足度



■お客様相談センター(富士フィルム)「顧客満足度アンケート」集計結果



人事・労務に関する情報 (富士フィルム)

人事関係

■従業員の構成

2018年3月31日現在

		全体	男性	女性
役員(取締役除く)		16名	15名	1名
正社員 4,988名	一般	3,621名	2,824名	797名
	役職者	1,173名	1,131名	42名
	シニアエキスパート	194名	194名	0名
非正社員 235名	臨時従業員	100名		
	パート	26名		
	再雇用	71名		
	その他(嘱託・契約社員)	38名		
女性管理職比率目標		2020年度末までに6%		

■正社員の状況

2018年3月31日現在

	全体	男性	女性
平均年齢	42.60歳	42.92歳	41.04歳
平均勤続年数	18.10年	18.04年	18.40年
平均扶養人数	1.42名	—	—
平均年間給与※1	約890万円	—	—
有給休暇消化率※2	65.60%	—	—
離職率※3	2.79%	2.87%	2.41%
育児休職後の復職率※4	96.2%	50.0%	98.0%
育児休職復職後3年後定着率※5	97.7%	100%	97.5%
介護休職復職後3年後定着率※6	0.0%	0.0%	0.0%

※1 2017年1月1日から12月31日で集計(期中の入社者を除く)

※2 2016年10月1日から2017年9月30日で集計

※3 離職率 = $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職} + \text{自己都合} + \text{シニア転進}}{\text{富士フィルム単体正社員数年間平均}}$

※4 育児休職の期間終了日が2017年4月1日から2018年3月31日までの人の復職率

※5 復職後3年後定着率 = $\frac{\text{2015年度の育児休職後の復職者のうち2018年3月末日まで在籍している正社員数}}{\text{2015年度育児休職からの復職者数}}$

※6 ※5と同じ考え方

■採用

		全体	男性	女性
新卒採用※1	技術系大卒	42名	34名	8名
	事務系大卒	44名	31名	13名
	事業場採用	2名	0名	2名
キャリア採用※2		32名	24名	8名

※1 2018年4月入社的人数

※2 2017年4月から2018年3月までに入社した人数

■障がい者雇用率

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標
2.01%	2.12%	2.10%	2.24%	2.27%	2.30%

※2018年4月30日時点のデータ

■再雇用

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
10名	13名	19名	37名	45名

※当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに再雇用となった人数

■休職取得者数

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
介護休職	全体	5名	3名	2名	4名	3名
	男性	1名	1名	0名	2名	1名
	女性	4名	2名	2名	2名	2名
育児休職	全体	42名	43名	53名	49名	45名
	男性	1名	1名	5名	3名	3名
	女性	41名	42名	48名	46名	42名
ボランティア休職	全体	0名	0名	0名	0名	0名
	男性	0名	0名	0名	0名	0名
	女性	0名	0名	0名	0名	0名

※当該年度(4月から翌年3月)までに新たに休職を取得した人数

■休暇取得者数(日数)

※()内は延べ取得日数

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
介護休暇	全体	16名	13名	15名	26名 (130.5)	39名 (162)
	男性	9名	9名	10名	15名 (103)	25名 (137.5)
	女性	7名	4名	5名	11名 (27.5)	14名 (24.5)
育児休暇	全体	9名	6名	7名	16名 (161.5)	18名 (141.5)
	男性	6名	4名	5名	8名 (117.5)	10名 (86)
	女性	3名	2名	2名	8名(44)	8名 (55.5)
看護休暇	全体	108名	48名	59名	73名 (262)	96名 (416)
	男性	27名	9名	16名	31名 (105.5)	44名 (149.5)
	女性	81名	39名	43名	42名 (156.5)	52名 (266.5)
ボランティア休暇	全体	0名	0名	1名 (1)	0名	0名
	男性	0名	0名	1名 (1)	0名	0名
	女性	0名	0名	0名	0名	0名

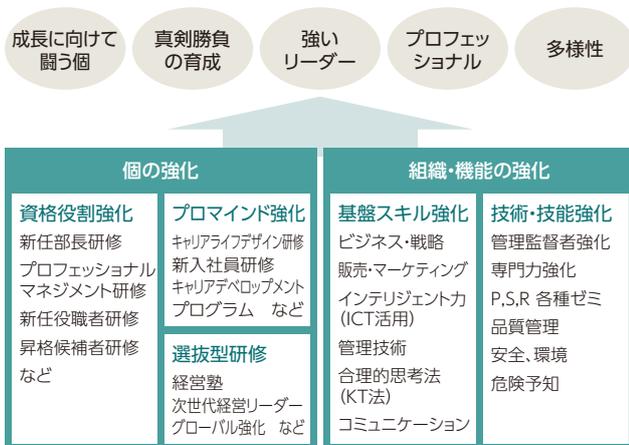
※当該年度(4月から翌年3月)までに新たに休暇を取得した人数

■ワークライフバランスに関する制度

- 2010年度の「育児介護休業法」の改正に伴い、仕事と育児・介護の両立支援制度を拡充し、看護休暇制度の拡充や介護休暇制度を新設するなど、いずれも法定を上回る制度を整備しています。
- ストック休暇とは、有給休暇の失効分を60日まで積み立てることができ、傷病やリハビリ、育児、介護、ボランティア目的などで使用可能な制度です。

出産・育児	介護	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・産前産後期における支援制度 ・育児休職制度 ・育児目的によるストック休暇利用 ・育児期に就業する者への支援制度 ・育児休業から復職時の3者面談の実施 ・看護休暇制度(該当する子が1人:年間12日、2人以上:年間24日) ・短時間勤務制度(小学校3年生まで) ・不妊治療目的によるストック休暇利用 ・不妊治療目的による休職制度 ・所定外労働制限・休日労働の免除措置 ・育児休職後の原則元職場復職制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護休職制度 ・介護休暇制度(要介護状態にある家族が1人:年間12日、2人以上:年間24日) ・介護目的によるストック休暇利用 ・介護期に就業する者への支援制度 ・介護の相談窓口拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア休職制度/ボランティア目的によるストック休暇利用 ・自己啓発目的によるストック休暇利用 ・アクティブライフ休暇制度 ・フレックスタイム制度 ・裁量労働制度 ・定時退社日(週2日)の設定 ・再入社制度 ・在宅勤務制度 ・時間単位有休制度

■富士フィルムの人材育成マップ



■富士フィルムのグローバル人材育成研修

●日本人社員向け

海外赴任予定者向け	海外赴任直前研修 海外経営人材育成研修
海外派遣型研修	短期テーマ派遣制度 海外トレーニング制度 海外留学制度
希望者向け	語学レッスン、通信教育(語学)
技術系向け	MOT(技術経営)研修

●海外現地法人社員向け

グローバルリーダー育成	FUJIFILM Global Leadership Seminar FUJIFILM Regional Leadership Seminar
企業理念の浸透	FUJIFILM WAY研修

労働関係

■労働災害度数率・労働災害強度率

()内は業界平均※3

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標
労働災害度数率※1	0.11 (0.20)	0.00 (0.40)	0.20 (0.24)	0.00 (0.37)	0.30 (0.28)	0
労働災害強度率※2	0.00 (0.01)	0.00 (0.13)	0.00 (0.00)	0.00 (0.01)	0.00 (0.01)	0

※1 労働災害度数率 = $\frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$

※2 労働災害強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$

※3 業界平均出典:平成29年「労働災害動向調査」(厚生労働省)

■従業員の死亡事故発生件数

	2015年度	2016年度	2017年度	目標
従業員	0	0	0	0
請負従業員	0	0	0	0

■労働安全衛生委員会

労働安全衛生委員会は法令に基づき、労使同数で開催しています。

■労働組合員の構成

2018年3月31日現在

組合員数	組合員構成率※	組合員平均年齢
3,468名	70%	40.35歳

※正社員数に対する割合

■労働組合と会社の合意による制度改定実績(過去5年間)

2018年3月31日現在

年度	項目
2013年度	●社員就業規則、賃金規程等、労務諸規程の改定
2014年度	●介護休暇の日数拡大 ●フレックス勤務の特例適用の柔軟化(妊娠期・育児目的・介護目的) ●国内グループ出向先会社の拡大 ●社員就業規則、賃金規程等の一部改定
2015年度	●社員就業規則、賃金規程、退職金規程、海外出張者規程の一部改定 ●国内グループ出向先会社の拡大 ●在宅勤務制度の導入 ●時間単位有休制度の導入
2016年度	●出張旅費規程、社宅運営規程の一部改定 ●事業場開設に伴う労働協約、社員賃金規程の一部改定 ●育児・介護休業に関連する労働協約、協定書、就業規則の一部改定
2017年度	●社員賃金規程、労働協約の一部改定 ●育児休職に関連する労働協約、協定書、就業規則の一部改定 ●マイカー通勤規程の制定

■従業員の労働安全衛生教育受講人数

3,738名

■従業員教育

2018年3月31日現在

	トータル時間	従業員1人あたりの時間	トータルコスト	従業員1人あたりのコスト
人事教育	22,995時間	11.25時間	165,754千円	81,093円

人事・労務に関する情報 (富士ゼロックス)

人事関係

■従業員の構成

2018年3月31日現在

		全体	男性	女性
正社員 8,334名	執行役員*	18名	18名	0名
	一般	5,864名	4,723名	1,141名
	役職者	2,363名	2,212名	151名
	嘱託	89名	60名	29名
非正社員 844名	臨時従業員	248名		
	パート	3名		
	再雇用	593名		

女性管理職比率目標 2020年度末までに14%

*執行役員=全執行役員-取締役

■正社員の状況

2018年3月31日現在

	全体	男性	女性
平均年齢	46.0歳	46.9歳	41.3歳
平均勤続年数	20.6年	21.3年	17.0年
平均扶養人数	1.19名	—	—
平均年間給与*1	約900万円	—	—
有給休暇消化率*2	65.9%	—	—
離職率*3	2.7%	2.6%	3.3%
育児休職後の復職率*4	97.1%	100%	96.4%
育児休職復職後3年後定着率*5	92.4%	100%	91.2%
介護休職復職後3年後定着率*6	25.0%	50.0%	0.0%

*1 2017年1月から2017年12月の課税月額額の合計(ただし、執行役員、嘱託、新卒は除く)

*2 2017年1月1日から2017年12月31日の期間で集計

*3 離職率 = $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職} + \text{シニア転進}}{\text{前年度末日の富士ゼロックス単体社員数} + \text{出向者数}}$

性別離職率算出方法

男性離職率 = $\frac{\text{男性正社員の離職者数}}{\text{男性正社員人数}}$ 女性離職率 = $\frac{\text{女性正社員の離職者数}}{\text{女性正社員人数}}$

*4 休職満了日が2017年4月1日から2018年3月31日の期間の休職者の復職率を掲載

*5 復職後3年後定着率 = $\frac{\text{前々年度の育児休職後の復職者のうち当年度末日まで在籍している正社員数}}{\text{前々年度育児休職からの復職者数}}$

*6 ※5と同じ考え方

■採用

		全体	男性	女性
新卒採用*1	技術系大卒	102名	39名	16名
	事務系大卒		23名	24名
中途採用*2		31名	23名	8名

*1 2018年4月1日入社的人数

*2 2017年4月1日から2018年3月31日までに入社した人数

■障がい者雇用率

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標
2.07%	2.06%	2.09%	2.22%	2.18%	2.0%以上 (年間継続して)

*2018年3月31日現在のデータ

■再雇用

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
524名	506名	554名	554名	173名

*2018年3月31日現在の人数

■休職取得者数

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
介護休職	全体	4名	3名	4名	4名	5名
	男性	1名	1名	2名	2名	2名
	女性	3名	2名	2名	2名	3名
育児休職	全体	46名	56名	60名	84名	69名
	男性	8名	9名	10名	11名	14名
ボランティア休職	全体	0名	3名	0名	0名	1名
	男性	0名	2名	0名	0名	1名
	女性	0名	1名	0名	0名	0名

*当該年度(2017年4月1日から2018年3月31日)に新たに休職を取得した正社員的人数

*ボランティア休職は「ソーシャルサービス制度」の利用者数

■休暇取得者数(日数)*1

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
介護休職*2	全体	26名	26名	44名	59名	84名
	男性	16名	17名	27名	40名	64名
	女性	10名	9名	17名	19名	20名
育児休職*3	全体	284名	298名	314名	373名	386名
	男性	97名	86名	147名	206名	213名*5
ボランティア休職*4	全体	15名 (54)	18名 (47)	20名 (62)	11名 (36)	7名 (22)
	男性	11名	12名	16名	8名	5名
	女性	4名	6名	4名	3名	2名

*1 当該年度(2017年4月1日から2018年3月31日)に休暇を取得した正社員的人数

*2 [積立有給休暇(家族介護)][午前半日積休(家族介護)][午後半日積休(家族介護)][家族介護休業][1日介護休業]の各制度利用者

*3 [積立有給休暇(子のヘルスケア)][午前半日積休(子のヘルスケア)][午後半日積休(子のヘルスケア)][子の看護休暇]の各制度利用者
育児休職に準じる制度として、上記のほかにも妻の第2子以降出産時に上の子の世話をを行うための特別休暇付与(最大5日)があり、妻の第2子以降出産時に上の子の世話をを行うために付与する特別休暇(最大5日)の利用者

*4 [積立有給休暇(ボランティア活動)]を取得した人数及び延べ活動日数。()内は延べ活動日数

*5 うち、妻の第2子以降出産時の特別休暇利用者53名

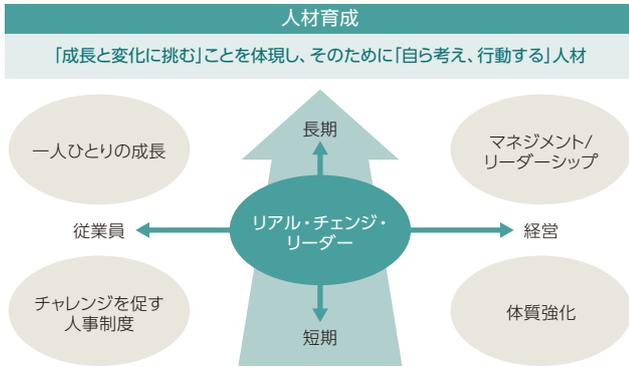
■ワークライフバランスに関する制度

法律を上回る制度のみ記載しています。

- ※1 積立有給休暇:失効した有給休暇を最大60日まで積み立てることができ、家族のヘルスケアや介護、ボランティア活動などに充てることができる休暇
- ※2 ダブルジョブプログラム:シニア社員の独立を支援するため、業務命令による兼務ではなく、シニア社員のスキルや経験を活用したい部門のニーズと、専門能力の発揮や新たな仕事へのチャレンジを希望する本人の意思とのマッチングにより、現業と合わせて2つの部門の業務に従事できる制度

出産・育児	介護	その他
<ul style="list-style-type: none"> 産前産後休暇(有給) 育児休業制度(最長満2歳に達する日まで。住宅関連手当相当額の援助金支給) 配偶者転勤、育児などを理由に退職した社員の再雇用制度 家族のヘルスケアのための積立有給休暇^{※1} 妊娠中及び育児のための勤務時間短縮制度(妊娠時から小学校3年生まで) 育児のための時間外勤務制限制度(小学校6年生まで) 育児のための深夜業制限制度(小学校6年生まで) 妻の出産時の特別休暇(第1子誕生時:2日、第2子以降誕生時:5日) 出生支援休職(不妊治療を目的とした最長1年の休職制度) 	<ul style="list-style-type: none"> 家族介護休職制度(最長2年) 家族介護のための時間外勤務制限制度 家族介護のための深夜業制限制度 1日介護休業制度 家族介護のための積立有給休暇^{※1} 	<ul style="list-style-type: none"> フレックスタイム制度 在宅勤務制度 永年勤続表彰特別休暇・リフレッシュ休暇 ソーシャルサービス制度(社会奉仕活動のための休職制度) ボランティア活動のための積立有給休暇^{※1} 教育休職制度 シニアテーマ休職制度(シニア社員のセカンドキャリア支援) フレックスワーク制度(シニア社員のセカンドキャリア支援) ダブルジョブプログラム^{※2}(シニア社員のセカンドキャリア支援) 配偶者転勤帯同による異動及び休職

■富士ゼロックスの目指す人材像



■労務関係

■労働災害度数率・労働災害強度率

()内は業界平均^{※3}

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標
労働災害度数率 ^{※1}	0.11 (0.18)	0.00 (0.16)	0.20 (0.11)	0.00 (0.18)	0.37 (0.38)	0
労働災害強度率 ^{※2}	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.01 (0.01)	0

※1 労働災害度数率 = $\frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$

※2 労働災害強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$

※3 業界平均出典:平成29年「労働災害動向調査」(厚生労働省)

■従業員の死亡事故発生件数

	2015年度	2016年度	2017年度	目標
従業員	0	0	0	0
請負従業員	0	0	0	0

■労働安全衛生委員会

労働安全衛生委員会は法令に基づき、労使同数で開催しています。

■労働組合員の構成

2018年3月31日現在

組合員数	組合員構成率 [※]	組合員平均年齢
5,822名	70.8%	43.2歳

※執行役員を除いた正社員数(8,227名)に対する割合

※管理職を含む

■労働組合と会社の合意による制度改定実績(過去5年間) 2018年3月31日現在

年度	項目
2013年度	●SE職のオンサイト定時外サービス勤務制度の導入
2014年度	●新たな勤務制度(協働タイム制、在宅勤務制度、国内営業を対象とするリモートワーク制度)の導入
2015年度	●国内グループ会社の諸制度統合に合わせた就労条件・勤務支援・福利厚生の変更
2016年度	●配偶者転勤帯同による異動及び休職を認めるときに適用する条件等の明文化の労使合意 ●育児法改正に伴う育児・介護休業制度の改定 ●国内グループ会社の諸制度に合わせた会社所定休日の年単位の期間の変更(1/1起算から4/1起算へ変更)
2017年度	●時間単位有給休暇取得制度の2018年4月1日付導入の労使合意(2018年2月合意)

■従業員の労働安全衛生教育受講人数

9,928名

■従業員教育

2018年3月31日現在

	トータル時間	従業員1人あたりの時間	トータルコスト	従業員1人あたりのコスト
人事教育	95,623時間	10.9時間	268,044,185円	30,676円

※役員、被出向者を含む

コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報

コンプライアンス

■コンプライアンス教育の実施内容(富士フィルム[国内])

対象	教育内容	2017年度実績
役員、部門長、国内関係会社社長	富士ゼロックスニュージーランド(FXNZ) 事案に基づくコンプライアンス教育	参加者95名
役員(富士フィルムと国内関係会社)	コンプライアンス全般	参加者54名
新任役員	コンプライアンス全般	参加者26名
新任役職者	コンプライアンス全般	2回、参加者170名
全従業員(派遣社員等も含む)	各組織長がFXNZ事業の教訓と今後の取り組みについて説明	108組織、20,863名
新入社員	コンプライアンスの基礎知識、社員行動規範、社内規程、相談窓口など	1回、参加者228名

■コンプライアンス教育の実施内容(富士ゼロックス[国内])

対象(富士ゼロックスと国内関係会社)	教育内容	2017年度実績
役員、部門長、国内関係会社社長	富士ゼロックスニュージーランド(FXNZ) 事案に基づくコンプライアンス教育	参加者124名
管理職	労務管理教育 (マネジメントの基本である労務管理の重要性を浸透させるためのウェブ教育)	1回、4,276名
全役員・社員	一般法務教育(基礎的な法律知識及び不正行為・ハラスメントに関するウェブ教育)	1回、参加者23,568名
全従業員(契約社員、派遣社員等も含む)	リスクマネジメント教育(情報セキュリティを含む、リスクマネジメントに関するウェブ教育)	1回、参加者29,994名
	各組織長がFXNZ事業の教訓と今後の取り組みについて説明	102組織、参加者28,640名
新任役員	新任役員研修(役員の義務と責任、会社法、総務リスク、人事リスクなど、経営層に必要なリスクマネジメント全般に関する集合教育)	1回、参加者22名
新任管理職	新任マネジメントプログラム(懲戒に関する講義や事例を用いたチーム討議など、管理職として知っておくべきコンプライアンス知識を総合的に取得するための集合教育)	5回、参加者324名
新入社員	新卒基礎研修(富士ゼロックスのCSRの原点と取り組みを知り、「基礎的な企業品質」を保つコンプライアンスの基礎知識を理解する集合教育)	1回、参加者409名

リスクマネジメント

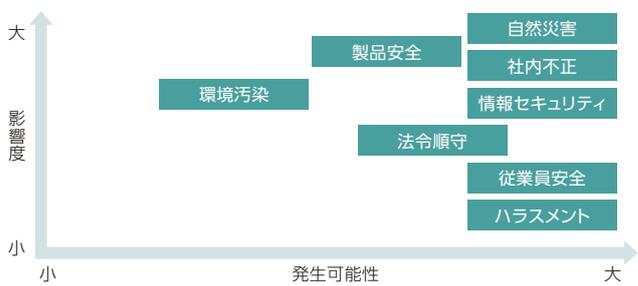
■プライバシーマークとISMSの取得状況

2018年7月現在

種類	取得済みの関係会社	
Pマーク※1	富士フィルムメディカル	富士ゼロックスシステムサービス
	富士フィルムイメージングシステムズ	富士フィルムイメージングプロテック
	富士フィルムテクノサービス	富士フィルムメディアクレスト
ISMS※2	富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ	富士ゼロックス総合教育研究所
	富士フィルムソフトウェア	富士ゼロックスプリンティングシステムズ
	富士フィルムイメージングシステムズ	富士ゼロックスインターフィールド
	富士フィルムイメージングプロテック	富士ゼロックスアドバンステクノロジー
	富士フィルムビジネスエキスパート	富士ゼロックススマニファクチュアリング
	富士フィルム記録メディア事業部	富士ゼロックスサービスクリエティブ
	富士フィルムメディカル	富士ゼロックスサービスリンク
	富士ゼロックス	富士ゼロックス海外生産会社4社
	富士ゼロックス国内販売会社37社	富士ゼロックスアジアパシフィック
	富士ゼロックス情報システム	富士ゼロックス海外販売会社16社
	富士ゼロックスシステムサービス	

※1 プライバシーマーク：(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より、個人情報について適切な取り扱いが行われている企業に与えられるマーク
 ※2 ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム。個人情報をはじめとする情報全般の管理体制に関する認証
 ※3 富士ゼロックスグループ会社の取得会社名は下記参照
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/data/compliance/index.html>

■2018年度 富士フィルムグループ重点リスクマップ



リスク項目	選定理由	対応
自然災害	日本は災害大国であることから重大リスクとして継続設定	<ul style="list-style-type: none"> ・広範囲災害の減災施策の強化 ・BCPの強化 ・通報制度の充実 ・各種コンプライアンス・情報セキュリティ・リスク教育の再徹底
社内不正	不適切会計事案発生により重点化	
情報セキュリティ	世界的なサイバー攻撃が増加、高度化。グローバルなネットワーク化により、サイバー攻撃発生時には、甚大な被害の可能性あり	
法令順守	独禁法やGDPRなど、各種法令にて違反時の罰則厳格化の動きあり	
従業員安全	規模は小さいながら、テロは世界各地で散発	
製品安全	他社における品質管理問題の多発による社会的な関心の高まり	

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産（組み立て）子会社は含まれていません。特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

重点課題

富士フィルム2018年度重点課題

重点課題	主な取り組み内容
1. 気候変動への対応	①製品のライフサイクル「調達・製造・輸送・使用・廃棄」各ステージでのCO ₂ の排出削減 ②グループ全体のエネルギー戦略活動の推進 ③再生可能エネルギー利用機会の探索と活用、導入目標の設定 ④社会でのCO ₂ 排出削減に貢献する製品・サービスの開発とその普及 ⑤製品・サービスによるCO ₂ 排出削減貢献の定量化、評価及び開示
2. 資源循環の促進	①水資源の有効利用の促進 ②社会での水資源保全に貢献する製品・サービスの開発とその普及 ③製品・サービスによる水資源保全への貢献の定量化、評価と開示 ④3Rの推進による資源の有効活用と資源投入原単位の改善 ⑤廃棄物の削減とゼロエミッションの維持・改善
3. エネルギー問題への対応	①省エネルギー・蓄エネルギー・創エネルギーに貢献する技術の開発
4. 製品・化学物質の安全確保	①製品安全及び化学物質管理に関わる社内規則の運用評価とレベルアップ ②サプライチェーンでの製品含有化学物質管理の仕組みの普及 ③製品安全管理情報の評価・伝達の徹底と安全対策の水平展開 ④法規制対応の仕組みの継続的改善 ⑤化学物質ライブラリーの活用や安全性評価を通じた化学物質安全への貢献
5. CSR基盤をサプライチェーン全体に亘り強化	①サプライヤーに対する環境、倫理、人権に配慮した事業活動の要請と実施状況の監査と改善活動
6. 環境・安全リスクマネジメントの徹底	①法的要求事項、及び自主管理基準を順守するための体制の堅持 ②労働安全衛生活動の推進 ③化学物質のリスクアセスメント実施に基づく安全管理の徹底 ④生産工程から発生するVOC排出量の継続的な管理
7. 情報開示・情報提供、コミュニケーションの向上	①企業報告、ウェブサイト等による積極的な情報開示 ②環境パフォーマンス情報の開示内容の充実
8. 従業員教育	①製品安全・労働安全・環境法規制に関する従業員教育の徹底

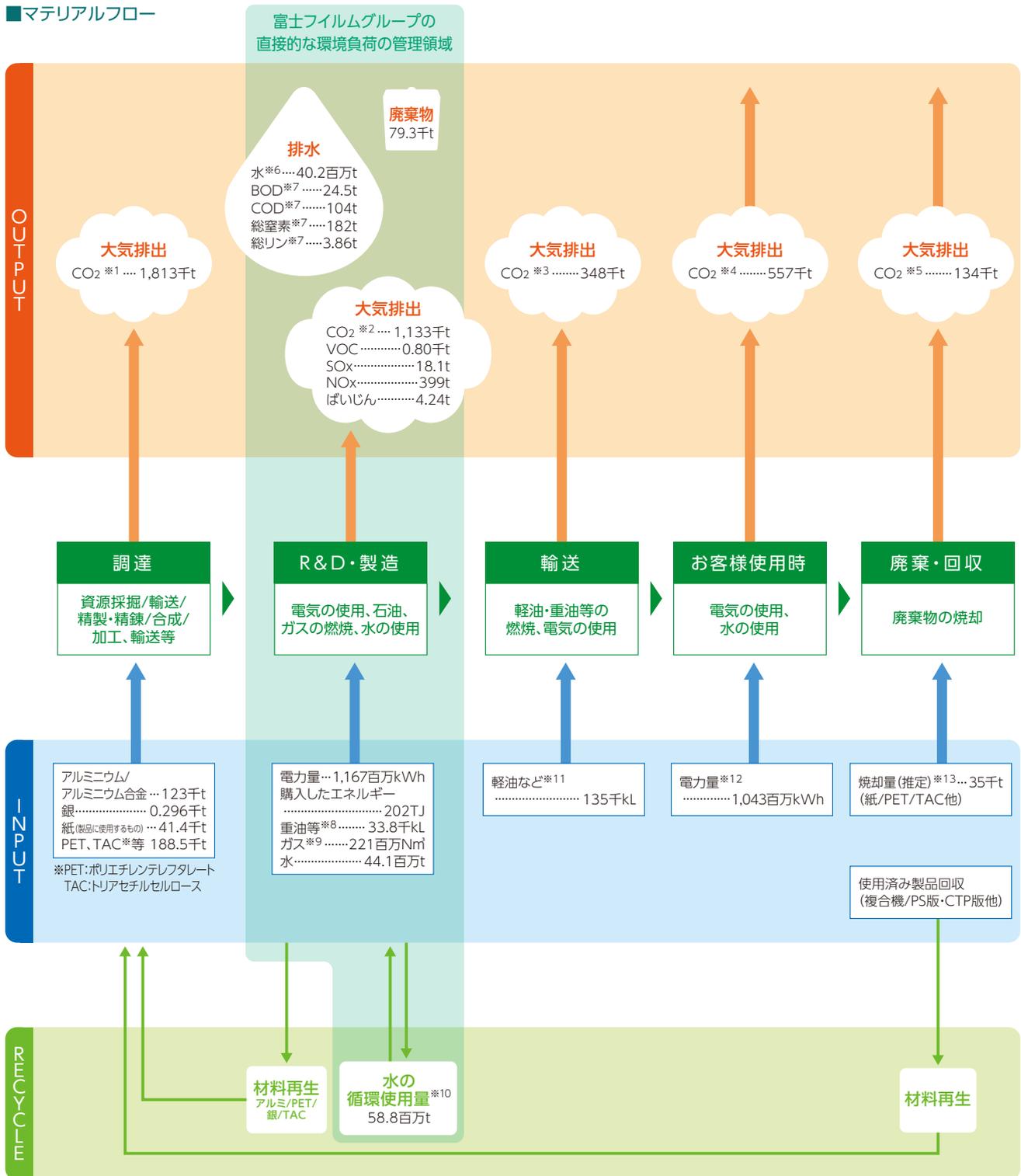
富士ゼロックス2018年度重点実施事項

重点実施事項	主な取り組み内容
1. 地球温暖化の抑制 2030年温室効果ガス削減目標 ライフサイクルCO ₂ 排出量を2030年までに2013年比で30%削減	①省エネ商品・ソリューション・サービスの提供によるお客様のオフィス・工場のCO ₂ 削減貢献量の増加 ②開発・生産事業所における省エネ設備への更新、生産プロセスの生産性改善によるCO ₂ 排出量の削減 ③従業員の働き方変革によるオフィスのCO ₂ 排出量の削減 ④商品物流の効率改善による物流のCO ₂ 排出量の削減
2. 天然資源の保全	①次世代に向けた環境対応技術の確立 ②機器の軽量化による資源投入量の抑制 ③部品リユースによる新規資源投入量の抑制 ④開発・生産事業所における廃棄物発生抑制と有価物の推進 ⑤開発・生産事業所における水使用量の抑制
3. 化学物質リスクの低減	①商品における化学物質リスク低減に向けた法規制対応の強化 (RoHS/REACH等への対応) ②国内外の法規制対応に向けたリスク管理の強化 ③環境保全、製品安全、労働安全衛生、化学物質管理に係る教育の実施 ④環境・労働安全衛生活動の推進
4. 生態系・生物多様性の保全	①森林生態系に配慮した持続可能な用紙調達の推進 ②企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) への参画
5. 環境経営マネジメント基盤の強化	①環境パフォーマンスデータを把握する仕組みの運用安定化 ②環境法規制への先行対応の強化 ③ウェブサイト等による積極的な情報開示

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

■ マテリアルフロー



※1 原材料の「調達」による環境負荷(原材料の資源採掘/輸送/精製・精練/合成/加工/輸送等で発生するCO₂)は、主な調達原材料に対し計算
 ※2 製品の「製造」の環境負荷は、製造工程で用いたエネルギー(電力、石油、ガス)総量から計算
 ※3 製品の「輸送」での環境負荷は、国内外の輸送手段・移動距離を想定し、それぞれに対する標準的な単位重量・単位移動距離あたりのCO₂発生量の単価、及び、歩留まり等の補正因子を「調達」原材料の重量に掛けて計算

※4 製品の「使用」による環境負荷は、コピー・プリンター・ファクスは本年度投入機の5年間稼働消費電力として計算し、その他の製品は稼働台数等の推定値に標準的な消費電力を掛けて計算
 ※5 製品の「廃棄」による環境負荷は、調達原材料の廃棄負荷を推定して計算
 ※6 事業活動で使用した水の排出量
 ※7 公共用水へ排出した量
 ※8 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計(石油類をそれぞれエネルギー換算して足し合わせ、総計をA重油の量で表した)

※9 天然ガス、液化天然ガス(LNG)、都市ガス、ブタン、液化石油ガス(LPG)等の合計(ガス類をエネルギー換算して足し合わせ、総計を都市ガスの量で表した)
 ※10 冷却水の使用量を含む
 ※11 トラック輸送をメインとして算定
 ※12 電気事業連合会平均のCO₂排出係数を使用
 ※13 物質ごとに焼却比率を仮定(上記において、CO₂発生量の原単位は、産業連関表等に基いたデータベースを使用)

気候変動対策

CO₂排出量[※]の推移

(単位:千t-CO₂/年)

		2005年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
R&D・製造・オフィス	日本・生産	1,102	912	896	869	829	787
	日本・非生産	28	30	27	30	33	33
	海外・生産	345	350	344	306	274	283
	海外・非生産	30	42	40	37	51	43
	グループ合計	1,505	1,335	1,307	1,242	1,188	1,146
車両		35	30	33	31	23	29
合計		1,540	1,365	1,340	1,273	1,211	1,175

※ 算定方法:省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO₂排出量を算出。買電については各電力会社の排出係数を使用

2017年度の地域別CO₂排出量[※](R&D・製造・オフィス)

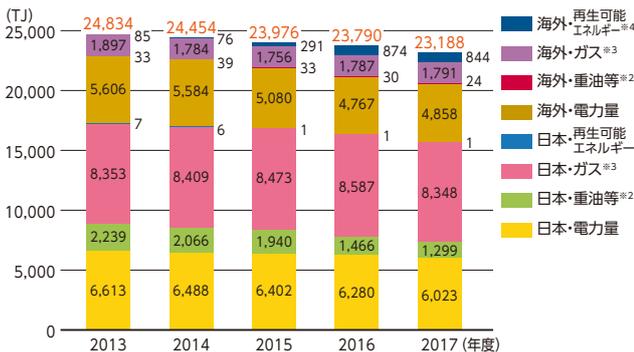
(単位:千t-CO₂/年)

	CO ₂ 排出量	
日本	820	
海外	米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)	152
	欧州(オランダ、ドイツ、ベルギー、イギリス、フランス)	57
	中国	81
	中国を除くアジア・オセアニア(オーストラリア、韓国、シンガポールなど)	37
グループ合計	1,146	

※ 算定方法:省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO₂排出量を算出。日本国内の買電については各電力会社の排出係数を使用、海外はIEAから公表されている国ごとの排出係数を使用

省エネルギー対策

エネルギー使用量^{※1}の推移



※1 単位発熱量については省エネ法に準拠
 ※2 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計
 ※3 天然ガス、液化天然ガス(LNG)、都市ガス、ブタン、液化石油ガス(LPG)の合計
 ※4 FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.(EF)は2015年度期中より100%風力発電の供給を受けていたため、再生可能エネルギーに組み入れた

2017年度の重油等使用量[※]の内訳

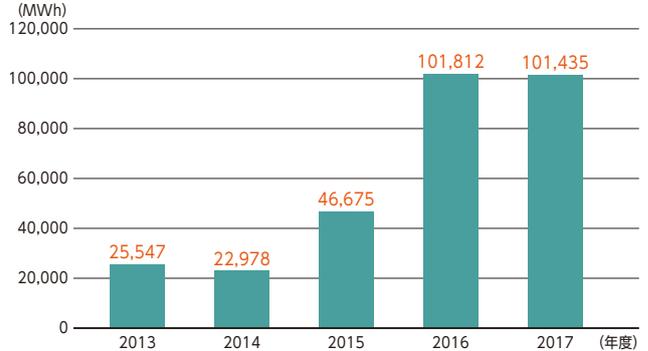
(単位:千kL)

	重油	灯油	軽油	ガソリン
日本	30.9	1.1	0.1	0.0
海外	0.0	0.0	0.6	0.1
グループ合計	30.9	1.1	0.7	0.1

※製造における使用のみ

再生可能エネルギーの使用

再生可能エネルギーの(電力)の使用量



物流における環境配慮

国内輸送におけるCO₂総排出量[※]の推移

(単位:t-CO₂/年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ 総排出量	47,075	45,633	50,229	49,761	47,100

※ このCO₂総排出量は、富士フィルムロジスティクスが関わった富士フィルムグループ各社分をすべて含めて算出。また、2006年度より改正省エネ法による把握方法に切り替え(空車の走行部分は含めないなど)

輸送効率改善によるCO₂削減量と削減率[※](国内物流)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /年)	6,354	11,404	12,692	15,790	13,156
CO ₂ 削減率(%)	11.9	20.0	20.2	25.4	21.8

$$\text{CO}_2\text{削減率}(\%) = \frac{\text{CO}_2\text{削減量}}{\text{CO}_2\text{総排出量} + \text{CO}_2\text{削減量}}$$

※ 2017年度も特定荷主と連携してCO₂削減活動を推進。効果的な施策としては、モーダルシフト(陸上輸送→海上輸送)、物流拠点の見直しに伴う輸送距離の短縮及び2段積みによる積載効率の向上、エコドライブによる燃費向上などがあげられる。削減量は事業所ごとに実施しているCO₂削減施策の積み上げ値より算出

国内輸送量[※]の推移

(単位:百万t-km)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
輸送量	186	181	190	190	168

※ 輸送量の算定範囲は、省エネ法報告に従った所有権範囲と同一

輸出用包装資材の重量削減率の推移[※](累計)

(単位:%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
包装資材削減率	15.5	9.3	10.5	12.7	17.5

$$\text{包装資材削減率}(\%) = \frac{\text{削減重量}}{\text{総資材重量} + \text{削減重量}}$$

※ 2017年度に富士フィルムロジスティクスが取り扱った輸出用包装資材の総重量は1,230.052トン。削減重量261.049トン、年間の削減率は17.5%

容器包装材料[※]使用量の推移(富士フィルム単独)

(単位:千t/年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総使用量	16.3	15.5	15.2	15.6	14.9

※ ダンボール、紙材、紙器、金属材料、プラスチック成形品、プラスチックフィルム・シート、ガラスの合計

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産（組み立て）子会社は含まれていません。特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

省資源対策

■有価物量※の推移

(単位:千t/年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	34.0	34.0	34.1	30.3	26.9
海外	27.2	30.1	24.5	42.1	30.5
グループ合計	61.2	64.1	58.6	72.4	57.4

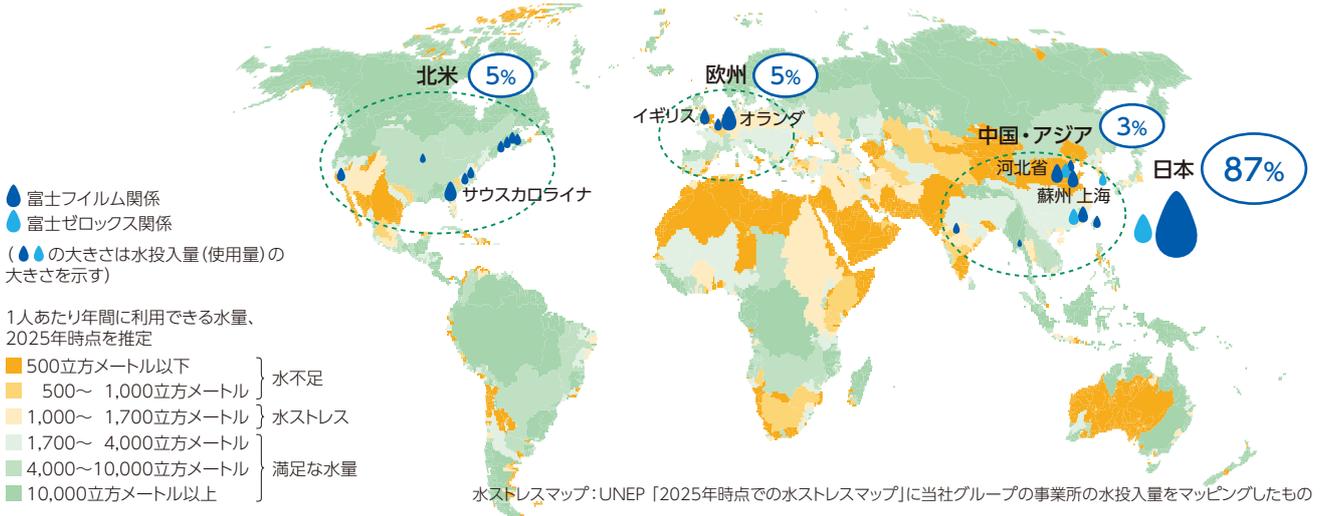
※第三者に有償で売却した量

■廃棄物の主なリサイクル方法

廃棄物	リサイクル例
プラスチック(分別品)	パレット、配管、衣服、断熱材
プラスチック(混合物)、フィルター	高炉原料
磁気テープ	高炉原料、畳床材、断熱材
水酸化アルミ	硫酸バンド(水処理用凝集剤)
無機汚泥、研磨剤	セメント、路盤材、建築用資材
有機溶剤	塗料用シンナー
酸・アルカリ	中和剤
可燃性廃棄物(混合物)	固形燃料、発電・温水製造
蛍光灯	グラスウール
電池	亜鉛、鉄精錬
残飯、生ゴミ、有機汚泥	肥料、飼料
紙類(文書、空き箱など)	再生紙
鉄、アルミ、銅など	金属精錬

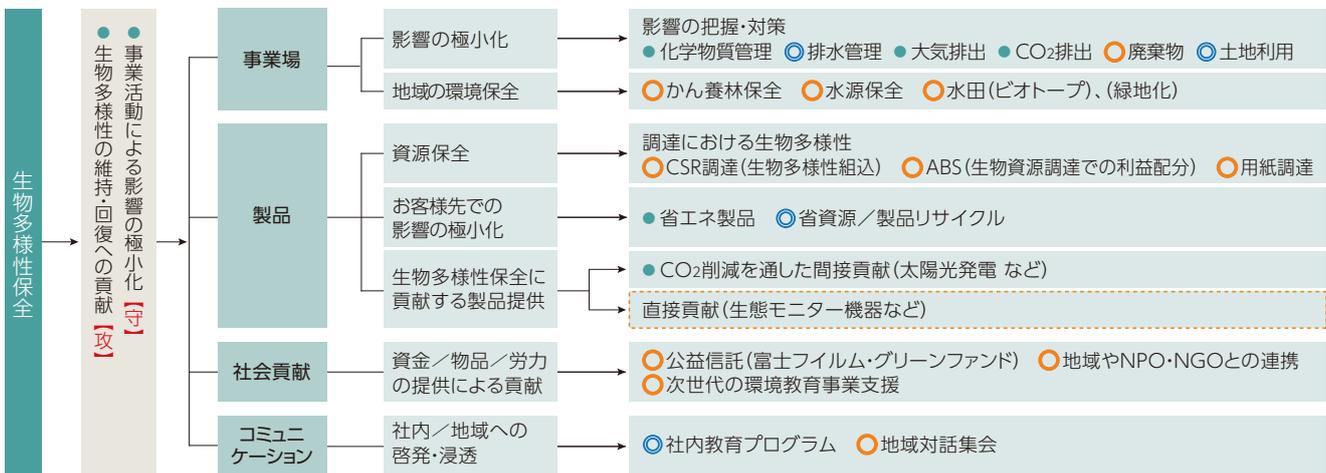
水リスクへの対応

■将来(2025年時点)の水ストレスマップと現在(2017年時点)の水投入量



生物多様性への取り組み

■生物多様性保全への取り組み(全体像)



化学物質排出量削減

PRTR法への対応(富士フィルム及び国内関係会社)

PRTR法(化学物質管理促進法)で届出対象になっている物質以外に、一般社団法人日本化学工業協会が定めた自主管理物質を中心に、富士フィルムが自主的に管理対象とする物質を加え、排出量削減に取り組んでいます。富士フィルムと国内関係会社での使用量が1トン/年以上の物質についての情報(使用量・大気排出量・公共用水域への排出量・下水への移動量・事業所外への移動量・リサイクル量)を下記のウェブサイトで開示しています。

[URL](http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/atmosphere/prtr.html) <http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/atmosphere/prtr.html>

揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移 (単位:百t/年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	6.6	6.8	6.5	5.9	6.4
海外	1.4	1.6	1.8	1.6	1.6
グループ合計	8.0	8.4	8.3	7.5	8.0

PCBを含む*機器などの保管・管理状況(2017年度)

PCBを含む機器などの区分	単位	保管・管理数量	
		日本	グループ合計
高圧トランス	台	11	29
高圧コンデンサー	台	6	96
廃PCB油など	kg	1,000	1,000
汚泥など	m ³	0.0	0.0
蛍光灯の安定器	台	13,562	15,783
蛍光灯以外の低圧コンデンサー	台	116,947	116,947
低圧トランス	台	0	0
ウエス	kg	981	981
その他機器	台	174	174

*低濃度PCBは含まず

[URL](http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/pcb.html) <http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/pcb.html>

削減に取り組んだVOCと大気排出量の削減量*(富士フィルム単独)

物質区分	物質名	削減量(t)	前年度からの削減率(%)
PRTR法届出対象物質	ジクロロメタン	3	6
	メチルアルコール	34	20
自主管理対象物質	酢酸エチル	-22	-24
	メチルエチルケトン	-5	-14
	アセトン	15	77

*前年度実績に対する2017年度の削減量

法規制への対応

2017年度の環境関連の法規制に対する順守状況とクレーム

2017年度の環境関連の法令違反は0件、クレームは0件、事故は0件でした。

	日本	海外	グループ合計
法令違反件数(うち 対応済み件数)	0(0)	0(0)	0(0)
クレーム件数(うち 対応済み件数)	0(0)	0(0)	0(0)
事故件数(うち 対応済み件数)	0(0)	0(0)	0(0)

汚染防止対策

大気汚染物質排出量の推移

(単位:t/年)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
SOx排出量	日本	21	22	9	19	15
	海外	4	6	10	8	8
	グループ合計	25	28	19	27	23
NOx排出量	日本	416	394	424	369	288
	海外	74	61	78	96	119
	グループ合計	490	455	502	465	407
ばいじん排出量	日本	4.8	4.2	3.1	2.3	2.4
	海外	6.9	1.0	4.2	4.1	10.3
	グループ合計	11.7	5.2	7.3	6.4	12.7
特定フロン排出量*	CFC-11	0.00	0.21	0.21	0.00	0.16
	CFC-12	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01

*グループ合計。なお測定下限値未満は0とした

水質汚濁物質負荷・排出量*1の推移

(単位:t/年)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
COD*2負荷量	日本	85.2	82.3	82.1	69.0	54.5
	海外	31.3	57.0	67.3	55.5	49.6
	グループ合計	116.5	139.3	149.4	124.5	104.1
BOD*3負荷量	日本	43.5	38.5	37.1	30.2	24.3
	海外	1.6	10.1	16.6	0.5	0.1
	グループ合計	45.1	48.6	53.7	30.7	24.4
総窒素排出量	日本	246.5	223.3	232.3	170.9	181.7
総リン排出量	日本	3.4	5.3	4.2	1.4	2.7

*1 公共水域に排出した量

*2 COD(化学的酸素要求量):水の汚れを示す指標。水中の汚れ(主に有機性汚濁物質)が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指す

*3 BOD(生物化学的酸素要求量):水の汚れの程度を表す尺度の一つで、汚れを分解する微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、酸素の減った量で表す

土壌・地下水汚染の調査と浄化

(富士フィルム及び国内関係会社と富士ゼロックス及び国内関係会社)

土壌・地下水汚染に関して自主的な環境調査を実施しています。生産事業所で使用され、環境基準値が定められている物質については、使用・在庫管理及び排水管理、地下水の定期的なモニタリングを実施し、不測の事態に迅速な対応がとれる管理を行っています。

[URL](http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/leakage/) <http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/leakage/>

[URL](http://www.fujixeroc.co.jp/company/csr/stakeholder/environment/target.html) <http://www.fujixeroc.co.jp/company/csr/stakeholder/environment/target.html>

サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)

＜対象期間＞
2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)
＜集計範囲＞
富士フィルムグループ国内69社(富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士フィルムの関係会社20社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社46社)

労働環境・社会会計

労働環境・社会会計の内訳

(単位:百万円)

ステークホルダー	目的	コスト合計	
		2016年度	2017年度
従業員	労働安全衛生	1,694	1,698
	人材育成	3,037	2,848
	多様性の確保	705	870
	働きやすい職場づくり	1,119	1,135
お客様	お客様対応・安全確保	266	232
将来世代	将来世代への教育活動	80	74
コミュニティ (地域社会・行政)	地域社会との調和	221	105
	社会への文化芸術振興(国内)	985	895
国際社会	国際社会の文化・社会への配慮	134	2
NGO・NPO	NGO・NPOとの協働	62	76
調達先	製品への配慮	59	52
合計		8,363	7,986

就業日のボランティア

	2015年度	2016年度	2017年度
ボランティア時間	1,505時間	1,117時間	1,436時間
ボランティア費用	4百万円	6百万円	8.65百万円

※ボランティア活動について
従業員が就業日に行った地域の清掃などのボランティア活動の時間とそれに相当する賞金及びその活動にかけた経費を集計

＜基本事項＞

●労働環境・社会会計の目的

従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額を集計し、富士フィルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握します。

●集計方法

当該年度の支出(投資も含む)を集計しました。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。
※数値は四捨五入したものがため、内訳の合計が総数と合わない場合があります。

環境会計

環境会計

(単位:百万円)

	環境保全コスト				環境保全効果							
	設備投資		費用		社内への経済効果			社外への経済効果				
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度		2016年度	2017年度		2016年度	2017年度		
1. 事業エリア内コスト	1,899	1,086	5,429	5,762								
①公害防止	291	376	1,430	1,411	汚染賦課金の削減	0	5	SOx排出削減 ^{*1}	0	0		
								SOx排出削減量	-11t	4t		
								NOx排出削減量	55t	81t		
②地球環境保全	1,589	709	2,294	2,192	省エネルギー	4,009	485	VOC排出削減 ^{*2}	25	-32		
								VOC排出削減量	70t	-92t		
								CO ₂ 排出削減 ^{*3}	35	16		
③資源循環	19	2	1,704	2,159	原材料削減	5,662	6,261	CO ₂ 排出削減量	57千t	11千t		
					水資源削減 ^{*5}	890	331	リユース・リサイクルによる産業廃棄物削減 ^{*4}	15,219	14,450		
					銀	619	1,622	削減量 ^{*6}	152.2千t	144.5千t		
					高分子材料	296	318	アルミ材料の再利用	15	37		
					アルミ材料	113	150	CO ₂ 排出削減量	2万t	2万t		
					その他	1,568	182					
2. 上・下流コスト 市場からの回収	0	9	6,555	7,002	下取り機器からの部品回収	7,273	8,036					
3. 管理活動コスト	23	47	11,375	10,736								
4. 研究開発コスト	657	1,369	10,534	9,533					お客様への効果の詳細は下の表に記載しました。	107,591	119,754	
5. 社会活動コスト	0	0	217	115								
6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金	2	3	32	28								
合計	2,581	2,513	34,143	33,176		20,430	17,391			122,885	134,225	

*1 SOx排出削減:6.4円/t 米国環境省の2018年3月のSOx排出権オークションの落札価格 0.06ドル/t
*2 VOC排出削減:350千円/t (社)産業環境管理協会「有害大気汚染物質対策の経済性評価報告書」平成16年2月
*3 CO₂排出削減:1,510.4円/t (2018年3月 EU排出権2018年先物取引価格 11.54ユーロ/t)
*4 廃棄物物理的処理コスト:100円/kg
*5 上水200円/t、下水200円/t
*6 廃棄物発生量のうち再資源化量及び有価物量

お客様への効果

(単位:百万円)

製品	金額		
	2015年度	2016年度	2017年度
1. 高密度磁気記録材料	5,086	7,196	7,165
2. 製版フィルム不使用のPS版	75,384	66,267	83,506
3. 液晶ディスプレイ用フィルム	5,081	5,527	4,120
4. オフィスプリンター	26,482	28,601	24,962
合計	112,033	107,591	119,754

＜基本事項＞

●環境会計の目的

- ①社内外の関係者に、物量面、経済面の定量化された正しい環境情報を提供すること。
- ②経営者層及び事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること。

●集計方法

- 参考にしたガイドライン:環境省発行「環境会計ガイドライン(2005年版)」
 - ①減価償却費は、3年間の定額償却によって算出しています。
 - ②環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計しています。
 - ③社内への経済効果:汚染賦課金、エネルギー、原材料、水などは前年度との差額、回収、リサイクルなどは当該年度の実質的効果金額を計上しています。
 - ④社外への経済効果:SOx、VOC、CO₂については前年度との差額、リサイクルについては、当該年度の推定的効果金額を計上しています。
- ※数値は四捨五入したものがため、内訳の合計が総数と合わない場合があります。

社外からの評価

■格付け・SRI調査の状況

富士フィルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より以下の評価を受け、社会的責任投資(SRI)の銘柄に組み入れられています。また、社外の格付け調査において、右表の評価を受けています(2018年9月時点)。

評価名	富士フィルムホールディングスの評価
第12回CSR企業ランキング (2018年 東洋経済新報社)	6位/1,413社(558.3点)
第21回「企業の環境経営度調査」 (日本経済新聞社)	18位/製造業395社 化学石油分野11年連続1位
第9回「企業の品質経営度調査」 (日本科学技術連盟)	8位/206社(機械・精密機器1位)
CDP(Carbon Disclosure Project)	気候変動 A- 水 Aリスト

• FTSE4Good Global Index	
• FTSE Blossom Japan Index	
• MSCI日本株 女性活躍指数	 2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
• 「攻めのIT経営銘柄2018」	
• 「健康経営優良法人2018」	

■2017年度の主な受賞や評価

関連ページ: P16、P25、P35、P41、P46、P55

対象	賞の名称や評価内容	授与団体
富士フィルムホールディングス(株)	「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)〜ホワイト500〜」認定	経済産業省、日本健康会議
富士フィルムホールディングス(株)	第21回環境コミュニケーション大賞「優良賞」	環境省、(一財)地球・人間環境フォーラム
富士フィルムホールディングス(株)	2017年インターネットIR表彰「優秀賞」	大和インベスター・リレーションズ(株)
富士フィルム(株)・富士ゼロックス(株)	2017年度グッドデザイン賞	(公財)日本デザイン振興会
富士フィルム(株)・富士ゼロックス(株)	iF design award 2018	iFインターナショナルフォーラムデザイン
富士フィルム(株)	red dot design award 2018	ノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンター
富士フィルム(株)	世界で最も革新的な企業・研究機関のトップ100社「Top100グローバル・イノベーター2017」選出	クラリベイト・アナリティクス社
富士フィルム(株)	カメラ記者クラブ賞(FUJIFILM GFX 50S)	カメラ記者クラブ
富士フィルム(株)	EISA Award(FUJIFILM X-T20が「EUROPEAN CONSUMER COMPACT SYSTEM CAMERA 2017-2018」受賞)	Expert Imaging and Sound Association(EISA)
富士フィルム(株)	2017年 エミー賞(シネマ用ズームレンズ開発で受賞)	米国テレビ芸術科学アカデミー
富士フィルム(株)	Huali Best Supplier Award	Shanghai Huali Microelectronics Corporation(HLMC)
富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	Excellent Performance Award	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited
富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	プリファード・クオリティ・サプライヤー(PQS)賞	インテル コーポレーション
富士フィルム九州(株)	第26回くまもと環境賞「くまもと水の国賞」	熊本県
富士フィルム九州(株)	第36回工場緑化推進全国大会「日本緑化センター会長賞」	(一財)日本緑化センター
富士ゼロックス(株)	平成29年度省エネ大賞 経済産業大臣賞(ビジネスモデル分野)/「省エネ再生型機を活用した次世代型マネージド・プリント・サービス(MPS)」	(一財)省エネルギーセンター
富士ゼロックス(株)	メセナアワード 2017 特別賞:文化庁長官賞/古文書複製活動	(公財)企業メセナ協議会
富士ゼロックス(株)	第16回グリーン・サステナブルケミストリー賞環境大臣賞/低環境負荷・高画質を実現する革新的トナー技術の開発	(公財)新化学技術推進協会
富士ゼロックス(株)	第25回品質工学研究発表大会ASI(American Supplier Institute Inc.賞/シミュレーションを用いた機能性評価によるブレードクリーニングシステムの開発	(一財)品質工学会
富士ゼロックス(株)	グリーン市場拡大のためのグリーン購入大賞(第18回) 優秀賞/責任ある用紙調達によるグリーン市場拡大への貢献	グリーン購入ネットワーク
富士ゼロックス東京(株)	平成29年度テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰(輝くテレワーク賞)優秀賞	厚生労働省
富山化学工業(株)	平成30年度科学技術賞(開発部門)(抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠」)	文部科学省
富山化学工業(株)	平成30年度創意工夫功労者賞(外面付着異物除去装置の考案)	文部科学省
FUJIFILM Electronic Materials (Suzhou) Co., Ltd.	Excellent supplier	Intel Corporation
FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.	Gold Award in 2017(廃水基準遵守)	Greenwood Metropolitan District (GMD)
FUJIFILM North America Corporation	2017 Pretreatment Excellence Gold Award.	Intel Corporation
FUJIFILM Speciality Ink Systems Ltd.	the Kent Excellence in Business Awards2017「Manufacturer of the Year」	KM Media Group and Kent County Council
FUJIFILM Ultra Pure Solutions, Inc.	Intel PQS Award	Intel Corporation
FUJIFILM Ultra Pure Solutions, Inc.	2017 Preferred Quality Supplier (PQS) Award	Intel Corporation
富士膠片精細化学(無錫)有限公司	環境格付け「グリーン企業」認定	中国無錫市
Fuji Xerox (China) Limited	Best Practice Awards of Green Supply Chain Shanghai 2017	ASEAN環境保護協力センター 他
Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd	Sustainable Business Award(Waste Management and Material Productivity)	Global Initiatives
Fuji Xerox Vietnam Company Limited	Vietnam Green Label	Vietnam Environment Administration

第三者保証報告書

富士フィルムホールディングスは、「サステナビリティレポート2018」に掲載する環境、社会データに関して、SGSジャパン株式会社に第三者保証業務を依頼しました。詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/verification/index.html>



ASSURANCE STATEMENT

本書は、富士フィルムホールディングス株式会社サステナビリティレポート2018に示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の特質及び範囲
SGSジャパン株式会社は、富士フィルムホールディングス株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、サステナビリティレポート2018の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書の温室効果ガス排出量（SCOPE1、2、3（カテゴリ1））、取水量、排水量、廃棄物発生量、VOC排出量、人事労務データ（富士フィルム株式会社及び富士ゼロックス株式会社）、及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、温室効果ガス排出量、取水量、排水量、廃棄物発生量、VOC排出量のデータは、富士フィルム株式会社、富士ゼロックス株式会社、富士化学工業株式会社その他関係会社のデータを含んでいる。

組織のサステナビリティレポート2018に示されている情報やその掲載は、組織の取締役会または管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、サステナビリティレポート2018に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の保証レベルによって、以下の業務を行った：

- 内容の正確性についての評価；
- AA1000アカウントビリティ原則(2008)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード（2008）タイプ2の評価；
- ISO14064-3(2006)の評価；

保証業務は、事前調査、関連従業員及びマネジメントへのインタビュー（富士フィルムホールディングス株式会社本社、現地訪問（富士ゼロックススマニファクチャリング株式会社竹松事業所、富士フィルム九州株式会社）、証拠書類等との照合及び確認、資料及び記録のレビュー、分析的手続などの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

独立性と力量の声明
SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、SA8000、温室効果ガス排出量の主任審査員を含んでいる。

保証意見
前述の要領に基づいて実施した保証手続きの範囲において、サステナビリティレポート2018に含まれている情

おける組織のサステナビリティ活動を公正かつ相応に表現なかった。

なものとなっている。

を設定していると判断する。

事項及び推奨事項

ート等、様々な情報源からステークホルダー側の社会課題社会課題の抽出も実施している。これら一連のプロセスにアンケート結果等のステークホルダーとのコミュニケーション、また、これらプロセスにおいて、組織の様々なステーク抽出された課題は、重要性判断プロセスのインプット情報、適切な教育及び経験によって力量が担保されている。なしていることを、本検証により確認した。

境影響に重きを置いており、事業運営と社会課題解決を同姓評価が実施されている。特定された課題は、その重要性SVP)2030に反映されている。このSVP2030は組織の事業業運営は社会課題解決そのものであるとの考えが示されてが参加しており、ステークホルダーの課題やニーズが重要順位付の判断基準も、適宜外部専門家を交えてレビューし公表されている。

本検証により確認した。

への対応状況はサステナビリティレポート、ホームページ報開示に対し、ステークホルダーとの双方向コミュニケーション結果は、課題特定プロセスのインプット情報として利用され高いものだけに限定されず、GRIスタンダード、なっている。

組織は、事業セグメント及び組織規模の異なる企業からなる組織体であるが、開示データは、可能な限り統一指標により開示するよう努めている。そのため、統一指標の設定が困難な情報については開示されていない情報も存在する。

以上により、課題に対応していることを、本検証により確認した。

SGSジャパン株式会社
認証・ビジネスソリューションサービス
事業部長 竹内 裕二
上級経営管理者

2018年6月19日





AA1000
Licensed Assurance Provider
000-8



竹ヶ原 啓介

日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副本部長
兼 経営企画部サステナビリティ経営室長

プロフィール

1989年一橋大学法学部卒業、同年日本開発銀行(現 (株)日本政策投資銀行)入行。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長等を経て2017年より現職。DBJ環境格付融資の創設など環境金融分野の企画に長らく従事。現在、同行の産業調査活動を統括。経済産業省「持続的成長に向けた長期投資研究会」委員、環境省「環境成長エンジン研究会」委員など公職多数。共著書に「再生可能エネルギーと新成長戦略」(エネルギーフォーラム2015年)など。

Sustainability Report 2018は、新CSR計画「SVP2030」、中計「VISION2019」を中心に据えた構成をとっています。「企業とは、自社の技術や商品・サービスを開発し提供するという事業活動を通し、社会課題の解決に貢献する存在であるべき」とのトップコミットメントに象徴されるように、全編を通じて、社会課題の解決を成長戦略と一体化させる姿勢が顕著に感じられます。

社会課題の解決と成長の両立という視点は、前計画SVP2016でも強調されていましたが、SVP2030は、これを長期的な時間軸の中で再構成したうえ、グローバル企業らしくSDGsを取り入れることで一段と進化させ、新しいコンセプトの提示に等しいメッセージ性を備えています。SDGsとの連動により、社会課題を事業成長の機会と捉えるロジックが独善に陥らないよう配慮する姿勢が伝わってきます。また、環境、健康、生活、働き方という重点課題を主軸に据え、社外で実現する価値と事業プロセスの改善の両面から解説する構成は、「アウトサイドイン」の発想の見せ方として分かりやすく、これをサプライチェーンとガバナンスというCSR基盤の強化を通じて補強する体系も納得感があります。

形式面では、SVP2030の重要課題毎に、取り組むべき社会課題と対応するSDGs目標、具体的な活動ポイントなどを一覧出来る扉を設けた点と、これに続く個別テーマについても冒頭にサマリーを配したことなど、読み手への配慮が印象的でした。貴社レポートのように、伝えるべき情報が多岐に亘る場合には、有効な方法だと思います。

内容面では、①SBT認定に裏付けられたCO₂排出削減や顧客先で実現される貢献量へのコミットなど、気候変動に関する多様な取り組み、②アンメットメディカルニーズに対応すべく続けられている数々のソリューション開発、③社会インフラの安全性向上に貢献する非破壊検査シス

テムの提供、④ユーザーの働き方改革を支援する「Smart Work Innovation」など、多岐に亘る社会課題を成長機会につなげる挑戦を通じて、SVP2030の目指すところが具体的に示されています。同時に、これらに通底するのが、これまでの事業構造転換を可能にしてきた、基盤技術とコア技術の組み合わせから様々な機能価値を生み出す力、「Value from Innovation」の精神であることに気づかされるという、巧みな構成になっていると感じました。

本レポートは、グループが長期的に強みを発揮するフィールドを特定し、そこでの競争力を支える技術力を紹介することで、全編を通して、ビジネスモデルの長期的な持続可能性を語っていることが分かります。これは、ESG投資家が求める情報に他ならず、時代の要請に応えるレポートと評することが出来るでしょう。

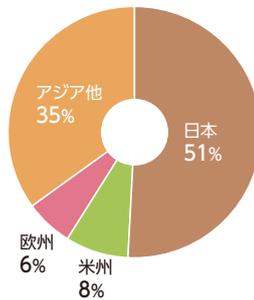
以上の特徴を敷衍(ふえん)する形で、今後への期待を申し述べます。まず、競争力の源泉である、イノベーションを可能にする人材がどのように育成されるのか、これを可能にする風土とはどのようなものなのか、など、人的資本の充実に関する経営層の考え方や育成の実相について、より踏み込んだ情報が期待されます。これに関連してグローバル企業としての多様性にも焦点を当てることで、グループの強みがより伝わるのではないのでしょうか。次に、長期的な課題として、活動の成果をどのように見せていくか、についても検討を進めて頂きたいと思います。今号では、重要課題の活動ポイントを、OUTPUTに留めずOUTCOMEで語ろうとしている点が印象に残りました。SDGsとの接続が強く意識されている点を考え合わせると、最終的には各ゴールに対応した「インパクト」によって成果を見える化する取り組みにも期待したいところです。非常に完成度の高いレポートだけに、今後の展開が楽しみです。

富士フィルムグループの組織概要／事業概要

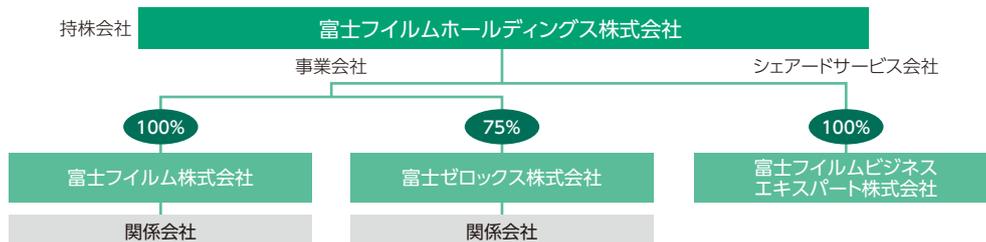
●持株会社 富士フィルムホールディングス株式会社

会社名 富士フィルムホールディングス株式会社
 代表者 古森 重隆
 本社所在地 東京都港区赤坂9丁目7番3号(東京ミッドタウン)
 設立 1934年1月20日
 資本金 40,363百万円(2018年3月31日現在)
 従業員数 220名(2018年3月31日現在)
 連結従業員数 77,739名(2018年3月31日現在)
 連結子会社数 283社(2018年3月31日現在)

■ 2017年度 地域別連結従業員構成比 (2018年3月31日現在)

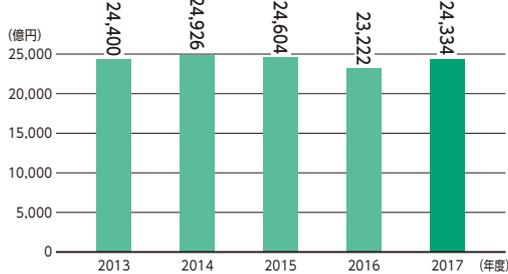


●富士フィルムグループの組織構造

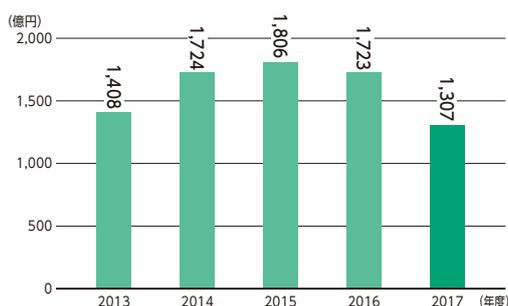


富士フィルムホールディングス連結子会社は、こちらをご覧ください。 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html>

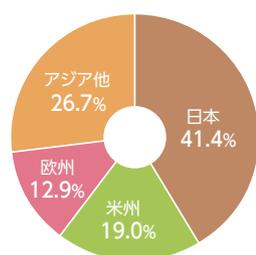
■ 連結売上高



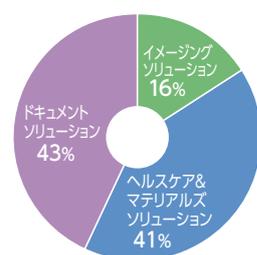
■ 連結営業利益



■ 2017年度 仕向地別 連結売上高構成比



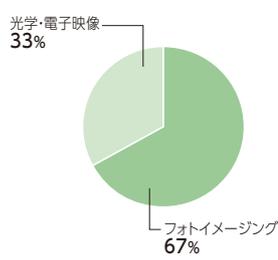
■ 2017年度 事業セグメント別 連結売上高構成比



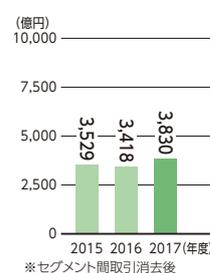
※2015年度決算事業の業績は、第三者委員会の調査結果を反映した修正に加えて、売上計上基準見直し等による修正を加えた金額にて提示

イメージング ソリューション

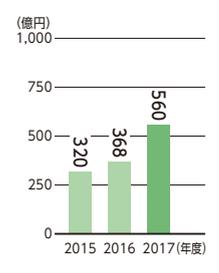
■ 2017年度 事業別売上高構成比



■ 連結売上高*

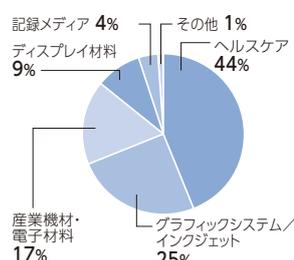


■ 連結営業利益

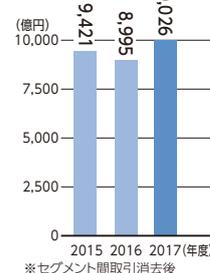


ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション

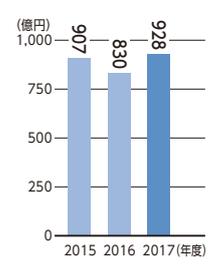
■ 2017年度 事業別売上高構成比



■ 連結売上高*

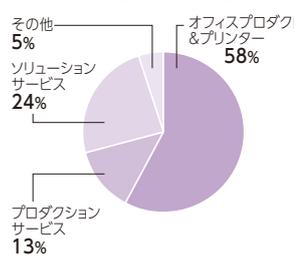


■ 連結営業利益

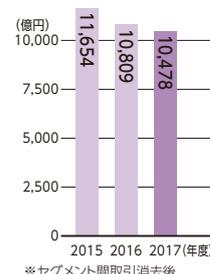


ドキュメント ソリューション

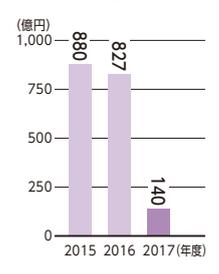
■ 2017年度 事業別売上高構成比



■ 連結売上高*



■ 連結営業利益



● 編集方針

「富士フィルムホールディングス サステナビリティレポート2018」は企業活動の3つの側面のうち、環境、社会の側面で、ステークホルダーと富士フィルムグループ双方にとってマテリアリティ(重要性)の高いCSR課題に基づき立案された、CSR計画「サステナブル バリュー プラン2030 (SVP2030)」に沿って、当社グループの活動を紹介しています。

SVP2030は2017年8月、中期経営計画「VISION2019」と共に発表した計画ですが、パリ協定やSDGsの基準年である2030年をターゲットとした長期計画で、計画の立案に際しては、SDGsの17の目標のうち、当社が貢献できるとされる項目と関連付けています。今年度の冊子では、SVP2030立案時の思いと経営計画との関係、個々の重点課題についての考え方や、SVP2030で目指す姿を説明するとともに、SVP2030の初年度である2017年度の主な活動を紹介しています。特に具体的な数値目標を掲げて活動している「環境」項目については、CO₂や水に関して初年度として順調な滑り出しをしていますので、各記事をご覧ください。

冊子の見やすさについては、サプライチェーン、ガバナンスを含め、SVP2030で掲げた6分野ごとの色分け、重点課題ごとの主な活動紹介をまとめた表、ポイントのアイコン表示により、分野ごとの活動内容や進捗の見やすさを心掛けたほか、「その他CSR活動」や「資料・データ」の掲載により、網羅性を確保しました。また、CSR課題からの検索性を高めるため、ESG、ISO26000、GRIスタンダードの3つの視点からのアクセスも強化しています。そのほか、テーマごとの第三者意見と、環境と社会データの第三者検証を継続実施し、客観的な評価と、データの正確性を担保しています。

さらに多くの情報を得たい方はウェブサイトをご覧ください。5年間のアーカイブ情報も掲載しています。また、富士フィルムや富士ゼロックスなど、各事業会社で独自にCSRに関するサイトを設け積極的に情報開示していますので、併せてご覧ください。

なお、当社が第三者保証を受けているのは以下の情報です。

【第三者保証 対象内容】

- 温室効果ガス排出量【SCOPE 1、2、3(カテゴリー1)】
- 取水量・排水量 ● 廃棄物発生量 ● VOC排出量
- 人事労務データ(富士フィルム株式会社、及び富士ゼロックス株式会社)
- 報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html>

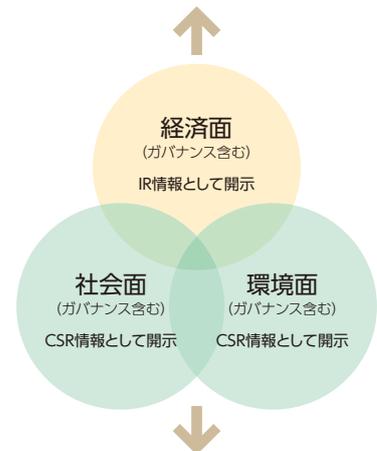
来年度のレポート企画に向けて、皆様率直なご意見、ご感想をお待ちしております。次のアドレスにアクセスいただき、アンケートにお答えください。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/questionnaire/index.html>

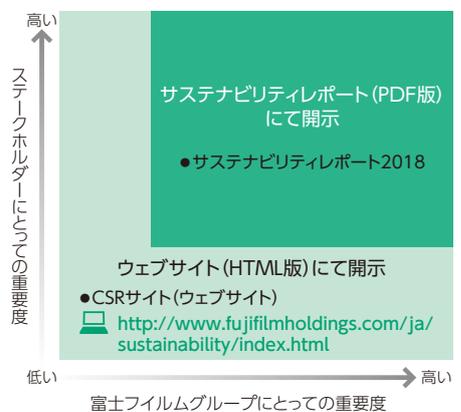
■ 経済面報告

- IRサイト(ウェブサイト)

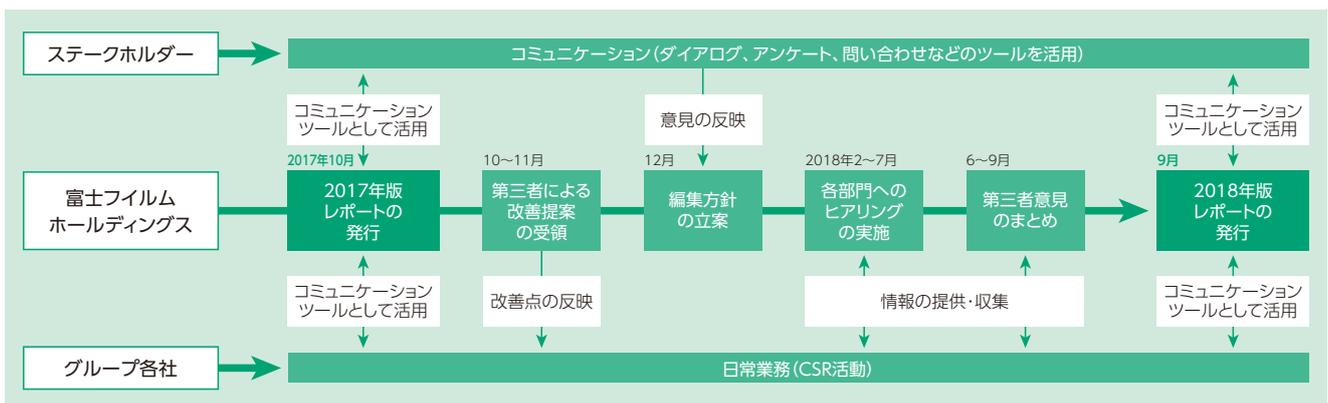
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/index.html>



■ 社会・環境面報告



● レポートの作成過程



● レポートの報告対象期間

パフォーマンスデータの集計期間は、2017年度(2017年4月~2018年3月)です。活動内容は2018年度も含め、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

● レポートの報告対象組織

富士フィルムグループ(富士フィルムホールディングス、富士フィルムとその関係会社、富士ゼロックスとその関係会社、富士フィルムビジネスエキスパート)
◎連結対象会社は下記URLに記載しています。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html>

◎「労働環境・社会会計」「環境会計」「環境側面に関する情報」の集計範囲は各資料・データ(ウェブサイト)に記載しています。

● 発行時期

2018年9月(次回:2019年8月予定、前回:2017年10月)

● 参考にしたガイドライン

- ◎環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ◎GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ◎環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- ◎ISO26000「社会的責任に関する手引」

● レポートの記載に関する補足

- ◎「従業員」という記載は、管理職、一般社員、パートなどを含めすべての従業員を指します。「社員」という記載は、正社員を指します。また、報告の正確さを期すため、正社員と非正社員(臨時従業員、パートなど)という記載を必要な箇所に使用しています。
- ◎事業会社である富士ゼロックスにおいては、ウェブサイトにおいて情報を発信しています。富士ゼロックスの活動詳細は、そちらも併せてご覧ください。

[GRIスタンダード対照表]

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/guideline/index.html>

[ISO26000対照表]

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/iso26000/index.html>

◎表紙の掲載作品について

写真や映像を通じて、文化・芸術を記録保存して後世に伝えることは、富士フィルムグループの本業を通じた社会貢献活動の一つです。京都国立博物館のご協力により、所蔵品の一部を本レポートの表紙に掲載させていただきました。



「鉞豆蒔絵螺鈿重箱」

江戸時代

京都国立博物館 所蔵

写真提供: ©KYOTOMUSE (京都国立博物館)

京都国立博物館

〒605-0931 京都市東山区茶屋町527 Tel.075-525-2473 (テレホンサービス)

http://www.kyohaku.go.jp/jp/index_top.html

京都国立博物館は、1897年(明治30年)に京都東山の山麓に開館した100年余の歴史をもつ博物館です。京都に伝来した美術作品や文化財、また日本・東洋の古美術品や埋蔵文化財などを収蔵しています。

本レポートは、富士ゼロックスの「Color 1000 Press」でオンデマンド印刷しています。オンデマンド印刷は、製版工程を経ずにコンピューターのデジタル情報を元に直接印刷するもので、頻繁なデータのアップデートや一枚一枚異なる内容を印刷するバリエーション(可変)印刷など、新しい印刷方式として注目を集めています。

必要なときに必要な量を随時印刷できるため、無駄な在庫をもたず、環境負荷低減に貢献します。

[オンデマンド印刷についての情報はこちらをご覧ください]



<https://www.fujixerox.co.jp/company/technical/production/ondemand>

■ 本レポートについてのお問い合わせ先

富士フィルム ホールディングス株式会社

経営企画部 CSRグループ

〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番3号(東京ミッドタウン)

電話 03-6271-2065 FAX 03-6271-1190

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/contact/index.html>

各ガイドラインの対照表

ISO26000／GRIガイドライン

ISO26000対照表

富士フィルムホールディングスでは、2010年11月に発行された国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核課題に
 就いた情報開示がなされているかなど、検証のために対照表を作成しています。

ISO26000の 中核主題	課題	ウェブサイト/サステナビリティレポート2018での掲載場所	レポートでの 掲載ページ
組織統治	組織統治	トップコミットメント CSRマネジメント Sustainable Value Plan 2030 サプライチェーン 扉 サプライチェーン[重点課題] CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する ガバナンス 扉 ガバナンス[重点課題] ガバナンス体制の改善と堅持 コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 [ウェブサイト] 統合報告書 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/ir_library/annual_reports/index.html	P.04-05 P.09 P.11-14 P.42 P.43-46 P.47 P.47-50 P.62 -
人権	1. デューデリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別および社会的弱者 6. 市民的および政治的権利 7. 経済的、社会的および文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利	CSRマネジメント ステークホルダーコミュニケーション TOPICS Sustainable Value Plan 2030 サプライチェーン 扉 サプライチェーン[重点課題] CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する ガバナンス 扉 ガバナンス[重点課題] ガバナンス体制の改善と堅持 社会貢献活動 ステークホルダーに関する情報 人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.09 P.10 P.11-14 P.42 P.43-46 P.47 P.47-50 P.53-55 P.56 P.58-59 P.60-61
労働慣行	1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成および訓練	Sustainable Value Plan 2030 健康[重点課題5] 健康経営の推進 働き方 扉 働き方[重点課題1] 働きがいにつながる環境づくり 働き方[重点課題2] 多様な人材の育成と活用 サプライチェーン 扉 サプライチェーン[重点課題] CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する 人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.11-14 P.30-31 P.36 P.37-38 P.39-41 P.42 P.43-46 P.58-59 P.60-61
環境	1. 汚染の防止 2. 持続可能な資源の使用 3. 気候変動緩和および適応 4. 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	ステークホルダーコミュニケーション TOPICS Sustainable Value Plan 2030 環境 扉 環境[重点課題1] 気候変動への対応 環境[重点課題2] 資源循環の促進 環境[重点課題3] 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応 環境[重点課題4] 製品・化学物質の安全確保 サプライチェーン[重点課題] CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する 社会貢献活動 環境側面に関する情報 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.10 P.11-14 P.15 P.16-18 P.19-21 P.22 P.22-23 P.43-46 P.53-55 P.63-67 P.68
公正な 事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	Sustainable Value Plan 2030 サプライチェーン 扉 サプライチェーン[重点課題] CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する ガバナンス 扉 ガバナンス[重点課題] ガバナンス体制の改善と堅持 お客様の声を反映した製品・サービス お客様に関する情報 コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 [ウェブサイト] 知的財産の考え方 http://www.fujifilmholdings.com/ja/rd/property/index.html	P.11-14 P.42 P.43-46 P.47 P.47-50 P.51-52 P.57 P.62 -
消費者問題	1. 公正なマーケティング、情報および契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情および紛争解決 5. 消費者データ保護およびプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育および意識向上	Sustainable Value Plan 2030 環境[重点課題1] 気候変動への対応 健康[重点課題2] 医療サービスへのアクセス向上 健康[重点課題3] 疾病の早期発見への貢献 健康[重点課題4] 健康増進、美への貢献 生活[重点課題1] 安全、安心な社会づくりへの貢献 生活[重点課題2] 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献 働き方[重点課題1] 働きがいにつながる環境づくり お客様の声を反映した製品・サービス お客様に関する情報 [ウェブサイト] マネジメントシステムの活用 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/activity.html [ウェブサイト] 品質方針 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/quality.html	P.11-14 P.16-19 P.27-28 P.29 P.29 P.33-34 P.34-35 P.37-38 P.51-52 P.57 - -
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育および文化 3. 雇用創出および技能開発 4. 技術の開発および技術へのアクセス 5. 富および所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	Sustainable Value Plan 2030 ステークホルダーコミュニケーション TOPICS 健康[重点課題2] 医療サービスへのアクセス向上 健康[重点課題3] 疾病の早期発見への貢献 健康[重点課題4] 健康増進、美への貢献 生活[重点課題1] 安全、安心な社会づくりへの貢献 生活[重点課題2] 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献 社会貢献活動 ステークホルダーに関する情報 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.11-14 P.10 P.27-28 P.29 P.29 P.33-34 P.35 P.53-55 P.56 P.68

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード対照表(準拠に関するGRI内容索引)

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードの「中核(CORE)」に準拠しています。

指標	ウェブサイト/サステナビリティレポート2018での掲載場所	レポート掲載ページ
102 一般開示事項		
GRI 102: 一般開示事項 2016		
1 組織のプロフィール		
102-1 組織の名称	富士フィルムグループの組織概要/事業概要	P.72
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み 富士フィルムグループの事業と技術力 [ウェブサイト]事業領域	P.06 P.08 -
102-3 本社の所在地	富士フィルムグループの組織概要/事業概要	P.72
102-4 事業所の所在地	富士フィルムグループの組織概要/事業概要 [ウェブサイト]グループ会社 [ウェブサイト]富士フィルム株式会社の関係会社 [ウェブサイト]富士ゼロックス株式会社の関係会社 [ウェブサイト]有価証券報告書【事業の内容】【関係会社の状況】	P.72 - - -
102-5 所有形態および法人格	富士フィルムグループの組織概要/事業概要 [ウェブサイト]グループ会社	P.72 -
102-6 参入市場	富士フィルムグループの事業と技術力 富士フィルムグループの組織概要/事業概要 [ウェブサイト]事業領域	P.08 P.72 -
102-7 組織の規模	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス) 富士フィルムグループの組織概要/事業概要 [ウェブサイト]会社概要 [ウェブサイト]有価証券報告書【企業の概況】	P.58 P.60 P.72 - -
102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス) 富士フィルムグループの組織概要/事業概要 [ウェブサイト]会社概要 [ウェブサイト]有価証券報告書【従業員の状況】	P.58 P.60 P.72 - -
102-9 サプライチェーン	サプライチェーン 扉 サプライチェーン[重点課題]CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する 環境側面に関する情報 マテリアルフロー	P.42 P.43-46 P.64
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	重大な変更なし	
102-11 予防原則または予防的アプローチ	CSRマネジメント 環境[重点課題2]資源循環の促進 環境[重点課題4]製品・化学物質の安全確保 サプライチェーン[重点課題]CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持	P.09 P.19-21 P.22-23 P.43-46 P.49
102-12 外部イニシアティブ	環境[重点課題1]気候変動への対応(SBT、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)、We Mean Business) サプライチェーン[重点課題]CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する(電子情報技術産業協会(JEITA)、企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)、国連グローバルコンパクト(UNGC)) [ウェブサイト]社外からの評価[主な加入団体]	P.16-19 P.43-46 -
102-13 団体の会員資格	同上	同上
2 戦略		
102-14 上級意思決定者の声明	トップコミットメント	P.04-05
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	トップコミットメント 富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み Sustainable Value Plan 2030 ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報	P.04-05 P.06-07 P.11-14 P.47-50 P.62
3 倫理と誠実性		
102-16 価値観、理念、行動基準・規範	富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み	P.06-07
102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持	P.47-50

4 ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	CSRマネジメント ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持	P.09 P.47-50
102-19	権限移譲	CSRマネジメント ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持	P.09 P.47-50
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	CSRマネジメント ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 [ウェブサイト]コーポレートガバナンス	P.09 P.47-50 -
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	CSRマネジメント ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 [ウェブサイト]コーポレートガバナンス	P.09 P.47-50 -
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 [ウェブサイト]コーポレートガバナンス [ウェブサイト]有価証券報告書【役員の状況】	P.47-50 - -
102-23	最高ガバナンス機関の議長	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 [ウェブサイト]コーポレートガバナンス	P.47-50 -
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 [ウェブサイト]有価証券報告書【役員の状況】	P.47-50 -
102-25	利益相反	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 [ウェブサイト]有価証券報告書【役員の状況】	P.47-50 -
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	CSRマネジメント ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持	P.09 P.47-50
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持	P.47-50
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	CSRマネジメント	P.09
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	CSRマネジメント	P.09
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	CSRマネジメント	P.09
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持	P.47-50
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	CSRマネジメント	P.09
102-33	重大な懸念事項の伝達	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持	P.47-50
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	該当なし	該当なし
102-35	報酬方針	[ウェブサイト]有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況】	-
102-36	報酬の決定プロセス	[ウェブサイト]有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況】	-
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	[ウェブサイト]有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況】	-
102-38	年間報酬総額の比率	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス) [ウェブサイト]有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況等】	P.58 P.60 -
102-39	年間報酬総額比率の増加率	[ウェブサイト]有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況等】	-
5 ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーに関する情報	P.56
102-41	団体交渉協定	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.59 P.61
102-42	ステークホルダーの特定および選定	CSRマネジメント [ウェブサイト]ステークホルダーとのコミュニケーション	P.09 -
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	CSRマネジメント ステークホルダーに関する情報 [ウェブサイト]ステークホルダーとのコミュニケーション	P.09-10 P.56 -
102-44	提起された重要な項目および懸念	CSRマネジメント 環境[重点課題4]製品・化学物質の安全確保 働き方[重点課題2]多様な人材の育成と活用 ステークホルダーに関する情報 第三者意見	P.09-10 P.23 P.41 P.56 P.71

6 報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	編集方針 [ウェブサイト]会社概要	P.73 -
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	Sustainable Value Plan 2030 ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 編集方針	P.11-14 P.47-50 P.73
102-47	マテリアルな項目のリスト	Sustainable Value Plan 2030	P.11-14
102-48	情報の再記述	該当なし	該当なし
102-49	報告における変更	該当なし	該当なし
102-50	報告期間	編集方針	P.73
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針	P.73
102-52	報告サイクル	編集方針	P.73
102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針 [ウェブサイト]CSR(企業の社会的責任)に関するお問い合わせ	P.73 -
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	第三者保証報告書 編集方針 GRIガイドライン対照表 [ウェブサイト]社外からの評価	P.70 P.73 - -
102-55	内容索引	GRIガイドライン対照表	-
102-56	外部保証	第三者保証報告書	P.70
103 マネジメント手法			
GRI 103: マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	Sustainable Value Plan 2030	P.11-14
103-2	マネジメント手法とその要素	CSRマネジメント Sustainable Value Plan 2030 環境 扉 環境[重点課題1]気候変動への対応 環境[重点課題2]資源循環の促進 環境[重点課題3]脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応 環境[重点課題4]製品・化学物質の安全確保 健康 扉 健康[重点課題1]アンメットメディカルニーズへの対応 健康[重点課題2]医療サービスへのアクセス向上 健康[重点課題3]疾病の早期発見への貢献 健康[重点課題4]健康増進、美への貢献 健康[重点課題5]健康経営の推進 生活 扉 生活[重点課題1]安全、安心な社会づくりへの貢献 生活[重点課題2]心の豊かさ、人々のつながりへの貢献 働き方 扉 働き方[重点課題1]働きがいにつながる環境づくり 働き方[重点課題2]多様な人材の育成と活用 サプライチェーン 扉 サプライチェーン[重点課題]CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する ガバナンス 扉 ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持	P.09 P.11-14 P.15 P.16 P.19 P.19 P.22 P.22 P.24 P.25 P.27 P.29 P.29 P.30 P.32 P.33 P.35 P.36 P.37 P.39 P.42 P.43 P.47 P.47
103-3	マネジメント手法の評価	CSRマネジメント Sustainable Value Plan 2030 環境[重点課題1]気候変動への対応 環境[重点課題2]資源循環の促進 環境[重点課題3]脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応 環境[重点課題4]製品・化学物質の安全確保 健康[重点課題1]アンメットメディカルニーズへの対応 健康[重点課題2]医療サービスへのアクセス向上 健康[重点課題3]疾病の早期発見への貢献 健康[重点課題4]健康増進、美への貢献 健康[重点課題5]健康経営の推進 生活[重点課題1]安全、安心な社会づくりへの貢献 生活[重点課題2]心の豊かさ、人々のつながりへの貢献 働き方[重点課題1]働きがいにつながる環境づくり 働き方[重点課題2]多様な人材の育成と活用 サプライチェーン 扉 サプライチェーン[重点課題]CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 ステークホルダーに関する情報	P.09 P.11-14 P.16 P.19 P.22 P.22 P.25 P.27 P.29 P.29 P.30 P.33 P.35 P.37 P.39 P.42 P.43 P.47 P.56

200	経済		
GRI 201:	経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計) 富士フイルムグループの組織概要/事業概要	P.68 P.72
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	CSRマネジメント 環境 扉 環境[重点課題1]気候変動への対応 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.09 P.15 P.16-18 P.68
GRI 203:	間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動	P.53-55
GRI 205:	腐敗防止 2016		
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報	P.50 P.62
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持	P.50
GRI 206:	反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし	該当なし
300	環境		
GRI 301:	原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	環境[重点課題2]資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.19-21 P.64-66
301-2	使用したリサイクル材料	環境[重点課題2]資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.19-21 P.64,66
GRI 302:	エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境[重点課題1]気候変動への対応 環境側面に関する情報	P.16-18 P.64-65
302-3	エネルギー原単位	環境[重点課題1]気候変動への対応 環境側面に関する情報	P.16-18 P.64-65
302-4	エネルギー消費量の削減	環境[重点課題1]気候変動への対応 環境側面に関する情報	P.16-18 P.64-65
GRI 303:	水 2016		
303-1	水源別の取水量	環境[重点課題2]資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.20 P.64
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	環境[重点課題2]資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.20 P.66
303-3	リサイクル・リユースした水	環境[重点課題2]資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.20 P.64
GRI 305:	大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境[重点課題1]気候変動への対応 環境側面に関する情報	P.16-18 P.64-65
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	環境[重点課題1]気候変動への対応 環境側面に関する情報	P.16-18 P.64-65
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	環境[重点課題1]気候変動への対応 環境側面に関する情報	P.16-18 P.64-65
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	環境[重点課題1]気候変動への対応 環境側面に関する情報	P.16-18 P.64-65
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	環境[重点課題1]気候変動への対応 環境側面に関する情報	P.16-18 P.64-65
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境[重点課題4]製品・化学物質の安全確保 環境側面に関する情報	P.22-23 P.64,67

GRI 306: 排水および廃棄物 2016			
306-1	排水の水質および排出先	環境[重点課題2]資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.20 P.64,67
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境[重点課題2]資源循環の促進 環境側面に関する情報	P.21 P.64,66
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016			
307-1	環境法規制の違反	環境側面に関する情報	P.67
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	該当なし	該当なし
400 社会			
GRI 401: 雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.58 P.60
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.59 P.61
401-3	育児休暇	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.58 P.60
GRI 403: 労働安全衛生 2016			
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.59 P.61
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	該当なし	該当なし
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	健康[重点課題5]健康経営の推進	P.30
GRI 404: 研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.59 P.61
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	働き方[重点課題2]多様な人材の育成と活用 人事・労務に関する情報(富士フィルム)	P.39-41 P.59
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ガバナンス[重点課題]ガバナンス体制の改善と堅持 人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.47-50 P.58 P.60
405-2	基本給と報酬総額の男女比	該当なし	該当なし
GRI 406: 非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当なし	該当なし
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン[重点課題]CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する	P.43-46
GRI 408: 児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン[重点課題]CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する	P.43-46
GRI 409: 強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン[重点課題]CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する	P.43-46
GRI 410: 保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	該当なし	該当なし
GRI 411: 先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし	該当なし

GRI 412: 人権アセスメント 2016			
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	サプライチェーン[重点課題]CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する	P.45
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	該当なし	該当なし
GRI 413: 地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献活動 ステークホルダーに関する情報	P.53-55 P.56
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当なし	該当なし
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーン[重点課題]CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する	P.43-45
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	お客様の声を反映した製品・サービス	P.51-52